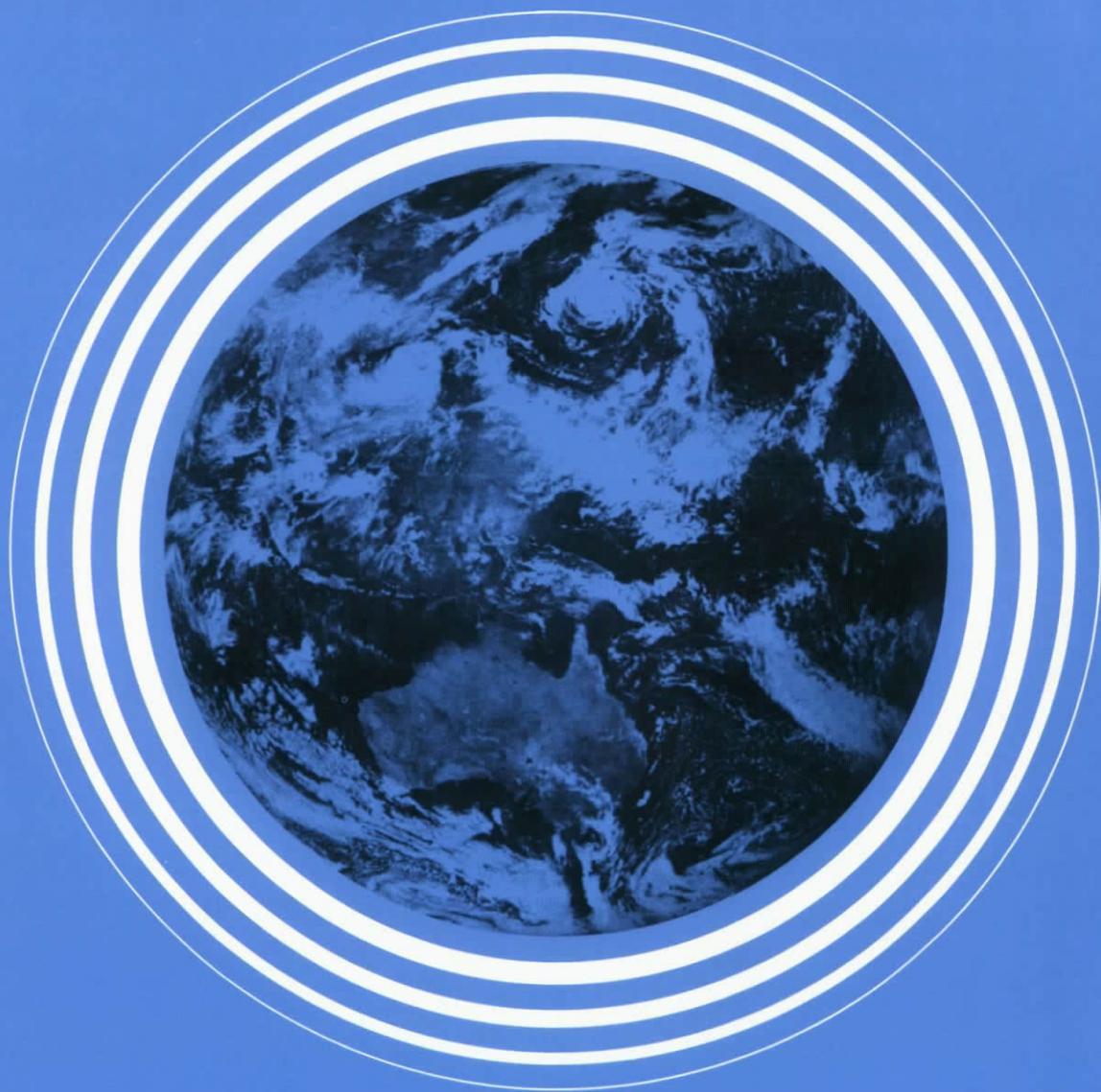


21世紀フォーラム

No.35



財団法人 政策科学研究所



エベレスト西面 (空撮/山田圭一)

21世紀コラム

有澤先生の読書	金森 久雄	2
日本人の侵略観	岡村 和夫	3
「男の更年期」心得	樋口 恵子	4
「見ること」に飽く時代の不幸	小浜 政子	5

二十一世紀の科学技術を考える	向坊 隆	6
新しい科学技術政策の展開に向けて	川崎 雅弘	12
改めて「企業の社会的責任」を考える	竹居 照芳	16
大金持と貧乏人が同居する国	今井 隆吉	20
地球民族大移動時代	大内 浩	26

特集 日本の防衛

防衛責任の根拠	高坂 正堯	32
日本の防衛政策 — その展望と課題	岩島 久夫	36
日本の戦略環境とその将来	田岡 俊次	42

〈第23回大来佐武郎部会〉

国際通貨とアメリカの今後

船橋 洋一	大来佐武郎	
河合 三良	木田 宏	48
木元 教子	中根 千枝	
中村 貢	松山 幸雄	

〈第18回加藤秀俊部会〉

宮本常一の民俗学と農村振興

神崎 宣武	加藤 秀俊	
安達 生恒	川喜田二郎	
高橋潤二郎	舛田 忠雄	56
宮田 登	宮本 千晴	
米山 俊直		

特集 東京再考

二十一世紀の東京	尾島 俊雄	64
遷都論の系譜と課題	磯村 英一	70
世紀末・都市・東京を考える	嶋津 隆文	76

有澤先生の読書

金森久雄

(社)日本経済研究センター会長

昨年、岩波書店が、岩波文庫創刊六〇年を記念して、各界の有名人に「今までお読みになった岩波文庫のうち、今日なお心に残る書物は何かでしょうか。三点をえらんでご回答ください」というアンケートを行った。これに三〇〇人程の人が答えて、いろいろな本をあげた。一番多かったのは、中勘助の『銀の匙』であった。そのほか、『ジャン・クリストフ』、『カラマーゾフの兄弟』、『万葉集』、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』などが多かった。印象的だったのは、有澤廣巳先生の回答であった。有澤先生は、マルクス・エンゲルスの『共産党宣言』、レーニンの『帝国主義』、河上肇の『貧乏物語』をあげた。他の人は、選んだ理由をそれぞれ付記していたが、先生は三冊の書名を示しただけで、それがかえって心にのこった。

有澤先生には、東京大学でくわらずかではあったが講義をきいた。経済安定本部や経済企画庁でもお世話になった。初期の経済白書では有澤先生は顧問格であった。私が経済企画庁から日本経済研究センターに転じた時は、その会長であった。私が大学を出て安定本部に入った頃は、有澤先生は、大内兵衛氏の弟子であり、社会党、労働組合、労農派マルクス経済学者達のシンボリックな存在であった。その後活動の範囲がどんどん拡大し、多くの政府の審議会や委員会では指導的な役割を果たされた。とくに、石炭や、原子力等エネルギー政策についての貢献が大きく、政府や財界の信望も非常に厚かった。中村隆英氏が、ある雑誌に書いていたが、かつてマルクス理論に立っておられた先生が政府関係の仕事をされることについて、批判がましい言葉を口にされる人もあったそうだ。ある年齢から以後、先生は狭いマルクス主義の枠を超越されていたことは間違いない。その先生が、最晩年に、今もなお心に残る本三冊をあげ

よといわれて、最も酔乎たるマルクス主義の本を示されたのが、興味を深かった。先生は、この回答の一年後九二歳で亡くなられた。

青年時代に読んだ本は、若い心に強い感銘を与える。内容については次第に批判の心が生じ、金科玉条と信奉することはなくなっても、その後の人生の展開のための糧となるような本はあるものだ。『共産党宣言』や『帝国主義』は、先生が社会経済を見る眼を開いたに違いない。『貧乏物語』はヒューマニズムを涵養したのだから。若い時に良書にめぐりあつた人は幸である。

どのような本を読んでいるかによって、人の心の奥底がわかる時がある。他人の書架をのぞく時、人の日記をそつと読むよううしろめたさを感じるのはそのためだろう。岩波書店の本ばかり並べている人は、何となくつき合にくい。東洋経済新報社の本が多いと、私と同類かと

思う。ダイヤモンド社の本が多ければ、その人はあまり理屈などを言わず、調査マンとして役に立つような気がする。み

ず書房の、私が名前をきいたこともないフランス人の翻訳書などをかざっている若い人には、どうつき合っているかわからない。現在の青年はいつたいう本を読むのだろうか。四〇年後、五〇年後に、岩波書店が、再び三冊の本のアンケートを行ったら、有澤先生のように純粋な回答ができるだろうか。洪水のごとく書物がでる中から、人生の糧となる本を見つけているだろうか。若い人にきいてみたい。

最後に私の三冊の本。エンゲルス『空想より科学へ』、ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論』、福沢諭吉『福翁自伝』。

(かなもり ひさお)

日本人の侵略観

岡村和夫

(NHK解説委員)

奥野発言がまだ尾を引いている。五月十三日辞任した奥野誠亮前国土庁長官の発言を、いくつか要約してみると、

- ・鄧小平さんの言動に日本国民全体が振り回されるのは情けない。
- ・東京裁判は勝者による懲罰だ。
- ・日本人も中国人もたくさん死んでいる。
- ・私は侵略戦争と言いたくない。
- ・盧溝橋事件は偶発的だったと思う。
- ・南京事件で三十万人虐殺という数字は納得できない。

まだあるがこういう趣旨の発言だった。奥野発言の一部を検証してみると、日中戦争で戦死した日本軍の将兵は四万五千人、たしかにたくさん死んではいませんが、駐日中国大使館によれば、この間中国人の死者は、千七百万人又は二千万人という。戦場は日本ではなく中国大陸であった。

盧溝橋事件だけをみれば、現場にいた清水中隊長にも、その上官、一木大隊長、牟田口連隊長にも事件を起こし侵略しようといった意図はなかったようだし、最

初の銃弾はむしろ中国側との説が強い。

しかし、昭和六年秋の満州事変とその後のタンカー停戦協定、梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定、冀東（きとう）カイライ政府樹立、緩遠事件といつた一連の事件があったことを忘れてはならない。

日露戦争以降の日本、特に陸軍は、満蒙を日本の生命線と考えて満州事変を起こし、満州国というカイライ国家を作り、生命線満州の安全のために中国北部を南京の国民政府から引き離して安定地帯を作ろうとした。

これに対する中国政府・軍・民の激しい抵抗を考えると、七月七日でなくても、盧溝橋でなくても、何かきっかけさえあれば、いつでもどこでもメラメラと燃え上がる状況だった。

満州事変以降の日本の中国に対する武力行使は、一九七四年国連総会で決議された「侵略の定義」に照らしても正に侵略そのものであり、奥野発言に関連して竹下総理大臣も前国会で「戦前のわが国

の行為について、侵略だとの厳しい国際的批判があり、この事実について、政府として十分に認識する必要がある」と述べている。

奥野氏は自民党執行部からも、首相官邸からも見放されて辞任したが、それでは奥野発言は日本国民から全くかけ離れた、突出した発言だったのだろうか。

自民党タカ派の奥野コールは別格として、共鳴する人は少なくないのではあるまいか。

NHKは昨年十月、「日本人の国際意識」について世論調査した。その一部をご紹介しますと、「日清戦争から太平洋戦争までの五〇年の日本の歴史は、アジア近隣諸国に対する侵略の歴史だ」との質問に対し、「そう思う」四八%、「そうは思わない」二五%。「資源の少ない貧しい日本が他国に軍事進出していったのは、生きていくためのやむを得ない行為だった」との質問に対し、そう思う四〇%、そうは思わない四二%。

国民の四分の一は侵略の歴史とは思わ

ず、四〇%は生きるためやむを得なかったと考えている。奥野氏はかなり多くの日本人の本音の部分の口にしたことになる。

この日本人の国際意識＝侵略観は私にはかなり気になる数字である。

西ドイツのシュミット前首相は繰り返し、「日本人は先の戦争についての反省・謝罪が足りない」と批判し、日本側からの反論もあるが、前駐中国大使、中江要介氏は、『THIS IS』八月号で、「中国では次の世代に対して徹底的に歴史の認識を教え、日本では比較的気軽にしか取り扱っていない。次の世代で再び対立抗争が起きないかという不安が残る」と述べている。全く同感である。

中国、韓国はじめ近隣諸国との真の友好、和解のためには、戦前日本が何をしたのか、大変気の重いことではあるがもう一度真正面から見据える必要があると思う。

(おかわら かずお)

「男の更年期」心得

樋口恵子

(東京家政大学教授)

老いに関して男は女よりおむね不器

用だ。女たちは五〇歳前後で更年期という体の変調を体験し、古いへ向かう心構えをつくり始める。更年期というラテン語は、階段の踊り場という意味がある、と専門医から聞いたことがある。踊り場とは、人生のコースを調節するのに何と便利なものだろう。ちょっと中休み、立ち止まってこれからの人生への姿勢を整え直す。思えば女性はずれまでも、更年期以外にいくつかの「踊り場」を経て人生の階段を上ってきた。下の子が小学校へ入って、手が離れ膝が淋しくなったとき、子どもの受験がみんな終わってほっとすると同時になぜかがつかりしたとき。男たちはこういう踊り場を持たない。就職以来まっしぐら、仕事の階段を頂上目指して走りつづけてきた。自分が頂上を極められるとは、多くの男たちは信じていないだろう。しかし同じペースで走っている流れに、絶対に落ちこぼれたくない。男性たちが立ち止まって自分の老い方を考えるのは、定年という「男の更年期」を迎えたときである。

定年過ぎの年齢のクラス会へ行くと、

かつてさっそうとしていたサラリーマンが急に老け込み、家業を継いだ大工さん、畳屋さんなどがまだまだ事業発展の意欲に燃えて若々しい、と聞いたことがある。定年後の男性を見ていると、「余生型」と「二毛作型」にはつきり分かれるようだ。

余生型がご隠居さんの心境で、趣味など楽しんでくれればよいのだけれど、その趣味さえなくて、やたら食事の時間にだけ口うるさくなる人がいる。妻の外出にまでいちいち文句を言い、妻がついにめて余して名づけたのが「粗大ゴミ」。

近ごろは、外出に文句を言わない代わりに妻がスーパーへ買い物に行くのにもついてくるので友だちづき合いもできない。払っても払ってもベターとついてくる亭主を名づけて「濡れた落ち葉」。家に居場所がないからか、外の図書館や公民館へ出てくるのはよいが、そこで妻を守らず誰とも親しくならず、暗い雰囲気だけ漂わすのが「地域粗大ゴミ」。

かと思えば年金の半額だけ妻に渡し、あとの半額を手にとると、金の続く限り

日本中を旅して歩く余生型もいる。「相

老」を理想としてどんな旅行にも奥さん同伴という男性がいたが、その妻は「たまには一人でゆっくり留守がしたい」と言っていた。妻の立場から言えばどちらがいいかわからないが、旅にせよ何にせよ、自分が選択した余暇の過ごし方を持つている男性は見えて心地よい。

二毛作型は地域社会活動や新しい仕事を見つけて働いている。友人の夫は町内会の事務局長を引き受けて「親しげに挨拶してくれる人が増えた」と喜んでいる。地域ではもったいぶった男は絶対にもてないから、地域で活躍する定年男性は、気サク、小ママ、笑顔よしの三条件が揃っている。名刺と肩書きがなくても、新しい人間関係が結べるためには、この三条件は必須である。

余生型にせよ二毛作型にせよ、先に妻に死なれてひとり暮らしになったとき、男の老いは弱さを露呈する。仕事はやめても人間稼業をやめない限り衣食住の暮らしを立てなければならぬ。中でも待ったなしは食生活。ここで元気なのは断

然ひとり暮らし女性で、NHK「お達者

くらぶ」の師匠・暉峻康隆早大名譽教授によれば、女性は「茶の花を活けて一人の昼の膳」と詠むゆとり。男性は「三勺の粥炊く宵は時雨してときれときれにこおろぎの鳴く」と息も絶え絶えの状況だ。

日本の男性は老後について妻の存在を頼り過ぎ、妻が必ず丈夫であとに生き残るといふ、強烈な楽天性を持っている。統計上はたしかに多数派の妻が生き残るが、世界一の長寿社会とあって、妻も八〇近くなれば「丈夫で長生き」とは限らないのだ。

地域や家庭の人間関係の変化になじめず、万事さくしゃくした男の老後を、女たちはいささかの優越感を持って眺めている。その女である私が、「男の老後はすごい」と唸るのは、定年前後に愛人をつくり、老妻に因果をふくめて離婚し、新しい生活をスタートして子どもまでつくってしまう、という例に出会ったときだ。こればかりは女は真似ができない。

(ひぐち けいこ)

「見ること」に飽く時代の不幸

小浜政子

(助政策科学研究所研究員)

大和と河内を分ける二上山の麓にある当麻寺は、国宝の綴れ織り当麻曼荼羅があることで知られている。約四メートル

四方、阿弥陀三尊を中心に五九九もの仏や天女、鳥獣が描かれたこの浄土変相図は、天平のころ、藤原豊成の娘といわれる中将姫がハス糸で織ったという伝説で名高い。

先日、NHKの「国宝への旅」で、歌人の岡野弘彦氏が、この曼荼羅をたずねて当麻寺を訪れるというかたちで紹介されていた。当麻寺、中将姫伝説というと誰しも岡野氏の師、折口信夫の『死者の書』を思い出すが、曼荼羅は秘蔵品で、折口も生前これを見ることはついになかったという。

さて、カメラは奥よりうやうやしく取り出される曼荼羅を追っていく。それは大きな座敷に広げられ、岡野氏は羽織、袴姿で端座され、じっと見入っておられた。しばらくして、

「当時の民衆は、この曼荼羅から、生活の根底を支えるエネルギーのようなもの

を得ていたのではないのでしょうか」

と一言、静かに語られたのが非常に印象的であった。

岡野氏は歴史的背景や何やらをくどくど説明することなしに、ただこの一言で、曼荼羅のまわりに、古代人の心性や生活を鮮やかに浮かび上がらせたように思われた。また、そんな時代——すなわち「見る」ことが生活を支える——というような時代がかつてあったこと、が不可思議な遙かな感じを私に与えた。全く何という隔たりだろう。彼らが西方浄土への憧憬をこめて一心に曼荼羅に見入ったようなことが、現代の私たちの生活に果たしてあるであろうか。

その意味では、私には、岡野氏自身の端座した姿がまた、曼荼羅から何かしら微かなものを聞き取ろうとしているようにも見えて、「魂を込めて見ている」古代人の姿に重なったのであった。

「見る」姿勢の違いで、そこでふと思いついたのが、ドイツの幻想画家グリューネヴァルトの代表作「イーゼンハイム祭壇画」にまつわる話である。十六世紀初頭に描かれた、ドイツ宗教画の傑作であるこの祭壇画は、中央の「磔刑図」がとりわけ有名である。

背景や人物を重苦しく包む緞張のような暗緑色。その中に青白く浮かび上がる、瘰癧し、ねじれ、腐敗しつつある十字架上のキリストとそれを囲むマリアや弟子たち。屍体の冷たさが伝わってくるようなキリストの肌の現実感はあるが、悪夢であるが、この血の通った幻想は画家の宗教的情熱に支えられてこそなのだろう、見る者の心を強くとらえる。

この祭壇画は、イーゼンハイムという村で、皮膚病、梅毒、てんかんなどに苦しむ人々の治療に従事していた修道会のために、病気の治癒という特別の目的で制作された。施設に収容された患者は、回復の奇跡を願って、この祭壇画の前で熱烈な祈りを捧げたという。

そしてまた、この祭壇画は、中央と左右三面が三重に開かれる回転式祭壇という形式をとっていた。すなわち、通常は

閉ざされた状態で、中央に先ほどの磔刑図が示されているが、日曜、祝祭日には観音扉が開かれて、光輝に満ちた生誕図、受胎告知、復活図が現れる。

祭壇のこうしたいわれを初めて知ったとき、私は祭壇の扉のギョツときしみながら聞く音とともに、患者たちの熱狂を聞く思いがした。

肉体のあらゆる悲惨、不潔の極致、魂の苦悩という「死」から、扉は「復活」という再生へと開かれる。岡野氏が「生活の根底を支えるエネルギー」と言われたとき、私は、キリストの傷に自らの悲惨を見、昇天のキリストを喜びに満ちて仰ぎ見た、イーゼンハイムの患者たちを思った。

今日では、交通や情報の発達により、ありとあらゆる名画、名宝に接することが可能である。しかし、私たちは「見る」ことに、このような幸福、あるいは不幸をさえ持っていないように思うのだが、いかがなものだろうか。

(こはま まさこ)

二十一世紀の 科学技術を考える

向坊 隆

(原子力委員会委員長代理、勸政策科学研究所理事)

● 本稿は、二十一世紀文化学術財団の
十周年記念式典における講演に補筆
したものである。

二十一世紀の科学技術を 考えるにあたって

二十一世紀の科学技術を考えるという
場合、二十一世紀までもう一二年くらい
しかないので、今のままの続きと考えて
もそう間違いないという見方もできま
す。しかし最近では二十一世紀と言っ
ても、きつちり二〇〇〇年のことを指すの
ではなくて、二〇〇〇年から三〇年ない
し五〇年くらいを見通して、いろいろな
ことが言われているように思います。

実にさまざまな文書や研究が出ており
ますが、一番最近では、科学技術庁が、
『わが国における技術発展の方向に関す

る調査』と題するアンケート調査を詳細
に行いました。これに興味のある方は、
公刊されておりますからご覧いただく
よろしいかと思えます。

このアンケート調査を見て驚くことは、
重要と思われる分野は何かという質問に
対して、医学、生物学、健康といった答
えが七〇%ぐらいを占めることです。い
わゆる最近の先端技術の分野とされてい
るものは、それに比べるとずっと低い割
合である。生物、人間に対する関心がい
かに大きいかということが、この調査で
非常によく示されているわけです。

二〇〇〇年の科学技術について、もう
少し読んでみようという方のために、あ
と二つ文献をご紹介します。おきたいと思

ます。一つは、数年前にアメリカ政府が
非常に膨大な研究をやりまして、『西暦
二〇〇〇年の地球』という報告書を出し
ています。これは二〇〇〇年時点での地
球の状況がどうか、つまり人口が
どうか、社会の状況がどうか、資源はど
うなっているかといったことを詳細に調
査しております。このようなテーマに
ついて考える基礎には非常によい資料だ
と思えます。

もう一つはごく最近、総合研究開発機
構が中心になって、大勢の方を動員して
研究された『一九九〇年代日本の課題』
という大部の本です。これにも非常によ
い研究報告が大勢の方によって書かれて
おります。この二つと先ほどの科学技術



庁の調査報告を合わせて見ると、自分で考えてみる場合の参考になると思います。ところで、私はそれらの報告とは多少違った見方でお話ししてみたいと思います。

依然として未解決の 地球的規模の課題

科学技術の発展は、大ざっぱにいうと二つの大きな分野に分けられるのではないかと思います。一つはわれわれの日常生活をよりよくする方向に向かつての科学技術の発展利用であって、もう一つは地球の規模から見て、人類の抱えている課題を解決する上で、科学技術はどういう発展をし、どういう貢献をするかというものです。

われわれの日常生活は科学技術の発展によって、相当向上し、生活水準も上がってきたというのは事実ですが、こうした進行の方向に対して反省も生まれていません。

例えば、ただむやみに物質的な生活水準を上げていくのがわれわれの目標ではないのではないかと。アメニティというか、いろいろな意味での居心地のよさ、幸福感を満たす方向というのは、必ずしも物質生活の水準向上とは一致しないが、そうした方向へ変化させるべきであるという考え方があられるわけです。またそれは、これからの社会の変化に対応した方向でなければならぬということがあります。

社会の変化というのは、たとえば日本で言うと、高齢化社会とか高学歴化社会へ向かう方向ですし、世界的に見ても、いろいろな社会の変化があるわけで、技術の発展はそういうものに対応するものでなければならぬ。

しかし、従来のような発展努力を続けていくと、エネルギーや資源を多消費した結果、廃棄物も非常に増えてくるわけで、社会に困った問題を起こしてくる。ですから、科学技術の発展の方向は、これまでの多消費一辺倒の方向とは異ならないと困るのではないかと反省があります。

現在、一番多消費の進んでいるのは、何といってもアメリカである。その消費の規模は開発途上国に比べて、一人一年あたり数十倍というオーダーです。そうした消費が行われている一方で、地球の他の場所では極端な飢餓から死に至ったり、生活が少しも向上しないなどという状況が起こっているわけです。果たしてそれでよろしいのか。

すなわち、物質的な生活水準向上の追求や社会の発展がもたらしたもののへの対応が、これからの大きな課題の一つになるのではないかと考えられます。このまま放っておいても、現在の科学技術の発展の方向からいって、われわれの生活水準は今後もじわじわと向上していくと思いますが、こうした傾向に任せておいていいのだろうかというのが、科学技術に与えられた大きな課題であると思います。

次に、グローバルに見た人類の抱える課題ですが、これは国内の課題よりもはるかに大きく解決の難しいものである。人類が昔から抱えている三つの課題、貧しさの克服、病の克服、争いの絶滅、これらは、科学技術がこれほど進歩しても、グローバルに見ると、一つも解決されていないのです。

たしかに日本だけとってみると、ほぼ満足する状態になったと言われるかもしれませんが、目を外に転じると、世界の人口の四分の三が飢えに苦しみ、病に苦しめ、またそれらに基づく争いがたえず起こっている。第二次世界大戦以降、幸い大戦はありませんが、地域的な紛争のなかつた年はないと言われていきます。こうした人類古来の悩みは少しも解決されていないのです。

つまり科学技術が進歩しても恩恵に浴するのはいく一部で、根本的に人類の状況を改善する力を持っていないわけです。飢餓、貧困に苦しむ人類の四分の三にとつては、科学技術の進歩といっても外の世界の出来事で、取り入れる力を持っていない。それでいいのかどうかという問題があります。

日米科学技術摩擦

さて、先進国間では「平和」という言葉がよく使われます。「平和」という言葉は国によって、解釈が相当違うように

思われます。例えば、私が今携わっている原子力については、日本では平和利用に徹していることを誇りにしているわけですが、アメリカからしても原子力は平和のため以外には使っていない。核爆弾を持つているのも平和維持のためだと言うでしょう。

ですから、平和のためということ、非軍事利用のためということは、はっきり区別して使わなければならない。この「平和」、別な言い方をすると、ナショナルセキュリティのためと一口に言っても、解釈が国によって相当違っていることが、科学技術の進歩を考える上で大きな課題になりうると思います。

現在、アメリカと日本の間では、貿易摩擦に端を発して科学技術の面でも、日本のほうがアメリカから批判をされています。日本の科学技術の進め方はよくないとさかんに言われておりまして、私も何回も討論会に出ておりますが、アメリカの言っていることを要約すると、おおむね次の三点になります。

第一は、日本は外国が苦心して基礎研究をした結果生まれた知識を取り入れて、それを実用のほうに向けるということばかりをやっている。これは基礎研究に対する、ただ乗りであるという議論です。日本ただ乗り論というのはもとをたどると、防衛のただ乗り論という日本に対する批判があったわけですが、ところが最近ではそれに加えて、基礎研究のただ乗り論という、ありがたくない批判まで受

けるようになってしまった。

この点については、我々も調査しましたし考えてもみたのですが、実は非常に改善されておりまして、最近では日本の技術輸入、技術輸出はだいたいバランスしています。日本でも新しい知識を生み出してそれを外国に売って、ドルを稼いでいる。現実に基礎研究強化のためのさまざまな努力がなされているので、アメリカの批判に対しては反論をしているわけですが、いまだにただ乗りという声はある。

第二はアメリカ側が言い出した言葉で、意味がまだに不明確なのですが、シンメトリカルアクセスが成り立っていないという非難がある。

シンメトリカルアクセスとは、アメリカの言い分によると、アメリカの状況を日本が知るのには容易である。技術でも学問でも容易に情報を入手できるが、日本の状況をアメリカが入手することは非常に難しい。

日本はクローズドシステムで、勝手に学問や技術開発を行っているが、アメリカは公開している。その利益に日本はあずかっているが、逆に日本の利益にアメリカはあずかっている。すなわちアクセスの状態がシンメトリーでない、日本は閉鎖社会だという非難です。

これもいろいろな誤解がありますし、われわれとしてもずいぶん反論し、理解は少しずつ進んでいると思いますが、その一番大きな障害は言葉です。日本の研

究報告や技術報告は、ほとんどすべて日本語で書かれているので、アメリカ側がそれを入手して読むのに半年以上かかる。翻訳屋を頼んで、内容を知るのに半年以上かかるというのです。一方、日本の研究者は一週間以内でアメリカの情報を手に入れる。

しかし、これは、われわれに言わせれば、努力の違いです。簡単にいえば日本側は努力しているが、アメリカは努力していないということなので、もし日本の情報を知りたいのなら日本語の勉強をすればいいのです。

アメリカ側は、英語は世界語だが日本語は独自のものだから、日本の研究報告等を英訳して世界に発表するのは日本の務めだという議論をしますが、これはずいぶん勝手な議論です。

また、アメリカの大学や国立機関には日本の研究者がたくさん行っているが、日本の国立機関や大学にはアメリカ人は非常に少ない。これも情報が一方的に流れる原因であるとアメリカ側は言っている。

ところがこれもわれわれから言わせると、アメリカのほうが悪いところが非常にあって、日本語を勉強しないものが、日本の大学や研究機関で一緒になって研究するのは非常に困難である。さらに、日本人は向こうで多少の苦しい生活は耐えようとしますが、アメリカ人は日本に來ると、アメリカと同じレベルの生活をしようとしがちである。そうすると非常に

お金がかかるという状況なので、それのために来ないことが多いのです。

逆の言い方をすれば、アメリカに行った日本の研究者が、アメリカのために非常に貢献しているという面があるわけですが、アメリカでやった優れた研究結果がノーベル賞につながった例もあるわけですが、またそれに次ぐような立派な仕事をしている人はたくさんいるということが言えます。

同じ非難について、インドはもっと過激な議論をしています。インドに対してアメリカは同じように、インド人が一方的にアメリカに來るということに対して批判していますが、インドのほうは逆に賠償をアメリカに請求した。インドの言い分としては、インドで国費を使って教育した人間をアメリカはただで使っているから賠償せよということである。

日本はさすがにそこまできついことは言いませんが、アメリカの非難を一方的に受け入れることはできない。もちろん、日米相互の交流が増えて、同じくらいのオーダーになるように日本側でも努力しますが、アメリカの言い分は、必ずしも正当ではないと思っているわけです。

さらに知的所有権が日米間で問題になっています。一番簡単な例で言うと、特許の制度が違うためにアメリカは損をしているという批判である。話が細かくないので詳細は省略しますが、確かに日本の特許制度がアメリカの制度と違うことは事実です。しかし特許の取得の難易と

人類共通の大課題

・巨大技術の安全性

共通の協力しやすい課題は、まだいくつでもあります。例えば一昨年、ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で未曾有の重大事故が起こった。これが世界中に影響を与え、日本でも原子力発電反対運動が急に盛んになってきました。おそらくフランスとソ連を除くほとんどの国の原子力政策がこの事故によって影響を受けていると思います。

フランスは非常にたっぷり原子力力によって主なエネルギーを賄うというように政策を確定しているので、チェルノブイリによる影響は全然ないと言っていいです。またソ連はあれだけの事故をやっておきながら、原子力政策は変更する必要なしと表明しており、世界最大の開発計画さえ発表しています。

こうした巨大技術が、もし万一問題を起こした場合、世界に大きな影響を与えるわけです。たとえば数百人乗りの飛行機が落ちることを防ぐということは、人類に共通の大課題と言えましょう。巨大技術の安全性、巨大技術をどのようにまくコントロールしていくか、これは今日、世界の共通の課題となっています。

原子力についても、ソ連の事故が起こるとただちに、ウィーン国際原子力機関に約一四〇カ国の人が集まり、こうし

って、発見できなくなった。大変な損害だ」とアメリカ側は言っており、日本に罰を科そうとしたわけです。

しかし、ソ連に言わせると、東芝の工作機械が非常に優秀だから何に使ったって役に立つわけで、われわれは軍事用に買ったのではないということです。この論争はアメリカとソ連が対立している以上、解けない問題であって、両方の合意が得られない問題に、日本が巻き込まれて困っているというケースである。

最近では中国が東芝機械事件に端を発して、「アメリカと日本の間で共産圏への輸出の規制を強めているということのために、中国は大いに迷惑をしている。すでに契約の済んでいる日本との先進的な機器の購入がキャンセルされて、大変な損害を被った」と言って怒っているわけです。

日本政府もこの件に関して中国は別扱いであり、中国に向けてはコム規制枠からできるだけたくさんはずすべく努力をしています。また解決はみていない。こうした国際的な波及の問題が起こっているわけです。

以上のような思想、イデオロギーの対立と科学技術との関係をどうすればうまく処理することができるかというの、これからの課題の一つであって、おそらく二十一世紀までこの問題は続くのではないかと思います。

社会の融合が必要であるといういい方をする人もいますが、要は、それらの相互関係を調和ある形にしなければならぬということだと思います。これも少なくとも先進国が共通に抱えている問題です。

さらに、国内的、国際的にも、科学技術を発展させる上で「協力」と「競争」をうまく調和させるということも非常に大事な問題になってきています。競争のないところにはなかなか進歩がないわけで、競争はどうしても必要である。しかし激しく競争をしていると、トラブルに巻き込まれる。協力と競争、この二要素をうまく調和させることは、国内的にももちろん起こりうる問題ですが、国際的により深刻に起こりつつある問題です。

これを協力によって解決していくということも、いま一つの大課題といえます。

いわゆる思想、イデオロギーの違いが、国との摩擦をしばしば起こすわけですが、そうした摩擦を科学技術は解決できないのでしょうか。しかしこれは解決することが難しいばかりではなく、往々にして科学技術自体の発展を阻害する形で影響してくるのです。そしてそれが協力の限界にもなっているわけです。

その極端な例が、コムの規制です。われわれはソ連の学者ともアメリカの学者とも交流を持っていますが、言っていることは全く違う。例えば新聞等で問題になった東芝の工作機械について、「日本がソ連に売ったためにソ連の軍事力が強化された。潜水艦の音がしなくな

いう意味では、日本人に対してもアメリカ人に対しても対等に難しいのです。これについては両国の特許関係者が話し合っただけで制度を同じにするように努力している。近いうちに解決すると思っ

「協力」と「競争」の調和が不可欠

このように国の間の考え方の違いが、国際協力を妨げているわけです。われわれは国際協力を妨げる因子について、解決の努力をしていますが、共通の方向、あるいは協力の方向が徐々に出てきて、国際協力が進展しつつあるのは非常に喜ばしいことです。

協力の進展の著しい分野は、第一に巨大技術です。

科学技術の面では最近技術が巨大化して、一国の力ではアメリカといえども解決できない、日本も手伝ってくれないと不可能といった分野がだんだん増えてきています。非常に大きな加速器とか、原子力の分野で言うと、核融合などは、どこの国も自国だけでやれるとは思っていない。こういうものは協力してやりましょうという方向にどんどん動いているわけです。

またどこの国でも、科学技術と産業、社会の相互関係が非常に密接に影響しあうようになり、それらを調和させるのが共通の課題となっています。技術、産業、

た大事故への対応をどうするかという大
会議を開き協定を結びました。協定自体
はまだ舌足らずだと我々は思っています
が、まず、少なくとも事故が起こったと
きに情報を隠さないということが盛り込
んである。ソ連の場合は初めは情報を全
く隠していたのですが、各国からの圧力
によって公開したわけです。事故の情報
は必ず公開して、世界の検討にゆだねる
ということがウィーンの会議で取り決
められた。

第二には、事故に対する緊急的な措置
についても世界中で協力しようというこ
とも定められ、二つの条項の条約が成立
したわけです。われわれが舌足らずだと
思っているのは、事故を起こさないため
の努力という点で協力するという部分が
まだ欠落していることですが、それは今
後の問題だと思えます。

これと同じく、世界の巨大技術すべ
てが国際的な協力の課題になっていくと思
うのです。

・SO₂、NO_xによる汚染

産業が発展するにつれて、大気や水な
どの汚染問題が世界的な規模で起こつて
います。日本ではまだそう深刻ではあり
ませんが、石炭や石油を大量に燃やして
いる国では、SO₂、NO_xと呼ばれて
いる、硫黄酸化物、窒素酸化物の汚染が
非常に大きな問題になりつつあります。

日本の場合には、幸い両側が大洋で囲
まれて、その間を風が吹いているという
天然の好条件もあり、加えて昭和六十年

代に産業が急速に発展したときに世界に
先駆けて深刻な汚染問題に直面したので、
これらを除去するための技術的対策が最
も進んでいるわけです。こうした事情が
あり、日本ではまだそれほど深刻な問題
ではありませんが、諸外国ではこれは深
刻化しつつあります。

汚染問題は国内問題にとどまらず国際
問題になるケースも多いのです。先日、
スウェーデンから人が来て、大変に怒っ
ているわけです。スウェーデンではSO₂
²による酸性雨の被害で、三千あまりの
湖が死んだというのです。死んだとい
うのは魚が一匹もいなくなったということ
です。しかもその原因はイギリスから流
れてきたSO₂であって、スウェーデン
が出したSO₂ではないということでは
ないのです。

この対策を検討した結果、石灰をまく
しかないというので、石灰をまき始めた
のですが、ヨーロッパで石灰を産出する
のはイギリスだけというので、泣く泣く
イギリスから石灰を買って、その湖の始
末にまいている。ことの次第を科学技術
庁の次官に当たる人でしたが、かんかん
に怒って話していました。こうした汚染
が世界中で徐々に問題になりつつありま
す。

・フロンによるオゾン層の破壊

これは日本ではまだ課題にしておりま
せんが、フロンの問題があります。塩素
フッ素、炭素の化合物で、スプレーによ
く使われていますが、フロンが大気の上
層が上がっていくとオゾン層を破壊しま

す。オゾン層が破壊されると太陽の紫外
線がよけいに降ってくるようになり、人
間の皮膚ガンが増えるということがアメ
リカで非常に大きな問題になっているわ
けです。

日本でフロン問題があまり深刻になっ
ていないのは、紫外線がアメリカの南部
ほど強くないということもありますが、
有色人種は紫外線による黒色ガンになり
にくいということもあって、アメリカが
現在一番深刻な状態になっています。
ヨーロッパも白人は多いのですが、日射
量が非常に少ないので、アメリカほど被
害がひどくないということがあります。
放っておくと世界中で被害が広がるので
はないかという危惧があり、今からフロ
ンの使用を制限していこうという動きが
活発化しています。日本もそれに同調し
ていこうとしています。

・大気中のCO₂の上昇

最後にCO₂の問題があります。石油、
石炭などの炭素系の燃料を燃やすとすべ
てCO₂が発生するので、CO₂が地球
の大気の中で徐々に増えてつづいています。
これについてはアメリカが詳細な研究を
続けており、ハワイで継続的に測定して
います。長年にわたる正確な測定の結果、
確実に上昇しているというのです。

一般に太陽光線は、地球に降り注いで
も大部分がまた宇宙に逃げてしまうので
すが、その際にCO₂量が多いと、太陽
光線のうち波長の長い熱線の部分が吸収
されて、宇宙へ逃げる分が減ってくるわ

けです。それで地球の温度が上がって
くるのです。これを温室効果と言っていま
すが、地球の温度がもし数度でも上がる
と、南極や北極の氷が解けて、海面が上
昇します。その場合、世界の大会の大
部分は水没するというのです。

こうした状況が、具体的に何年後に起
こるか、あるいは危険な状態になるかと
いうことは、まだはっきり分かりません
が、アメリカでは少なくともこの事実だ
けは非常に確実であると言っているわけ
です。昨年からこれを世界の共同研究に
しようという動きがあり、日本とヨーロ
ッパ全域とアメリカの三極で共同研究を
やることになっています。このCO₂に
よる温室効果は、二十一世紀のそう遠く
ない将来に起こるとアメリカは推定して
おり、われわれも真剣に取り組まなけれ
ばなりません。

こういった研究は各国とも手を挙
げて協力する分野に入るので、何と
いってもカネが非常にかかることです。
日本も偉くなったもので、こうした共同
研究の場合は、アメリカとヨーロッパ全
域と日本というように、三単位の一つを
占めるところまで来た。これは結構なこ
とではあります。また大変なことでも
ありません。

科学技術発展の生む

影の面への取り組みを

問題はほかにもいろいろあります。

例えば情報機器が非常に発達して、便利な世の中になってきましたが、これがいったい人間にはどういう影響を与えているのか。日本で一番最初に言われたのは、子供がテレビばかり見て活字を読まない。これではいったい満足に育つのであろうかという危惧の念であった。この心配は今でもあるだろうと思いますが、それ以外にどんな影響があるのでしょうか。

一つには、情報機器が進歩し記憶の能力が非常に増えると、何でも覚えさせることができ、そしてまたすぐ呼び出すことができる。これは便利ではありますが、個人の情報を守れなくなってくる。要するに人権侵害につながる恐れがあります。日本ではまだ遅れていますが、国連では一五年くらい前から、「情報機器の発展の人権に及ぼす影響」という特別な共同研究をやっています。日本でも最近では、情報の規制に関する法律をそろそろ出そうかという動きがあります。これはかなり世界的に共通した深刻な問題です。

一方、情報機器がこれほど発達してもなお、国際間のトラブルが相互理解の不足から起こることが非常に多いといえます。ということは、相互理解を深めるのに情報がどの程度役立っているのか甚だ疑問があるわけです。

日本、アメリカ、ヨーロッパが集まって会議をやりますと、アメリカが日本を非難するときに持ち出す、シンメトリカルアクセスと似たようなことをヨーロッパの連中も言う。「日本の情報が分から

ない、何とか日本のほうで対処しろ」と言うわけです。これだけ情報機器が発達しているながら、なぜそういうことが起こっているか、それを解決するにはどうすればいいのかというのも、これからの大きな課題になっていると思います。

実は、情報についても言葉が一番大きな障害になっている。日本側から言えば、向こうが勝手なんで、日本の知ったことではない。あるいは日本のほうは努力しているが、向こうは努力していないからだと言いたいところですが、それでは済まない状況になっています。つまり、日本のことを相手側が知らないために、日本が誤解されるという例が非常に多いわけです。これなども、情報科学の発展にもかかわらず未解決である大きな問題です。さて、先ほど今後の重要な課題というアンケートに対して、人間、健康、生物学といった分野が一番重要だという解答が多かったとお話ししましたが、こうした分野もいったいこれからどういうように発展していくのか、それに伴って困ったことは起こらないのかという大きな課題があります。

たとえば、医学と工学が一緒になった医学の進歩です。臓器移植などはいったいどこまで進歩していいのでしょうか。もう亡くなられましたが、心臓の権威である榊原先生を私はよく知っていたのですが、先生が言われるには、人工心臓というのはあくまでも心臓の手術中に使うものだ。心臓の手術中に本物を休ませ

て、人工心臓を回しながら手当てをし、また元へ戻す。そういう使い方しか認めべきではない。取り替えてしまったら同じ人間ではない。つまり榊原先生は心臓のところには歯止めをおいていたのです。ところが、今はその歯止めは日本では必ずしもはずされておられません。諸外国では取れていまして、だんだん上へ上がってきている。もし万が一、脳を取り替えるところまで来ると、これはもう同一の人間とは言えないのではないかと。神の領域に人間が踏み込んでしまったのではないかと思われま

す。また体外授精などの生殖の問題も、いったいどこまでやるのが妥当なのか。そこにもおのずから人間の本性、神の領域といった面からの限界があるわけです。そうした問題がどの程度まで詰められているのかという問題が残っています。生物学と言われている分野でも、従来は化学的に合成するのが非常に困難であったものとか、天然物から少量しか採取できなかったようなものが、生物を使って、容易にしかも大量に作ることで可能になってきた。農業分野でも、このバイオエンジニアリングは農業改良に使われるようになってきて、今のところはいい方面へ伸びておりますが、果たして悪い方向へ進むことはないのか。

一時言われたように、バイオエンジニアリングによってゴジラやモスラのような化物が出てくると考える人はもういないと思いますが、科学技術を進歩さ

せることによって、どういう影の面が生じ得るかという点は、人類に共通の問題として詰めていかなければならないのではないかと思います。

二十一世紀には、どういう科学技術がだいたい何年ごろには実現しそうであるか、例えばガンは何年ぐらいに克服されるかなどについて、先ほどの科学技術庁のアンケートはいろいろな回答を与えています。

ただそれは、今想像し得る、しかも望ましい方向のアンケートが主であって、おおむねその予想は当たるとおもいます。一五年くらい前にやった予想も現在当たっているものがたくさんありますが、有識者が答えれば、だいたい当たる可能性があるわけです。

しかし、私が以上で申し上げたように、だれも解く道知らない困った課題も科学技術は大量に抱えています。それらに向かってこそわれわれは真剣に取り組んでいく必要があるのではないかと思っています。

その努力は科学技術者だけでは充分ではありません。科学技術者の思考は限られておきまして、一方的でもあるので、そこにはやはり社会科学、人文科学といった分野の方も参画してもらわないと解決は難しいと思います。人文、社会、科学といった枠を超えた協力の広がり、二十一世紀の科学技術のためには非常に重要であると考えます。

(むかいぼう たかし)

新しい科学技術政策の展開に向けて

川崎雅弘

(科学技術庁科学技術政策研究所所長)

一 科学技術政策研究所 設立の背景とねらい

昭和六十三年七月一日、科学技術政策に関する基本的諸問題について理論的あるいは体系的に調査、分析、研究を幅広く進めることを目的として科学技術政策研究所が設立された。

本研究所以の直接の契機は、昭和六十一年七月に提出された臨時行政改革推進審議会答申において、我が国の科学技術政策の最高審議機関である「科学技術会議（議長 内閣総理大臣）の機能強化の一環として、「科学技術政策における研究・分析の機能を担うシンクタンクの組織を科学技術庁の組織の範囲において検討することが提言されたことによる。

このような答申が出された背景には、近年の国際経済社会の持続的な発展にと

って科学技術進歩が不可欠であるとの認識が高まる一方において、科学技術の進歩の人間・社会へのインパクトの増大、生命倫理との係わり、先端科学技術をめぐる競争の激化、知的所有権保護などをめぐる問題にみられるように一国の科学技術あるいはその政策が、政治、外交上、国際場裡において大きな比重を持つに至り、我が国の科学技術政策の方向を従来

のキャッチアップ型から国際性を持った新しいものへと転換すべきであるとの認識の高まりがあるものとみられる。この答申に先立って出された科学技術会議の第十一号答申においても、創造性豊かな科学技術、人間及び社会との調和ある科学技術、国際性の重視が基本的方向として強調されているのも同様の考え方を示している。

このような期待に応えて時代をリードする科学技術政策を展開していくために

は、これまでのように日常の行政実務の中で行われる情報収集や現状分析に依存するのみでは十分でなく、科学技術政策そのものについて諸現象の根底にある要因やそのメカニズムの解明などを含めて専門的に、しかも国際的視野で調査研究を進めることが必要であり、そのためにこそ行政実務から距離を置いた研究所という組織が必要となる。

OECD科学技術政策委員会(CSTP)の場でも、昨年の科学閣僚会議において、上述のような科学技術の動向が現代世界の一つの大きな特徴であるとの認識に立ち、科学技術政策の国際協調を目的とした新たな活動に取り組むことが合意され、多岐にわたる調査分析計画が検討されるに至っており、まさに本研究所の発足は国際的にも注目を浴びるところとなっている。

一方、このような科学技術についての諸問題を我が国において調査研究する試みは、戦後の経済成長と技術革新との関係が注目され、主として経済理論の分野から種々の分析が試みられた昭和三十年代に遡ることができよう。そしてその後半における我が国企業のいわゆる「中央研究所ブーム」に象徴される研究開発活動の活発化、OECD加盟に伴って明らかとなった科学技術政策委員会での活動などもあって、OR、SE、PPBSなどを含めて、研究管理、研究投資の分析技術進歩の経済成長への寄与度の計測が各分野で行われた。この点からみれば、今日の科学技術政策研究はおおよそ三十年の歴史を経ているともいえる。この間における我が国の科学技術活動の高度化、国際的地位の向上と国際環境の変化等フアンダメンタルズの質量的変化が、新たな科学技術政策の基本的事項についての

理論的考察や分析を必要とし、本研究設立の基本的動機ともなっているとみられる。

本研究が担う調査研究の対象は、ドイツプリンとして確立しているか否か必ずしも明確ではないが、これまで政策科学あるいはサイエンス・オブ・サイエンスとカリサーチ・オン・リサーチといわれてきている領域がこれにほぼ相当する。この領域の活動については、欧米において戦後比較的早い時期からなされ、特に計画手法、プロジェクト管理といった面に重きを置きつつ研究がなされたが、最近では、研究対象として、科学技術政策そのものあるいはその効果等種々の局面を取り上げるなど、その幅と深さを拡げてきており、米国では、ほとんどの大学に科学技術政策に関するコースが設けられている。また、大学以外では、スタンフォード研究所、パッテル研究所、カーネギー・メロン研究所などのシンクタンクにおいても盛んに研究が行われている。また英国ではサセックス大学のSPRUがこの分野ではよく知られている。我が国においても、近年この分野における研究活動が活発化し、東京工業大学、筑波大学、埼玉大学、東京大学等の各大学において関連の学科が設けられ、専門的な研究が進められつつあり、また関係する研究者の集まりとして、昭和六十年には、研究・技術計画学会が発足するに至っている。

この分野における最近の研究テーマの傾向をみると、SPRUでは

- 科学的知見の発見や技術進歩の要因、態様あるいはイノベーションと新技術の拡散に対するグローバルなベースでの理解の増進
- 国、企業、研究機関等各レベルにおける効率的、効果的な研究開発推進のための評価、管理のあり方についての理解の増進
- 技術進歩、技術変化が経済、環境、社会にもたらす結果とその政策へのインプリケーションについての理解の増進

という三点を柱としており、世界的にみても、これらについて多くの論文が発表されている。このことは、先進諸国においてはは各国とも次の時代をめざして新しい科学技術政策の樹立を図ることが最重要課題となっており、このような行政上のニーズに呼応して本分野の研究が上記課題を中心に一段と加速されていることを示しているといえよう。

以上、本研究設立の経緯等について略述したが、本研究が今後このような期待に応えてその研究活動を充実発展させていくためには、特徴的な基本論理・公理の解明、並びに予測等のための方法論の探求、基本的諸データの収集・データベース化等、科学技術政策研究のディプリンとしての体系化が何よりも重要であり、このためにも内外のすぐれた研

究能力が結集されなければならない。本研究所では、大学、民間シンクタンク、企業、各省庁から広く人材を集めており、今後さらに海外の研究機関からも広く研究者を求めるとしてきているが、幸いにも海外の関係研究機関の関心も高く、設立後間もないところであるが、既に海外から多数の研究者の訪問があり、米国のNSF、スウェーデン等から滞在して研究に取り組みたいとの申し出を受けているところである。

二 当面の調査研究活動のすすめ方

本研究所に期待される調査研究は長期的には次のように大きく三つに区分することができる。

- ① 科学技術活動の構造に関する理論的解明と科学技術活動の動態の理論的分析を行うこと
- ② 現実の政策課題に関し、理論研究をベースとしつつ、政策効果や構造的問題点等の分析、解明を行い、具体的施策の展開を支援すること
- ③ さらに、行政現場及び科学技術活動に取組み生産、経済活動を行う企業の長期的あるいは日常的問題意識と科学技術活動に関する理論的分析に基づき知見を、国際的な視点と発想を折込みつつ展開することによって「新しい政策目標の論理や政策手段」のオプションを提供すること

このため、主として①の調査研究を担う研究職員と、主として②の調査研究を担う行政職員の両方を配置していることが組織上の大きな特徴であるが、さらに、特に第三の点において、効果的な活動を行っていくためには、政策当局者として問題意識を有する内局の行政官のみならず、大学や民間企業からの客員研究官等の招へい、外国人研究者の招へい等を積極的にに行い、絶えず新鮮な発想と不断の問題発見の努力が不可欠である。

このように当研究所は、その与えられた任務に照らして、オープンで柔軟な組織運営を行うことが極めて重要であると認識している。

また、科学技術政策の効果的展開を図っていくためには、一次的な現状把握や定性的な状況記述のみではとても対応できる状況になっていないことは既に述べたとおりであるが、このため、科学技術活動を各種統計類の活用により数量化、計量化し、その分析、評価から政策効果の検証や動向の予測を行う必要がある。即ち、数量データ、文献、その他各種関連資料の体系的整理、管理と数量データの大量処理の能力が不可欠で、これなくしては、今後をリードする説得力ある調査研究結果は期待しえない。

このため本研究においては、国立国会図書館支部図書館をその管轄下において、文献類の収集、整理を体系的にすすめるとともに、研究に必要なデータ(指

標データあるいは各種の統計データをコンピュータシステムによって取扱う情報処理システムを設けることとしている。

以上の長期的視点を踏まえつつ、当面の調査研究については、研究所活動の第一歩として極めて重要であると考えられるので、行政部局の問題認識ないしはその保有する情報と科学技術政策研究のアカデミックセクターの知識、実績とを

「世界とともに生きる日本」という国際的背景の下に具体的な政策展開へ反映させるといふことに主眼を置き、以下の諸課題に重点を置くこととしている。(図1)

(1) 時代変化や科学技術活動の動向を予見し新しい科学技術政策の基本論理や政策手段を創出するいわば「政策イノベーション」のための基礎となる調査研究

(2) 既定の基本的政策目標や政策課題を達成するにあたっての具体的方策や政策手段オプションの分析といった「(既定)政策のインプリメンテーション」のための研究

(3) (1)、(2)の両者の基盤となるような科学技術活動の構造や動態に関する理論的説明並びにすべての調査研究の基本的裏付けあり、素材となる基本データの収集

これらの諸課題は、現在の科学技術政策の基本的枠組みである、科学技術会議の「第十一号答申」や「科学技術政策大綱」に示された政策目標や政策課題の達成の

ための施策展開に資する調査研究を行い、つづ、新しい次の時代の科学技術政策(例えば、科学技術会議の次期基本答申等の基本論理の構築、提唱やその背景となる動向予測のための作業を実践、理論の両面から進めていく上で早急な説明が期待されているものと理解している。

このうち、現在進められている科学技術政策の課題・目標との関係については、図2のように整理される。すなわち、図

の中で、「科学技術の政策目標」の基本三目標をブレイクダウンしたものと示されている各課題が、科学技術政策研究がサポートすべき「既定政策のインプリメンテーション」の局面である。

この局面については、当研究所としては、「基本三本柱」の各々について、今日の視点を踏まえるとともに、予算措置、立法措置等、第一次的、直接的な政策手段が直ちに講じにくく、むしろ政策課題達成のための問題把握や論理構築が重要とみられるような課題をとり上げることとしている。

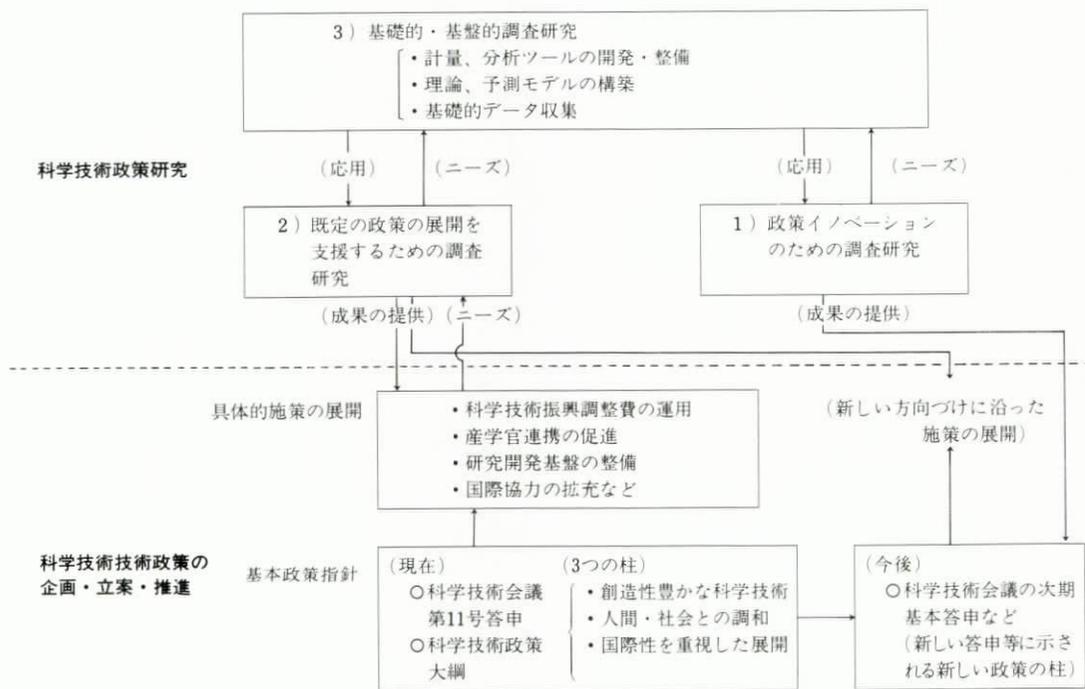
(i) 第一の柱である「創造性豊かな科学技術の振興」に関しては、人材という面からの課題をまず取り上げることにしている。創造性豊かな科学技術の振興のためには、優れた発想や研究能力をもつ独創性ある研究者の育成、確保が不可欠であり、人材の発掘、育成のための研究環境や研究管理面等での問題の把握等を図るこ

ととしている。

(ii) 第二の柱である「人間及び社会との調和ある科学技術の振興」に関しては、科学技術の国民生活、経済産業へのインパクトとそれに対する国民の見方という観点から、新技術実現、

技術進歩の国民生活、経済産業に与える影響を予測するとともに、逆に国民、社会の側からのそれらに対する見方、あるいは技術実現等に対する欲求等を把握し、科学技術と人間、社会の関わりの中で今日の諸問題

図1 科学技術政策研究所の調査研究の整理の枠組み



(iii) 第三の柱である「国際性を重視した展開」に関しては、「世界とともに生きる日本」という枠組みの中で我が

国が国際社会から信頼され、国際的に調和のとれた科学技術面での貢献を行っていくための問題把握を図ることとしており、諸外国の我が国の科学技術活動のあり方に対する見方、あるいは諸外国の科学技術政策の背

景にある要因等の把握を行い、円滑な国際展開に資することとしている。また、基礎的、基盤的な調査研究については、まず、科学技術活動の構造を定量的に把握し、解明するためのツールの整備が科学技術政策研究の全ての基本として不可欠であるという認識に立って、「科学技術指標」の開発、整備とそれを用いた分析の方法論の確立を図ることとしている。

向予測への基礎であり、かつ現在、今後とも科学技術政策の中で大きな位置を占めると思われる技術革新のメカニズムあるいはプロセスに関する研究を、この領域の主軸におくこととしている。さらに、本研究所の最も重要な業務として我々が認識しているのが、「政策イノベーション」のための調査研究である。

- 【施策】
- 科学技術政策の総合的、機動的展開
 - 研究開発資金(量、質の充実)
 - 人材(確保、育成、高齢化対応)
 - 研究開発の推進体制(整備、充実)
 - 科学技術に係わる諸活動の基盤(整備、充実)
 - 科学技術の国際交流・協力(整備、推進)
 - 国民の理解・協力

- 【分野】
- 基礎研究/学術研究
 - 基盤的、先導的な技術研究開発
 - 市場競争に基づく研究開発
 - 巨大科学技術研究開発
 - 公益事業に関する研究開発
 - 行政ニーズに対応した公共的研究開発

- 【科学技術の政策目標】
- 創造性豊かな科学技術の振興
 - 技術シーズの創出
 - 社会ニーズとの結合
 - 独創的科学技術の創出
 - 基礎的研究の強化
 - 独創的人材の育成
 - R&D基盤の充実
 - R&D推進体制
 - 人間及び社会との調和ある科学技術の振興
 - 安全性、適合性向上
 - 事前評価、対策
 - 国民の理解の促進
 - 人間社会自身の研究
 - 国際性を重視した展開
 - 国際社会からの信頼
 - 調和のとれた科学技術
 - 国際化(交流、協力)
 - 国際化認識
 - 開かれた体制
 - 通用する科学技術

- 【社会的ニーズ】
- 国際環境
 - 先端技術の競争
 - 課題の共同解決
 - 日本の地位向上
 - 経済面
 - 情報化、ソフト化、サービス化
 - 食糧、資源、エネルギーの安定供給
 - 社会、生活面
 - 安心で安全な社会
 - 高齢化
 - ニーズの高度化、価値観の多様化
 - 科学技術面
 - 進展に対応
 - 立遅れ面への対応

- 【国家目標】
- より豊かな社会、国民生活の創造
 - 国際社会における主体的貢献

図2 現在の科学技術政策の体系

また、基礎研究・基盤研究のもう一つの柱として、科学技術活動の構造の動態的な解明が挙げられる。特に、現在の重要な政策課題の一つである独創的な基礎研究の強化あるいはその成果の波及、普及といった問題を考えるにあたっての動

向予測への基礎であり、かつ現在、今後とも科学技術政策の中で大きな位置を占めると思われる技術革新のメカニズムあるいはプロセスに関する研究を、この領域の主軸におくこととしている。さらに、本研究所の最も重要な業務として我々が認識しているのが、「政策イノベーション」のための調査研究である。

この分野に関する調査研究活動は、科学技術会議などにおける新たな科学技術政策の樹立に向けた動きと相まって、そのような動きと相互に触発し合いながら今後次第に活発化してくるものと考えている。

以上、当科学技術政策研究所の設立の背景や当面の調査研究への取り組みについて論じさせていただいた。いずれにせよ、科学技術政策研究という極めて重要かつ新しい研究分野に、新しい研究所として新鮮な発想をもって取り組んでいきたいと考えており、関係各位、国民の皆様方のご理解、ご協力を心からお願います。次第である。

(かわさき まさひろ)

改めて

「企業の社会的責任」

竹居照芳

(日本経済新聞論説委員)

を考える

相次ぐ

企業の不祥事という

異常事態

最近、企業をめぐる不祥事がたて続けに起きている。主だったものをあげると、まず東京・西新宿の地上げで国土利用計画法などに違反したとして、最上恒産が東京地検に起訴された。また、この地上げに使う土地代金を、第一相互銀行の子会社を迂回する形で同相銀が融資し、そのほかに、信託銀行などの金融機関も同相銀の保証で融資していたという。

また、わが国のトップ銀行である第一勧業銀行の麴町支店の業務課長(当時)が約三六億円の手形資金を不正に肩代わり支出していた。驚くべきことに、支店の上司は毎日チェックすべき仮払金勘定を全く見ておらず、本社の検査チームまでもが見逃していたという。

さらに三井信託銀行の渋谷支店次長

(当時)が株買い占めグループの光進(旧コーリン産業)に融資する一方、自らも買い占め対象の株式を事前に購入し、株価が高騰した時に売却して巨額の利益をあげ、脱税していた。

同じく脱税では、配電盤メーカー、明電工の中瀬古功元相談役らが東京地検特捜部に逮捕された。中瀬古相談役らは、明電工と吉田工務店、カロリナなどの提携により吉田工務店などの株式が値上がりするのを利用した株式売買、つまりインサイダー取引で利益をあげ、これを脱税していた。この株売買や脱税には証券会社の営業マンが多数、手を貸していた。

株式市場からむ事件として、いま一つ、リクルートおよび同社のオーナーである江副浩正取締役相談役が子会社、リクルートコスモスの株式の店頭公開に先だって、与野党の大物政治家やマスコミ幹部などに株を安く譲渡し、店頭売買が始まった直後に売却させて、利益をあげさせていたのが明るみに出た。中瀬古元

相談役の場合もそうだが、リクルート疑惑においても政治家への利益供与が目につく。

一方、製薬会社のミドリ十字が厚生省の許可を得ず放射性検査薬を輸入、販売していた。違反品目は同社が扱っている七一品目の約四割に当たる二八品目になっている。また医療用電子機器メーカーのフクダ電子は偽造した治験データで心臓用ペースメーカーの輸入承認を取得していた。どちらも輸入販売業務の一時停止などの処分を厚生省から受けた。

以上にあげた例は犯罪ないしは、違法すれすれの事件ばかりだが、これら以外にも道義的にみて問題のある企業行動が目につく。たとえば地価高騰の陰には、都市銀行や生命保険会社による土地取得融資がある。地上げ屋への融資、地上げ屋を通じて土地を取得する企業への融資は大蔵省の抑制指導が行われる以前には相当な額にのぼっていた。

国内だけではない。海外におけるわが

国企業の行動にも、批判の目が向けられるようになってきている。ハワイやオーストラリアの海岸保養地、ゴールドコーストでは、日本企業の不動産買い漁りのため、土地や住宅の値段が大幅に上昇している。また、金融・証券の海外ビジネスやメーカーの現地生産における日本企業同士の過当競争などが非難を浴びることもしばしばだ。

こうした海外での日本企業の行動は、この際おくとしても、国内で、最近、企業からみの不祥事が相次いでいるのは、明らかに異常な事態である。金融機関がでたれめな経営をしていたといえ、過去にも平和相互銀行などの例があったし、為替相場で巨額の損を出した事件もある。このようにオイルショック以後、いくつも企業をめぐる不祥事が起こっているが、それらは散発的だったため、そのときどきに、あくまで例外的なものとして受けとめられてきた。しかし、最近のように、たて続けに企業批判を招く事件が表面化してくると、単に偶然とは言いきれない。不祥事の続発を契機に「企業の社会的責任」が改めて問われるようになったのは、いまや企業と、企業の外部環境とが変化したことを示すように思われる。

企業の社会的責任 が厳しく問われた 昭和四十年代

振り返ってみると、そもそも企業の社

会的責任が大きく取り上げられたのは、昭和四十年代の半ばから後半にかけての頃である。当時「四大公害」といわれた水俣病などについての企業側の姿勢がきびしく問われたほか、工場排水、排煙などによる公害発生が大きな社会問題になった。また欠陥商品問題や大手商社による生活必需品の買い占めなども起こった。米国のラルフ・ネーダーに触発されて、「コンシューマリズム」(消費者運動)も盛り上がったのである。

このように企業活動が消費者の批判を受けるに至ったのは、国民生活が豊かになった一方で、主として製造業を中心に企業が大きくなり、企業活動の社会に及ぼす影響がかつてなく大きくなったからであった。

当時、こうした問題にいち早く気付いた経営者の一人、成毛収一氏(プリヂストン元副社長は四十五年に出版した「企業の社会的責任」の中で次のように指摘していた。

「産業の規模が大きくなり、社会のあらゆるすみずみまでその影響力が及ぶようになってくると、当然、企業の社会的責任は大きく変わってくる。単に株主には配当、従業員には賃金、顧客には製品やサービスなどというようなことだけをいってすませていけば、それで事足りるといふような私的なものから、公的なものへと質的に変化してしまふのである。そしてこの社会的責任を果たせないような

企業は、しだいに社会一般からの非難、糾

弾を受けて、その存在を否定されるようになってしまふ。」

即ち、企業は株主、従業員やユーザーに対する責任に加え、広く社会一般や国際社会に対する責任をも自覚しなければならぬ、ということを強調したのである。

企業批判の嵐が吹き荒れたのを受けて、経済団体連合会も四十八年五月の定時総会決議の中で「真の福祉社会に至る基本的な条件の一つとして、次のように述べた。

「第三に、企業の社会的責任がきわめて重要な課題である。今日、公害防止のための努力は、すでに定着しつつあるが、さらに地域社会との融和、消費者の正しい理解と信頼の確保など企業の社会的責任の範囲は拡大しつつある。」

次に紹介するように、関西経営者団体連盟が四十九年五月に発表した「企業の自由と責任」は、もっと深刻に問題の重大性を認識していた。

「企業行動の自由はあくまで社会にとって好ましい経済機能を果たす方向での、しかも責任をとらなかつた自由である。従って、もし企業の果たす経済機能が社会に好ましくないからざるインパクトを与えるならば、企業は社会のメンバーとして越えてはならない一線、境界を侵すことになり、そこに緊張が生じ、社会は、時には公的権力をもってメンバーシップの剝奪を企業にせまらなければならない。」

企業の強大化と 弱まる外部の監視機能

このように、四十年代にまき起こった「企業の社会的責任」への取り組みはもちろん、個々の企業のレベルでも、業界レベルでも同様に行われた。総合商社が「総合商社行動基準」を日本貿易会でまとめた。不動産協会など関係四団体が「民間デイベロパー行動綱領」を作成したのも、その現われである。企業は企業で、ビジネスとは別の、社会に貢献するための組織を新たに設け、母子家庭に暖かい手をさし延べるなど、新しい時代の企業のあり方をそれぞれに模索したのである。

だが、一〇年以上前にあれほど国民も企業も真剣に取り組んだ「企業の社会的責任」問題が、その後、つい最近に至るまで、忘れ去られていたように、話題にもならなかったのは驚くべきことである。それはその間、企業が立派に社会的責任を果たし続けていたからなのだろうか。もし、そうなら、いま、にわか企業に社会的責任を問わねばならないように、企業の行動が変わったということなのか。あるいは、企業の社会的責任がいつしか風化し、それが最近になって顕著になったのだろうか。それとも、「企業の社会的責任」問題の火の粉を浴びた企業はきちんとしているが、それ以外の企業が問題を起しているのだろうか。

次に、そうした疑問についての私の考えを述べてみたい。

なによりもまず指摘しなければならぬのは、企業を襲った二度のオイルショック、円高や対外経済摩擦を通じて、企業の国民に対する影響力、大げさに言えば支配力が極端に弱くなったことである。第一次オイルショックで、多くの企業が業績不振に陥り、希望退職その他の人員整理がかなり行われた。企業がダメになれば、そこで働く人々の生活は崩壊する。そうならないように、企業も個人も、賃上げを抑えるなど、なによりも企業の存続、発展を優先することを考えるようになったのである。

昭和六十年秋のプラザ合意による円高ドル安や金融自由化などもそうした危機感を醸成し、会社の存続・発展こそ第一という無意識の前提を一段と強固なものにした。

企業がいかに弱くなったかは、企業をチェックする機能が弱くなっていることと裏腹の関係にある。企業はかつては労働組合、取り引き銀行あるいは政府などにさまざまな制約を課されていた。だが、今日ではどうか。まず労資使協調が会社側のペースで進んでいる。大手自動車メーカーが電力費節減のため日曜日に出勤させ、平日に休日を設けた。一部の大企業では社員を子会社、関係会社にとんとん出向させ、あるいは、依願退社を強制して転社させ、六〇歳の定年は言うに及ばず、かつての定年である五五歳まです

ら会社に残れなくなりつつある。

このように労組が力を失ったのには、さまざまな理由があるが、オイルショック以降の、会社がつぶれはしないかという危機感こそは、何にもまして大きい要因だと思われる。

また株主は企業の行き過ぎをチェックするどころか、企業間の株式相互持ち合いがいつそう進んだため、ほとんど物言わぬ存在になっていく。五十六年の商法改正は、総会屋を締め出して株主総会を活性化し、開かれた総会にしようとした。ところが現実には、法をくぐって総会屋に利益を供与する企業があとをたたく、そうした実態を大株主、つまり企業は黙認している。

大企業は利益を蓄積すると共に、時価発行増資などを通じての有利な資金調達をふやしてきたため、金融機関への借入れ依存度が低下している。その結果、良きにつけ、悪しきにつけ、金融機関が企業経営に口をはさむことは少なくなった。

さらに大きいのは、日本の企業の国際競争力が高まり、政府による産業育成の必要が乏しくなったのに伴って、企業活動への政府の介入もかつてほどではなくなっていることである。まして、企業が海外における拠点をふやし、多国籍企業化しつつあるのだから、政府の企業に対する影響力は限られたものにならざるをえない。

以上に述べたように、現代日本では、企業はきわめて強大な存在であり、先に引

用した関西経営者団体連盟の「企業の自由と責任」が「その強大な経済力、情報力が無限定に行使されたならば、価格機構、生産・分配構造が不当に支配され、市場メカニズムの有効な機能が歪められるであろう」と指摘した以上に、その一挙手一投足が社会に及ぼす影響は大きい。企業自身が自覚しているかどうか別にして、客観的にそうなっているのである。

企業は放っておけば、利潤志向、成長志向に走る。このため、社会的な規範を課していく必要があるのに、以上に指摘した通り、企業の内部における牽制機能は弱まる傾向にあるし、外部の監視機能も以前ほどではなくなっているのである。

“四十年代の教訓” を知らない

新興企業の台頭

「企業の社会的責任」問題が意識されなくなっていた背景の一つは、経済構造の変化である。四十年代、「企業の社会的責任」問題で最もきびしく追及された公害の防止は、環境規制が続いていることもあって、今日もきちんと実施されている。しかし五十年代から今日まで、日本経済はサービス化、情報化、ソフト化などのキヤッチフレーズが示すように、製造業のウェイトが急速に下がってきている。製造業自体も重厚大型から高付加価値の軽小精強へと転換しつつある。

こうした移り変わりに応じて、成長企

業や花形企業の顔ぶれが入れ替わる。古い歴史のある企業——その多くが重厚長大産業に属している——はさまざまな試験を経てきているし、当然、「企業の社会的責任」を問われた四十年代の教訓が多少なりとも定着している。

だが、新興の企業は、そうした経験を必ずしも持っていない。もっぱら、いかに利益をあげ、もつと成長するか、に腐心していると言つてよい。顧客のニーズを見出し、事業を展開することにたけてはいても、現代社会における企業の役割を客観的に把握し、広い意味での企業の社会的責任を自覚することには、至つてうといのである。

「わが国の企業は市場的環境にはすばらしい感度を持っている。しかし非市場的環境への感度はにぶく、適応力が足りない」(志岐晃才東京経済大学教授といわれるが、新興企業には、その度合が際立つて高いと言えよう)。

第二に、五十年代以降、企業は利益をあげることに血眼になってきた結果、どうやってもうけるか、というプロセスがあまり問われなくなつていたことを指摘しなければならぬ。明々白々な違法行為でなければ、手段は問わない、という傾向がみられる。企業や家計の金融資産がふえ、低金利が続く中で、これを株式や土地その他への投資でもつてふやそう、とする「財テク」も、そうした流れに拍車をかけている。

企業の経営管理においても、同様な動

きが読み取れる。重化学工業が全盛だった四十年代までは、社名からそのまま会社の事業内容が想像できるように、一業が多かつた。しかし、経済環境の激変に伴つて、近年は事業の多角化が進み、実にさまざまな事業を営むようになっていく。その事業展開は自ら多角化する方法と、子会社、関係会社方式で多角化する方法と両方あるが、いずれにせよ、多角化した事業分野ごとに細かく損益をチェックするのが普通。

事業部制というのは、各事業部があたかも独立した会社であるかのように経営するやり方を言うが、今日では、こうした独立採算制を工場や支店などにも適用し、きびしく管理するようになっていく。したがつて、たとえ伝統のある大企業といえども、もうけ主義に走りやすい体質に変わつていく。

「社徳ある企業」のすすめ

日本の企業はオイルショックを克服し、円高を乗り越えて、新たな飛躍の時を迎えた。だが、同時に、苦難の時代を経て、企業倫理を問われる不祥事を起こしやすいつ体質をも備えるようになった。それが、最近のリクルートなどの事件の背景にある本質である。

したがつて、「企業の社会的責任」を問う声に対しては、企業はまじめにこたへて

いく必要がある。そのために企業がなすべき点をいくつかあげよう。

その一つは、「人はパンのみにて生きるにあらず」、衣食住を満たす経済活動は無論大事だが、平和、自由、文化、自然環境、健康、正義などと並ぶ価値の一つにすぎないことを自覚することである。アパルトヘイト(人種隔離)で名高い南アフリカ共和国との貿易をいつまでも続けている企業のような産業優先意識は改めなければならぬ。

ここ数年、わが国経済界ではC(コーポレート・アイデンティティ)活動が盛んである。企業の理念を明確にして、社員のエネルギを發揮させるためだが、その際、社会に貢献し、社会から歓迎される企業であろうとする理念をかかげることが望ましい。人徳をもじつた表現だが、「社徳ある企業」(宮内義彦オリエント・リース社長)になることを心がけ、利益をもつと社会に還元する姿勢が大切である。その際、企業がコミュニティ(地域社会)にさまざまな形で貢献している米国に学ぶところが大きいように思われる。

また、企業の内部に、社会的責任を自覚しつづつ行動するための制度的な仕組みを設ける必要がある。現在、経営全般を違法性の観点からチェックする監査役制度があるが、これを、企業の社会的責任をも踏まえて機能するように改めることも一つの方法である。米国の企業はビジネス・エシックス(企業倫理)を明文化し、これをトップから社員まで遵守するように

しているが、こうした倫理綱領をとり入れて、たえず見直しすると共に、遵守状況をチェックすることも考えられよう。

米国では、企業のトップも人間だから不正行為をすることもありうる、との考えに立って、チェックの仕組みが作られている。取締役会(社外重役が多い)に直結した監視組織が、経営の執行に当たる社長はじめ全社員の行動を倫理コードなどに基つて監視する、というのもその一つだし、カネを扱う担当者を絶対に長く同じようなポストに置かないのもそれである。

日本は同一民族であり、企業が城家であるかのような幻想の上に成り立っている面が多々ある。年功序列とか終身雇用、サラリーマン経営者などの仕組みがそれを支えてきた。だが、米国のように多民族、多言語、多宗教国家でないといえ、企業に働く人々の価値観が多様化し、「性善説」に立っているだけでは危険な時代に入りつつある。まさかあいつが、といった声が事件の表面化後に聞かれるのは、そうした点を示しているだろう。

企業を取り巻く状況が急速に変わりつつある。と同時に、企業の内部も大きく変化している。その両面を前提に、企業が社会的責任に真つ向から取り組むのであれば、日本の企業社会の新たな飛躍は難しい。最近の不祥事続発は企業への警告である。

(たけい てるよし)

大金持と貧乏人が

今井隆吉
(駐メキシコ大使)

同居する国

テレビ時代の

魔力

いまになって考えると、茶の間にテレビがなかった頃の生活がどんなものだったか、想い出すのも難しいくらいです。

白黒のテレビの放送が始まって、当時の新橋駅前の闇市のちょうどパチンコ屋があった辺りの一角で、チカチカと輝く画像の前に黒山の人だかりがして、プロレスの中継か何かを見ていたものでした。映画に「総天然色」と銘打ったものが出始め、やがてテレビは三種の神器の一つとして、カラーテレビ、マイカー、全自動洗濯機というふうな時代をリードして、やがて一家に一台では肩身が狭い世の中になりました。

チャンネル選択の幅も増えて、衛星放送などというものが登場、居ながらにし

て世界中の事柄を知る時代になったわけです。オリンピックが開かれ、ヨルダン河西岸でアラブとイスラエルの抗争が繰り広げられ、モスクワ・サミットで核軍備管理条約の批准書が交換される有様を、いわゆるリアル・タイムで、一瞬ごとの事件を追いかけることが出来ます。それだけ、客観的な情報が質、量ともに著しく向上した姿で私達の手許に届くようになりました。

この現象をいち早く捉えて政治に利用したのが、ジョン・F・ケネディだったといわれます。セオドア・ホワイトの名著『一九六〇年、大統領の選出』の中で、いかにこの新しいマスメディアの操作がケネディの選挙を有利にしたかが詳細に語られています。そして、少なくともアメリカ大統領選挙のように、長期にわたって多勢の選挙民に対して「イメージ」を維持することが重要な場合において、候補者たちがテレビという怪力に捕えら

れた存在となったことが、今日の米国の政治を左右するまでになりました。

今年の五月末からモスクワで開かれた米ソサミットなども、その意味では両国の「コミュニケーション・ディレクター」がレーガン大統領なり、ゴルバチョフ書記長の印象をいかに人々に植えつけるかの競争であり、核兵器の軍備管理は二の次だったかのような気がするくらいです。

数年の間にアラブ、スイス、東京、メキシコと移り住んでみて、テレビの持つ魔力といったものがひどく気になるようになりまして。つまり、住んでいる土地で手に入るテレビ・ニュースによる情報が私という人間の考え方、極端に言えば世界観に重大な影響を与えているということです。

どこの国に住んでいても、例えばインターナショナル・ヘラルド・トリビューンのような米系の英字紙は毎日届いて来



ます。日本の新聞も衛星版に頼ればその日の日付けのものが手に入りますし、幾つかの全国紙について言えば東京に居る時よりもよく目を通すくらいです。クウエートにもメキシコ市にも現地の英字紙はありますし、ニュース週刊誌なども充分に手に入ります。BBCの短波ニュースは全世界を覆うネットワークで、特有の英国なまりとテーマ音楽に乗せて、世界中の出来事のできるだけたんねんに、グリニッジ標準時の時報とともに私たちの手もとまで運んでくれます。

それにもかかわらず、テレビが画像の威力をもって茶の間（メキシコでは茶の間に相当する言葉が無いので何と云ってよいかわかりませんが）に持ち込んでくる、視覚に訴える速報性にかなうものはないような気がしません。

つまり、どこかの国が意図的にニュースにバイアスを与えようとしているかどうかより以前に、ニュース編集者が当然自国の視聴者の興味に訴えるテーマは何かにしての選別を行っているという点です。それがいかなる理由によるものによい、受信者という受身の立場からすれば、その国でのニュースの提供に対してはそれを受け入れて自分なりの判断をするか、あるいは初めからテレビというメディアを拒否するかのどちらかしかないこととなります。そして当然、自分にわかる国語で話しかけてくるニュース・キヤスターから逃れることは、まずだいたいの人にとっては不可能でしょう。

テレビニュースに見る

お国柄

私がアラブ湾岸のクウエートに住んでいた頃、毎日夕方の国営放送が三〇分の英語ニュース番組をやっていました。当然最初はクウエート王室の動静、どこかの国の大使が信任状を奉呈したといったニュース、湾岸の他の首長たちがどうしているか、OPECを中心とする石油経済の動向です。

イラン・イラク戦争がどうなっているか、パレスチナ解放戦線（PLO）とイスラエル（アラブのニュースではイスラエルという国の存在は認められておらず「シオニストの団体」という表現が使われていました）の抗争などにニュースが集中するのは当然でしょう。

特に一九八二年のイスラエル軍のレバノン侵攻の時は、アメリカの三大ネットワークが現地地カメラを送り込んでいたためもあって、ニュースは詳細にわたりました。ついにながら、アメリカ国内でイスラエル一辺倒に変化が始めたのは、容赦なくパレスチナ住民を痛めつけるイスラエル国防軍の姿が、この時のテレビ画像でアメリカの「茶の間」に伝えられてからだといえます。南アフリカ共和国がテレビ取材を禁止せねばならなかったほど、リアル・タイムの画像が人々に訴える力は大きいと言わねばなりません。

クウエートのニュースは以上に加えて、どこかのアメリカのニュース会社に委託して作られたと思われる世界の情報が、一〇分か一五分伝えられるのが常でした。国連におけるパレスチナ問題の討論、ヨーロッパのニュース、エジプトなど他のアラブ圏のようすなどが巧みに編集されてきました。

このニュース委託会社は湾岸の他の首長国が皆契約していたものらしく、パハレーンに行っても、アブ・ダビに行っても全く同じニュースが見られます。つまり、アラブ湾岸に住んだ場合、世界中の出来事に対するアクセスとしては、この英語ニュースの編集者の判断に頼り切るより仕方がなかったこととなります。なおクウエートではバグダットのテレビ番組が見られるのですが、アラブ語で私にはわからない上に、放送内容も歌と踊りとサダム・フセイン（イラク大統領）中心の戦意高揚ものばかりで、誰もあまり興味は持っていませんでした。

ジュネーブに移ってみたら、テレビのようすはまるで違うことがわかりました。まず第一に英語の放送は入りません。その代わりフランス国営放送のアンテナⅡ、Ⅲ、Ⅳなどが入ります。これで私はフランスの国内政治、ミッテラン左派とシラク中道派のコアビタシオン（共存）、ル・ペンを初めとする極右の勢力、レイモン・バールら長老たちの動きなど、フランスの政界事情についていろいろ詳しくくなりました。

ったものでした。

ホワイトハウスが

「メゾン・ブランシユ」

スイスの国営放送は四つの国語にあわせて、スイス・ロマンド（フランス語、ドイツ語、イタリア語とそれぞれ違ったニュースが放送されています。一応BBC短波でニュースの概略が頭に入っているのですが、何とかフランス語放送を聴いていたのですが、当然フランス語圏のニュースが有力になります。北アフリカのチャドの内戦、太平洋のニュー・カレドニアの独立運動、カリブ海のハイチの独裁者ジャン・クロード・デュバリエが国を逐われてフランスに逃げて来た話など。

デュバリエはフランス南部のアンシー湖畔の小さな街タロアールの古いホテルにたてこもりました。冬のことでしたがフランステレビのクルーが執ように「元独裁者」を追い回した一つの理由は、彼が泊ったホテルの隣りが有名なミシュラン三つ星の「オーベルジュ・デ・ペール・ビーズ」のレストランだったことで、

もし警察の厳重な警戒が夏まで続くようだったら食通たちはどうしたらよいかわからなくなるところでした。

幸いデュバリエはスイス銀行に置いていた豊富な預金を持って、フレンチ・リビエラ海岸に家を買って移り住みました。後日、私がメキシコ大使としてハイチを兼ねることになり、五月のある日、妻と同道でポート・オ・フランスの大統領官邸に信任状を出しに行きました。その時、世界最貧国の一つの首都の街路を歩きながら「なるほどジュネーブのテレビで観ていたのがこの街か」と奇妙な感慨を持

フランス語のテレビを見始めたころ何

とも異様だったのは、アメリカ大統領の官邸が「メゾン・ブランシユ」だということでした。メキシコに来てみると同じものが「カサ・ブランカ」です。あれをホワイト・ハウスとそのまま英語で伝えているのは日本のニュースぐらいかもしれません。私のドイツ語は大学の理学部で教科書が読めた程度で、ニュースのドイツ語はよくわからず、従ってホワイト・ハウスのことを何と呼んでいたのかはわかりませんでした。

ジュネーブは何とんでもヨーロッパの中心に位置しているため、ニュースは圧倒的にヨーロッパのものでした。私自身軍縮大使をしていたためもあり、さらに、一九八六年にかけて米ソジュネーブ軍備管理交渉が熱心に進められていたとの理由もあって、この関係のニュースが一番強く記憶に残っています。もちろん、スイスのローカル・ニュースも多く、グリユイエルやアッペンザールといったチーズ産出州での乳牛の品評会とか、各種のお祭りが、それこそスイス・チョコレート箱の蓋に見えるように透明な美しい画像として伝えられていました。

なお、私の印象では、ヨーロッパのテ

レビでは中継やビデオの画像の比率は比較的低く、キャスターやアナウンサーが画面でしゃべっている時間が随分長かったように思います。スポーツ・ニュースまでその調子なので、なかなか状況がつかめずに困りました。

これはフランス語でもスペイン語でもそうですが、外国語で数字を自由に操れるようになれば一人前と言われます。どちらが何点入れたのかもよくわからずにフットボールの世界選手権のテレビ中継を眺めていたりするのは、かなりつらいものです。

メキシコに来てみるとようすがまるで違います。ケーブル・テレビでアメリカの三大ネットワークのニュースが聞かれます。一日一回向けに編集してあって、ニューヨーク滞在中に悩まされた「ブルックリンで誰々が強盗に会った」みたいなローカル・ニュースから逃れることができます。これらケーブルビジョンにメキシコの国営、民営放送を併せて、チャンネルは一五の選択が可能です。

私のスペイン語は英語映画のスペイン語字幕を何とか追いかける程度ですから、どうしても英語ニュースに頼ることになります。ただし、これらは当然アメリカ中心で、レーガン大統領の動静、議会をめぐるスキャンダル、デューカス対ブッシュの大統領キャンペーンなどに時間の大部分を費します。

中南米のニュースもニカラグア停戦、

パナマ麻薬事件のノリエガ將軍など、どちらからというアメリカの立場に立つての観察ということになります。ノリエガのパナマ麻薬資金がどうなるか、ニカラグアのサンディニスタ政権とのコストリカ仲介を今後どう始末するか、コロンビアの麻薬シンジケートがこれら中南米の国を経由して「ぶつ」をアメリカに運び込むのをどうするか、といった話です。

そういう意味では、メキシコ市に在住してテレビを見ているだけでは、情報源がかなり偏ることになります。BBC国際放送や活字によるニュースに頼りはするのですが、この頃ヨーロッパの反核運動がどうなっているか、湾岸の王様たちは相変わらずお元氣かなとか、スイス山合いのあの村では今年も素朴なお祭りが開かれているだろうか——などとふっと思うことがあります。

もちろん、シリア軍の南ベイルート進出、ヨルダン西岸やガザでの騒動、韓国学生への投石デモなど、米国三大ネットワークが「これはニュースだ」と考えるものは、どこのものであれ詳しく報道されます。経済大国日本は比較的出来事に乏しいのか、貿易摩擦関係で時に画像が出る程度にとどまっています。

メキシコ日系人社会

と日墨学院

テレビや報道の話をいろいろと書いた

のは、「人は住む場所、使う言葉によって入って来る情報が著しく異なる」「当然、情報のインプットによって、世の中に対する認識が変わってくる」という、従来からの持論を改めて強調された感じがするからです。

それに加えて、人は住んでいる土地にいくばくかの親近感を持ち、その土地のニュースに当然関心をひかれます。大使などという職についていると、相手国に對して日本の立場を主張するばかりでなく、つい日本側に向かつて自分の駐留国の立場を弁護することになりがちです。

これは中南米大使会議とか西欧大使会議とか、地域の大使たちが集まって東京で会議をするときしばしば見かける現象で、やはり任地に行けば、テレビ、新聞ばかりでなくその国の歴史、民族の生い立ち、人々の生活ぶり、考え方などに段々通じるようになり、当該国が抱える問題に対する理解も増してくるからに違いないありません。

そういう意味では、日本人全体のメキシコに対する理解の程度は、一般的にいつてそう深いものではないような気がします。

昨年のNHKドラマのおかげで、伊達政宗がローマ法王庁に送った使節支倉常長が太平洋岸のアカブルコに上陸し、ここでしばらく時を過した後、メキシコ市經由スペインに渡ったことは広く知られるようになりました。

今年は一八八八年に日本とメキシ

コの間で通商友好条約が結ばれて百周年に当たります。いろいろな行事が行われた中で、アカブルコ港から四百年前の木造ガレオン船を作って仙台に向けて出帆するという儀式があり、私も出席しました。その時に支倉常長の銅像も街の中心の公園入口に移して、改めて除幕式を行いました。このような文化事業の一環として、地方都市で一週間ほど日本週間というのを行い、活花、茶の湯、柔道、剣道、近代日本紹介の映画などをやります。これはなかなか好評で、特に最近日本から取り寄せた大型の写真パネル百枚は、古い日本から技術最先端まで紹介し、日本という国が一目でわかるといって喜ばれています。

メキシコには今や九〇年にわたる日本移民の歴史があるのです。間に第二次世界大戦をはさみ、強制移住その他苦労を重ねて、今ではメキシコ市を中心に一万人以上の日系人社会が形成されています。メキシコ市以外にも、シナロア州、アメリカとの国境に近いソノラ州、南のオアハカ州などにもそれぞれ何十人という単位の日系メキシコ人が住んでいて、中には日本語はすっかり忘れたが、亡くなったお父さんが持っていた古い日本の旅券が大切に保存されていたりします。

そういう土地を訪問すると、メキシコに移住して六〇年になるという老夫婦から、「日本大使がこの市を訪問したのは初めてだ」などと喜ばれて、私自身大変面はゆい、かつ何だか嬉しい気持ちになる

ことが何度かありました。

もちろん、日系人の移民という点からすれば、最大の人口が動いたのはブラジルです。ブラジルでは日系人の大臣がいたり、国営ブラジル石油の総裁が出たりしています。メキシコでも今の厚生次官が日系の方ですし、手広く商売をして成功している方が多々あります。

早い話が、メキシコ市のお金持の間では、「花はやはりマツモトでなければ駄目。第一「もち」が違う」と言われています。メキシコ石油公社PEMEXの大型コンピナートがあるカリブ湾岸のコアッコオルカ市で、ただ一人電気商を営む加藤さんについて、PEMEXの副総裁が、あれは我々の最良の友人の一人だと語っていました。

支倉常長の子孫がどれだけメキシコの地に残っているのか、今となっては系図のたどりようがありません。ただ、メキシコの日航ホテルの大広間を借り切って開かれた「ミス日系」のコンテストなどに行くと見ると、混血の美女たちが次々と登場し、昔メキシコに移住した彼女たちの御先祖さまが見たらびっくりするようなスタイルを、フォーマル・ドレスやハイレグの水着に包んで登場します。こんな時にも審査委員長に選ばれるのが大使のつらいところというか、役得と言うのでしょうか。私はつい自分の娘に一番似ているお嬢さんに票を入れて、あとで家内に笑われました。

日系の人達の間にも、古きよき日本

が保たれていると思うことがあります。

「お父さんお母さんを大切にしよう」という精神が自然に行き渡っていて、誰かがテレビで広告をする必要がいくらいです。

この国には日墨学院という優れた制度があつて、主として日本政府や企業の出資を中心に大きな学園街ができており、日本語部門、スペイン語部門、双方に共通に体育や文化の授業を行う部分とに分かれ、幼稚園から高校までつながっています。今年十二月に新しくメキシコ大統領に就任されるサリナス・デ・ゴルタリ氏は三人の子弟をこの日墨学院に通わせています。それも加わつてか、メキシコの政財界では次の政権のターゲットは日本だという話が広がり、いろいろな意図で在メキシコ日本大使に接近してくる人物も増えています。

近くて遠い国

メキシコ

メキシコと日本の関係はいろいろな意味で近くて遠いという感じがあります。

日本人がこれだけ世界各国に観光旅行に出かけるのに、メキシコを訪れる人はわずかに年に一人にすぎません。ハワイやグアムを含めるとアメリカ合衆国に毎年三百万人、などというのに比べると大変な違いです。目下のところメキシコの外貨事情改善の意味も含めて、何とか日

本からの観光客を増やすことはできないかと、わが国の運輸省などが中心になってミッションを送り込んで検討をしているところだ。

ここで大変に問題になることがあるとわかりました。アメリカ人でもヨーロッパ人でも、バカンスというのは普段の忙しい日常生活から離れて一週間なり二週間なりをノンビリ過すことに重点が置かれています。気候のよい土地を選んで居心地のよいホテルに泊まり、食事の用意や後片付けの心配もなしにプールのそばで気楽に日光浴でもしようというのが基本的な姿勢です。プール際でハッカ茶やビールをすすりながら、時にはテニスをしたり、ゴルフをしたりというのが、寒いチュエリッヒや冬のパリや、多忙な大都会ニューヨークで一年間働いて来た自分自身と家族に対する御馳走ということになるでしょう。

日本の観光客はそれでは満足しないのが普通です。案内書を片手に名所旧跡をバスで歩き廻り、おみやげを買って、記念撮影をして、忙しく食事をしてということになります。この点を指摘されてメキシコ観光省も頭を抱えてしまいました。その上、この国の時間の観念はわりにルースで、汽車も飛行機もそう時間通りに運航されているわけではありませんから、日本から旅行者が大挙して押し寄せるときには前途遼遠といった感じがあります。メキシコが遠い国だと感じるのはいささか早い時です。成田から直行便で一四時間、

遠からずノン・ストップで一二時間というのは、ニューヨーク、パリ、ロンドンと同じ所要時間です。スペイン語は私達日本人にとっては英語ほど馴染みはありませんが、発音はローマ字読みに近いし、かえって易しいという人が多いくらいです。

メキシコの今後にとって、太平洋圏の強国日本の力に依存するところは極めて大です。現実に自動車メーカー、エレクトロニクスから魚を獲る網を作る会社まで、続々と日本企業が進出しています。メキシコからは相当量の原油や化学製品が日本に輸出されていますし、パパイヤ、キウイなどの果物、工業用の塩、銀や錫などの鉱物資源も多量に入っています。

停電と

豪華オペラハウスと

メキシコ市の目抜き通り「レフォルマ街」は大変に立派な百メートル道路で、私の大使館はその沿道にアメリカ大使館と並ぶように、丹下健三氏設計の六階建てのビルを自分で専用に使っています。レフォルマ通りの片方の端、チャプルテペク公園内の丘の上に、昔マクシミリアン皇帝がメキシコを治めていた頃の立派な宮殿が建っています。人口一、六〇〇万の大都会ですからラッシュ・アワーの混雑は大変なもの、日産、クライスラー、

フォルクスワーゲンと現地生産の車で大混雑をします。

この通りを十五分ほど行ったところにローマスという高級住宅街があって、大使公邸もその一角にあります。初めてこの地に到着して公邸に入った時は、何と立派な家だろうと感心したのですが、そのうちに段々アラが目立つようになり、かつ、アメリカ、イギリス、サウジアラビア、インドネシア、オーストラリアなど、他の大使たちの家を訪問してみると、彼らの方ではるかに立派な家に住んでいるのに驚かされました。

メキシコ人のお金持というのは我々が日本で考えるのとは桁が三つも四つも違うほどの大金持ちです。貧乏人はこれまた桁違いで、レフォルマ通りの交差点で信号待ちをしている自動車の前には、窓拭きから、チューインガム売り、ガソリンを呑み込んで火を吹いてみせる芸から、三人組のサーカスに到るまで、二百ベソか三百ベソのチップを目当てに人が集まってくる。つまり、一五円か二〇円のチップを貰いたい人達で、交差点がうっかり渡れないほどの騒ぎになります。土建工事の工夫が一日七百元ぐらい、ゴルフ場のキャディが六百元、地下鉄に一日乗ると五円といった物価です。

貧乏人は地方から職を求めてメキシコ市に流入します。電気も水も、ガスはもちろんないような場所に小屋を建てて、それこそ百万人以上が住みついています。「戦後の焼あとのバラックのようだ」と

想い出す年代の方は、今や少なくなっているかもしれませんが、私などはこの街の光景を見るたびに、日本にもあんな時代があったなと感にたえぬ思いがします。

日本に比べると、停電というのは、もはやめつたに出会う事がなくなりましたが、公邸のある高級住宅地でも停電がしばしばあります。特に雨期になって雷雨が続いたあとなど、電気が消えてしまうと当然ながらテレビは聴けずステレオも黙ってしまふので、懐中電灯の光を頼りにビールでも飲んで時間を潰すしかありません。お客様を招いた時にそれでは困るので、地下室に小さなガソリン・エンジンを用意していつでも自家発電に移れるように、担当者が一人傍について待ち構えていることになりました。大きな家で、道も人通りが少ない住宅地だけに、いったん停電になると心細い限りです。

メキシコは日本の五倍半の面積に発電容量が二二〇〇万kW、二三万ボルトが幹線となつて、北(カリフォルニア)と南(ユカタン)以外は電力網がつながっています。ただし、これだけ広大な国土で、しかもメキシコ市周辺だけはついでの間まで別会社だったのを最近国有電力公社に吸収したといういきさつもあって、首都の電力事情が思うにまかせないところがあるようです。

大金持ちと貧乏人が隣り合つて住んでいる国であるだけに、いろいろな矛盾があります。

メキシコ市の芸術宮殿というのは大変

に立派なオペラ劇場で、天井から壁まで見事な壁画に彩られ、バルコニーの席などもニューヨークやウィーンのオペラ座よりも立派な感じがします。そこで上演されるオペラもなかなか見応えのある立派なものですが、考えてみると最上のボックスで一人千円ぐらい、これでは劇場の維持すら容易ではなく、全体のオーディオ・システムは日本からの援助でやっと完成したという話です。いったいメキシコ人がオペラを観るのに日本が援助をする必要があるのかという疑問は出てきて当然で、事実いろいろと問題にもなつたようです。

メキシコ市のゴルフ場も大変に立派で、新しいメンバーは減多に加入ができません。それでもやはり開発途上国であり、一千億ドル以上の外債を抱える国であり、一日五百円の最低賃金にありつけない失業者が就業人口の二〇%を超すといわれています。

矛盾に満ちた大変に面白い国です。

(いまい りゆうきち)



地球民族大移動時代

大内 浩

(総合研究開発機構主任研究員)

五千万人の オーストラリア?

オーストラリアの人口は一六〇〇万人。国土の開発可能面積や資源の賦存量などを考えると、将来五千万人くらいまでなら生活が可能であろうか。もちろん生活水準は落とさずにである。

いくら大陸が大きいといっても、一億人は無理そうだ。中央部はあまりにも不毛の地でしかない。経済の単位としては、やはり一億人くらいの人口がいたほうが、「自立的」であるように思うのだが。政治力、文化の創造能力としても一億人はほしい。もつとも、「相互依存」の二十一世紀世界には、それは無用の議論かもしれない。でもニュージーランドがいま三三〇万人の人口だから、両者合わせて二千万人に満たないというのは、いかにも足りないような感じがする。

表1 オーストラリアの人口増加率推移

	年増加率
1861- 71年	3.70
71- 81	3.08
81- 91	3.51
91-1901	1.80
1901- 11	1.63
11- 21	2.03
21- 33	1.85
33- 47	0.85
47- 54	2.47
54- 61	2.25
61- 66	1.98
66- 71	2.21
71- 76	1.44
76- 81	1.24
81- 82	1.71
1982- 83	1.32

(出所) Hugo, G.
Australia's Changing Population
Oxford Univ. Press 1986.

人口密度は一平方キロメートルあたり二人。なんと「空いている」世界なのか。ちなみにカナダは同じく三人。先進諸国で人口密度が平方キロメートルあたり一桁であるのは、オーストラリアとカナダ、それにアイスランドの三国のみでしかない。ニュージーランドは二人、ソ連も二人、米国は二人、英国が三人、日本は……言いたくないが三人。シ

ンガポールが四三三人と頑張っているのだから、がまんしよう。人口の総量や密度だけで開発可能性を考えるのはあまり意味のないことだ。もっと人文地理的な分析が必要だ。しかし、それにしてもオーストラリアの二人は少ない。正確には二・〇八人である。それを二倍にすることは、あまり無茶とは思えないのだが。



表2 オーストラリアの人口増加予測

	ケース A		ケース B		ケース C		ケース D	
	年増加率	人口総数(千人)	年増加率	人口総数(千人)	年増加率	人口総数(千人)	年増加率	人口総数(千人)
1981- 86年	1.36		1.45		1.67		1.77	
86年		15981.1		16006.9		16243.8		16270.1
1986- 91年	1.20		1.35		1.50		1.65	
91年		17008.6		17169.0		17555.8		17721.3
1991-2001年	1.02		1.15		1.29		1.42	
2001年		18916.7		19365.4		20084.1		20555.1

ケースA：出生率1987年に1.9に低下、その後は一定。死亡率低下、移民(ネット)は年75,000人と想定。

ケースB：出生率1987年に2.11に回復、その後は一定。他はAに同じ。

ケースC：Aケースにおいて移民(ネット)を年125,000人と想定。

ケースD：Bケースにおいて移民(ネット)を年125,000人と想定。

(出所) 表1に同じ

もう少し詳細に検討してみよう。過去一〇年をみると、毎年の人口増加率はほぼ一・三パーセントの伸びである。十九世紀の後半にはゴールドラッシュによる流入人口が大きく寄与したこともあって、かなり高い増加率を示していた時期もあった。しかし二十世紀後半は一・二パーセントの増加である(表1)。ちなみに現在の日本の年増加率は〇・七パーセントである。よく知られるように、西独はすでにマイナス、人口が絶対減の社会に入ってしまった。西欧諸国は、だいたい西独のマイナス〇・一からフランスのプラス〇・五くらいの間位置している。

つまり、オーストラリアの人口構成が、まだまだ若いのである。他の先進国と同様に、女性が一人当たり出生する合計特殊出生率は、再生産レベルを割って一・八一と低下している。しかし、年齢構成が若いために、人口の増加はまだ続く。それに移民という流入人口も想定される。

一・三パーセントの増加率をもし仮に百年間続けると、算術上は四倍弱になる。つまり、もしこのままでいけば、二十一世紀末のオーストラリアの人口は、五千万人を越すことになる。去る四月に、筆者は国際交流基金のプログラムで初めてオーストラリアを訪問したが、その時の第一印象にこの数字は一致する。

一・三パーセントの増加率は、このままでは低下傾向にある(表2)。人口の増加テンポを低下させないためには、二

つの方策がある。ひとつは子供をたくさん産むこと、あるいは若者人口の流入を期待する、つまり移民の奨励である。もちろん乳幼児をはじめとする死亡率の低下が発展途上国の場合には大きく寄与するわけだが、この場合は考慮を要しないであろう。

フロンティアで ありつづけてほしい

本稿の目的は、なにも人口の増加によって「大国」を建設することをすすめているわけではない。古い時代の「富国論」の亡霊とは違う。

ただ、上述のように西欧の諸国は急速に人口が減少していく世界に入ってきている。そのことが資源配分のうえで多くの問題を生んでいるとも聞いている。現象としては、いわゆる「高齢化」の問題である。老人が多く、若年の少ない社会である。全体としては、なんとなく活力のない社会になることは否めないであろう。日本全国の過疎地域の現状をみればよくわかる。わが国全体も、これから三〇〜四〇年後には、今の西独と同様に人口減の世界に入っていく。一人子政策をとる中国は、二十一世紀後半には超高齢化社会に突入する。

もっとも、高齢化が進むなかで、知能ロボットを駆使することによって新しい文明を築くことも可能かもしれない。それよりも今の先進諸国は優雅に引退して、

あとに続く諸国に繁栄の道を譲れという声も、正論のように思える。

でも、オーストラリアとカナダには、今後百年かもう少し先まで、世界の「フロンティア」でありつづけてほしいような気がする。それゆえにいまここで少しほらを吹いてみようというのである。高齢化したオーストラリアやカナダなんて、どうも似合わないではないか。

それではどうするか。上手に移民を受け入れていくことがその解決策だ。若く、そして質の高い移民を計画的に流入させることによって、人口バランスを確保していくことが可能になる。そうすることによって、先進諸国がかかえる「病」を先に延ばすことができる。若い、活力のある労働力の参入によって、高齢者や子供たちも、高い生活水準を維持できるはずだ。表1および2にみられるように、現在の人口構成を前提にするならば、出生率は低下して、オーストラリアも高齢化社会に入ることまぬがれない。

どうも人口の論議には「単純化」がつきもので、社会心理や政治的軋轢についての考慮が足りなくなる危険がある。原住民のアボリジニの立場からすれば、「冗談じゃない、広い大地をオレ達に早く返せ」と言われるにきまっている。白豪主義も根強く残っているわけで、彼らからすれば、移民の大半は黄色人種になるであろうからとても承服はできない。人口論はときに危険思想にもなる。

しかしである。世界に残されたフロン

ティアとしての魅力を保ちながら、新しい社会を築くというシナリオがあってもよからう。現に、それを期待している人が世界にたくさんいるのだから。

アジア・パワー

去る四月の訪豪で驚いたことがある。

キャンベラに滞在中に、たまたまオーストラリア国立大学(ANU)の卒業式に列席させてもらった。経済・商学部と法学部の学士、修士、博士の授与式であった。ANUは研究中心で学生は多くないし、年に二回の卒業式があるから、当日は二百数十人への授与が学長から銘銘におこなわれた。名前を呼ばれ、ガウンを着た学生が次々に壇上に登るのだが、経済・商学部ではその半数以上が「中国系」であった。法学部はさすがに少なく一割ほどであったが、中国系の学生の多さには驚かされた。ファカルティー・メンバーは、全員白人である。

かれらの多くは、オーストラリア生まれの中国人か、移民一世として永住権を取得した中国人である。したがって「オーストラリア人」である。なかには留学生もいるという。香港やシンガポールからの移住者が多いと聞く。オーストラリアの高い教育水準への魅力を追って渡ってきたのである。「先住者」からすれば彼らも「難民」ということになるが、貧困ゆえに香港やシンガポールを脱出し

たのではなく、質の高い教育や雇用機会をもとめてオーストラリアにやってくる。いわば「文化移民」である。

シドニーやメルボルのチャイナタウンも、たいへん活況をみせている。シドニーの新しいコンベンション・センターは、世界で最も美しくまた斬新なものだが、そこにも中国文化の存在を明確に主張するコーナーがある。シドニー再開発プロジェクトの中心地にチャイナタウンが陣取ったかっこうになっている。

もともと、アジア系は、一六〇〇万人の全人口のうちわずか五パーセントにすぎない。エスニックの構成は、圧倒的にイングランド・スコットランドの出身が多く約半数を占め、イタリア、ギリシア、ユーゴスラヴィア、ドイツ、ポーランドなどがそれにつづく。

しかし、最近では年一三万人の、オーストラリアへの移民のうち、半数近くがアジア系である。大都市のレストランや商店、地方の野菜農園、それにコンピュータ関連企業や銀行など、ビジネスの世界へのアジア系の進出はめざましい。メルボルのリッチモンド地区では、ベトナム語が飛び交っている。タイ料理のレストランには洒落た店が多い。中国語の日刊紙が発行され、ラジオにも中国語放送がある。

彼らはよく働く。がむしやらに働くといった方が適切だ。ワーカホリックは日本人の専売特許ではない。アジア系はみな働きバチだ。そして、必要かつ適度に

しか働かない欧州系の人たちの反感を買う。なにか人生観が異質なのだ。日曜日

移民リクルート作戦

オーストラリアでは、最近、ステイヴン・フィツジェラルド元中国大使を代表とする政府特別委員会が、移民受け入れ数を増やすべきだと勧告した。もっとも、増加枠は教育程度が高く熟練技術者に着けた労働者に割り当てるべきだとしている。また、「すでに国内に家族がいる場合」という要件に該当することで入国を認めていた移民を、今後は大幅に削減することも提言している。この要件によって多くの未熟練のアジア系労働者が流入してしまつたとの見方があるからだ。

オーストラリアの移民政策は、一九七三年に大きく転換した。それまでは、かつてゴールドラッシュで急増したアジア系移民に対する反発もあつて、基本的に白豪主義をつらぬいてきた。しかし、アジアNICSの繁栄ぶりをまのあたりにして、アジアからの資金や労働力の受け入れに積極的になつたのである。

カナダも現在は移民の受け入れに前向きである。一九八七年には一五万人の移民を受け入れている。労働力率や平均的な教育レベルは移民の方が高く、経済

の活性化に貢献すると考えられている。

オーストラリアもカナダも、基本的に資源立国であり、鉱産物や農産物の輸出を主体にしてきた。オイル・ショック後の経済状況は、よくもなく悪くもないといった状況がつづいている。とくに付加価値の高い産業への構造転換が遅れていて、その原因は人材不足と考えられている。エレクトロニクスを駆使した日本型の製造技術やソフトウェア部門に人が足りない。しかも企業は日本のように既雇用者の教育・訓練に熱心でなく、即戦力となる人材を世界中に求めようとしている。

移民労働者によって経済の近代化をはかろうとしているわけである。そのためにアメリカや欧州、そして日本などの人材も狙われ(？)ている。

その代表的なプログラムが『ビジネス移住計画——BMP』である。アイデアと資金のある移住者に永住ビザと経営情報を与えるこの計画によって、過去二年間に約五千人がオーストラリアに渡つたという。ビジネスの経験と最低一一万ドル(米ドル)の資金の持ち主には、移住手続きも優先的に扱われ、事業開始のために経営カウンセリングなども提供される。オーストラリアはBMPによって、一次産品以外の輸出指向型産業を育成しようとしている。

人材を世界にもとめる動きはビジネスの世界だけでない。プリンスペーンで訪れたグリフィス大学のような新興の大学

(一九七一年設立)は、世界中から集められたスタッフによって運営されている。そもそも日刊紙の人材募集広告に、大学教授や学部長職までも掲載される国柄であるから、これも当然のことといえるのかもしれない。

ジェット機時代の民族移動

「テレコミュニケーションとジェット機の発達によって世界は一つになる」と、かなり以前から言われてきた。確かに地球は狭くなった。とくに心理的な距離感が縮小されたように思う。

上述のオーストラリアBMP計画でも、多くの希望者は事前に下検分をやつてきている。昔の移民のようにそんなに悲壮な覚悟で海を渡っているわけではないのだ。相対的に航空運賃は急速に安価になつていく。それは船による大航海時代からみれば、ほんの近所にピクニックに行くようなものである。

話題の「ジャバゆきさん」や「ジャバゆきくん」たちも、ある意味でジェット機大量輸送時代の申し子とも言えないであろうか。昔であればとても海を渡って国外に出稼ぎに出かけるなど考えられない層の人たちが、ジェット機に乗る時代なのである。かれらの心理的、経済的距離感、東北の農村から列車に乗つた集団就職の若者たちや農閑期の季節労働者たちよりも、もっと短いものではない

ように思える。

電話の発達やニュース・メディアの進歩も、そうした距離感を縮めている。しかも世界中どこへ行っても生活文化は「同質化」している。先進国でも途上国でも、同じ飛行機に乗り、自動車やテレビ、洗濯機、冷蔵庫なども似たようなものになっている。言語や民族文化の違いはあっても、生活手段はほとんど同質化しているのである。

しかしながら、所得水準や生活水準の格差はむしろ拡大される方向にある。移民や出稼ぎという形態で、人が国境を越えて移動するのは当然の成り行きなのである。かなりの未開地域に住んでいる人たちでさえ、地球上の他の地域に、魅力的な世界があることを容易に知るようになってしまった。そのうち、「就職情報誌」の世界版ができるかもしれない。

この地球上で、今後数十年の間に、大量の人間が低所得国から高所得国へむけて移動することになるような感じがしてならない。「大量」とは、たぶん億人のオーダーである。形態は移民とか出稼ぎである。量的には出稼ぎの方が多くであろうが、とにかく所得やチャンスをもつて国境を越えて移動する。その移動も、ジャンボ・ジェットに乗って地球の裏側にまで移動する場合もある。距離の遠近はあまり重要でない。重要なのは所得の格差である。

日本の一人当たり国民所得はすでに二万ドルを超えた。しかしアジアの周辺に

はまだ一千ドルに満たない国がたくさんある。その格差が縮まる可能性は高くない。アジアNICSあるいはNIESは、幸いなことに「離陸」のきっかけをつかんだ。まだまだインドやそれに中国さえも、そのきっかけをつかんだとは言いきれない。中国の沿岸地域には期待がもてるわけだが、全体としてみれば日本の所得水準に近づくのは、百年かかっても難しいかもしれない。

過去一年間、筆者は世界をぐるりと回る機会があったが、飛行機の中では必ず一見して単なる旅行者とは違う乗客にめぐりあっている。またある中国人の友人は、コピー・マシンやコンピュータの便利さを知ってしまったらもう中国には帰りたくないという。彼の奥さんも、全自動の洗濯機を使ったらもう手洗いや旧式の洗濯機の世界に戻るのはいやだという。

アジア・太平洋地域で、当面、移民や出稼ぎのターゲットにされるのは、日本をはじめ、アメリカ、カナダ、オーストラリアであろう。日本を除く他の国はもともと移民によって成立した国なのだから、それは当然のことである。今もってアメリカ合衆国が、世界のどの国の人たちにとつても上がり込みやすい国であることは変わらない。欧州からの大量の移民が、アメリカの発展の基礎にもなっていたのである。

しかし日本とて、もし経済的繁栄をつづけようと思うのなら、低所得国の人たちからの熱いまなざし(?)を避けるわ

けにはいかない。なんといっても、かつてよりも心理的、経済的負担が少なくて労働力移動ができる条件がきているのだから。それは、彼らの所得水準が国境を越える必要がないほどまでに上昇することではじめて解消する。

移民型か出稼ぎ型か

最後にわが国の外国人労働者政策について少しふれてみよう。

このところの東京は、外国人の存在がまったくめずらしいものではなくなった。山の手線や地下鉄の中では、一車両に必ず日本語以外の言葉を話す人が乗っている。しかも英語、中国語といった私たちになじみのある言葉とは異なる、どこかわからない言葉もよく聞かれるようになった。安売りカメラ店で八カ国語の案内テープが流れているのもこのよい例だ。外国人の事故や犯罪もニュース記事によく登場する。深夜のレストラン、バーなどでも、皿洗いの外国人をよく見かける。建設現場、町工場など、さらにソフトウェア・ハウスにも多い。

法務省、外務省、労働省などでもこの問題について検討がすすめられ、いくつかの報告書が発表された。財界や学界へのアンケート結果なども試みられた。外国人労働者の問題は、ホンネとタテマエの分かれる厄介な政策課題である。しかしおおむね、未熟練労働者については強

い規制を課して、頭脳労働、熟練労働などについては認めるべきだという見解であろう。諸外国の政策も、基本的には同様だ。ただ日本の場合、入国枠が少ないために、多くが不法就労の形になり、そのことが暴力団に活動のための舞台を提供している。不法であるために実態が把握できていないわけであり、むしろなんらかの形で受け入れたうえ、規制すべきものは規制したらよい、という考え方が主流であろう。

この問題への先進国の政策は、受け入れに、ある規制を加えるという考え方は一致している。ただこれまでの歴史ゆえにそれぞれ立場が異なる。アメリカ、カナダ、オーストラリアのように、基本的に移民を受け入れていく国、植民地をかかえていたイギリス、フランスのように旧宗主国の立場で考える国、ドイツ、スイスのように国内労働力の補完として位置づけている国などである。

ただ西ドイツとスイスは状況が違う。衆知のとおり、西ドイツではトルコからの移民労働者を一時期（一九六二―六八年）積極的に受け入れたために、財政負担や社会的軋轢など大きな問題を発生させた。そして今は流入を強く規制するとともに帰国奨励策をとっている。スイスの場合は、もともと労働力人口の不足に悩んでいた。しかし極力社会的摩擦が生じないように、風俗や習慣がそれほど異なる国（イタリア、スペイン、ポルトガル、ユーゴスラビア）から受け入れ

るように努力した。また多くが、国内労働力の調節弁としての季節労働であり、そのたびに送り返しているため比較的の問題が少ないと聞く。スイスは、日本としても十分に参考にすべき例かと思う。

オーストラリア、カナダは、高齢化率と人口増加率を修正する手段として移民労働を受け入れて発展していく国。スイスや日本は、労働力需給のアンバランスを修正するために出稼ぎ移民を受け入れて発展する国になるのだろうか。ただし、有能な人材はどの国も求めている。先進国だけでなく途上国も同様だ。彼らについては各国が競って取り合うことになる。

こうしてみると、そのうち「世界職業斡旋機構」(w)のような国際機関が、世界の労働力の需給バランスを調整する案として出てきそうである。でも下手をすると、東京一極集中の日本のように、世界の人材が集中してしまい、世界の貧富の差を解決させることに逆行することにもなりかねない。

(おおうち ひろし)

特集

日本の

防衛

防衛責任の根拠

高坂正堯
(京都大学教授)

軽武装政策をとりえた

戦後日本の幸運な状況

防衛は、やはり、日本の弱点である。

戦後の四十数年間、それは具体的な不都合を生じては来なかった。逆に、防衛費が限定され、軍事力が少なかったことは、経済の上でも、外交の上でも、日本の利点となって来た。まず、経済の上では、一九五〇年代に防衛費が膨張しなかったことは、経済への負担を軽くし、他の諸活動を容易にしたし、その後は経済における自由競争を確保した。長い目で見ると、後者の方がより大切であろう。

防衛産業は事物の性質上自由競争的ではない。政府の発注先はどうしても一部の産業に限られる。それがアメリカのように大きくなると、一企業にとって三割から四割もの活動が防衛関連ということになり、その分は激しい競争にさらされなくなると、腐敗や少なくとも停滞がお

こることになる。ところが日本の場合、もともと防衛生産の比重が大きいところでも十数%であって、企業活動の主体を占めるところまではいかない。このことが日本経済を健全な形に保ってきたことは確認されなくてはならない。

外交の上では、日本がその軍事力を限定してきたことは、他の国々、とくに日本に近い国々に不安感を与えない点で重要であった。その事情をいかに弁明しようと、日本はこれらの国々に侵略したのであり、それらの国々にとっては、日本の国力が増大することは歴史がくり返すのではないかという不安感を生み出す危険を持っていた。現に、日本の軍事力が限定されていても、その国力の増大は一部の国々にそうした懸念を与え、**「日本軍国主義の復活」といった言葉が聞かれていたのも周知の事実である。**こうしたことから考えて、軍事力における自制は、明らかに、日本の国際社会への復帰を容易ならしめるものであったし、また日本の経済力増大の攪乱効果をおさ

るものでもあった。

しかもなお、日本において防衛政策が軽視され、なおざりにされてきたことは事実であるし、それは日本にとってアキレス腱のようなものと言わなくてはならない。防衛政策のまともな議論は長らくできなかったし、今日においても、きわめて不十分である。防衛関係者に対しては然るべき尊敬の念が払われていない。逆に、時折公然と反感が表明されるという有様である。そして、危機における自らの存在を真面目に考えていない国というものは、根を下ろしていない存在であり、したがって無責任な存在なのである。それは、重い病氣、大きな事故が起こった時のことか、あるいは死んだ後のことを考えていない人間にどことなく似ている。

そして、危機というものは来ないとは限らないものである。ここで、戦後の日本の軽武装政策が妥当なものであったことと同時に、幸運にも日本がそうした政策を取りえたことを想起しておく必

要があるだろう。まず日本は冷戦の焦点からは遠かった。ソ連の中心はなんと言つてもヨーロッパ・ロシアにあり、東西

両陣営の軍力はヨーロッパにおいて対峙していた。極東ロシアはそこから一万キロも離れ、その間にはほとんど無人のシベリアがあった。つまり、ソ連の日本

への脅威はそう大きくはなかった。次に、日本とアジア大陸の間にある海が、日本を守る上できわめて貴重な資産であった。

水陸両用作戦はつねにきわめて難しかったが、現在では種々の理由から一層難しいとも考えられる(たとえば、それは公然たる軍事行動であるだけに、おこない難く、かつ電撃作戦も地続きの場合とちがって不可能に近い)。さらに、その日本にとつて重要な海洋はアメリカが支配

しており、したがって日本がアメリカと同盟する限り、日本への軍事攻撃の可能性はゼロに近いと言つてもよいものであった。

こうして日本の軍力は小さくてもよかつたのである。それでもゼロでよかつたわけではなく、最小限の備えは必要であったことは付言されなくてはならないが、それはかろうじてなされた。こうした幸運な状況がいつまでもつづくという保証はない。たとえば日本がいつまでもアメリカに頼れるとは限らない。百年に一回、あるいはより小さな確率かもしれないが、防衛が現実の問題となるときはありうるのであり、そのことを考えると今日までのように防衛を軽視することは

危険なのである。

なぜ、そうなつたのであろうか。

「必要最小限の

軍事力を持ち

それを制御する」と

第一の要因は、日本が無謀で、不正な戦争をして敗れたという事実であろう。

より正確に言えば、後から考えれば無謀で不正なものと考えられる戦争を、大多数の日本人が必要であり、理由のある戦争と信じて戦つたという事実である。戦後、多くの日本人は戦争と自分のかかわりを否定し、軍部を中心とする一部の人が戦争を強行したという立場をとり、それが一応社会に受け入れられてきたけれども、そうした立場がどこか嘘っぽいことは、多くの人々の感じているところであろう。一部の人間が強行した戦争において、絶望的と言わざるをえない状況のなか、多くの人々があれほど必死で戦うことはありえない。

それだけに、軍事力への反省は徹底したものになった。日本は軍事力によって生きようとしたが、それは惨澹たる失敗に終わった。その事実から、軍事力の否定にまで行ってしまったのである。それは随分極端な飛躍だが、そうしたことは日本人の多くが軍事力に多くを賭けたことの反動として、初めて、理解されることのできる。軍事力によって失敗したのだから、軍事力を一切持たなければ同じ

失敗はありえない、という考え方である。

とは言え、それは過剰の飛躍である。

間違つた考え方を真逆様にしても、正しい考え方が得られるということはない。

実際、戦争への反省は、いささか不徹底だが、より妥当なものもありうるし、そのようなものへと接近することが必要なのである。まず、軍事力のみで国家の独立や尊厳が保てると考えるのはたしかに誤りだが、それが誤りであるというのは、国際社会における国家の地位がより多く友好国をどのぐらい持てるかによって決定されることを忘れた点にある。すべての戦争は悲惨であり、不幸である。しかし、それが不正と言われてもしかたがないものになつたのは、日本がほとんどすべての国を敵にまわして戦つたためだと言ふことができるであろう。したがって、国家の安全はなによりもまず外交、友好国を増やす外交によるという立場が正しいということになる。

しかし、外交はすべてではない。すべての国と、いつも、友好国になりうることはまずないからである。国内社会にも利害の対立があり、ときにはそれが内戦という形をとるのに、国際社会に利害の対立がないといったことがあるはずがない。そして、利害の対立は外交によって解決されるべきであるが、その際、一方が強大な軍事力を持ち、他方にそれがなければ、外交交渉は成立しようがない。こうしてある程度の軍事力は必要である。その軍事力はもちろん制御されていな

なくてはならない。しかし制御は難しい。戦前の日本の失敗は軍事力の制御の失敗にあった。そこから軍事力そのものへの不信が出てくるのだが、制御し難いものはなくしてしまえという答えは安易でありすぎる。世の中に制御し難いものはいくつもある。だいたい、政府という存在そのものが、われわれの社会生活にとってはなくてはならないものなのに、一旦制御に失敗すると、暴走し、とんでもない結果をもたらすものである。

人間の政治史は権力の制御の試みとその失敗の歴史であると言っても過言ではない。しかし、だからと言って権力そのものをなくすというとは妄当な答えではない。無政府主義は思想としては魅力のあるものだが、それは現実の世界では無効であり、ときには有害なものになったことが忘れられてはならない。軍事力についても事情は同じで、唯一妥当な答えは、必要最小限の軍事力を持ち、それを制御することしかない。以上の二つはもっとも重要な例だが、われわれはそろそろ戦争からの過剰学習を改めるべきなのである。

人間はなぜ戦うのか

第二の要因は、日本の敗戦と共に世界が核時代に入ったということであろう。それは軍事力への不信と反感を一層強め

た。それも当然で、核兵器は言葉の本来の意味での防衛には役立たず、破壊とこの世の終わりをもたらすとしか考えられないものだからである。極度に冷静に考えても、核兵器の出現以来、軍事力の機能が変化することは否定しえない。軍事力が存在するから緊張が生ずるというのは、一昔前は概ね誤った命題であったが、今日ではそうとも言い切れない。だから核兵器もその他の軍備もなくしてしまうべきだという考え方が出てくる。日本の場合、そうした考え方と戦争の経験とが合わさって、軍事力否定論を生み出し、支えてきた。

しかし、核兵器廃絶論や軍備全廃論、やはり過剰反応であって、正しい考えとは思われない。たしかに、核兵器の出現以来、軍事力の位置づけや戦略論、それゆえ国際関係のあり方は変わってきた、また変わらなくてはならないが、全廃論にはいくつかの点で哲学的な誤りがある。第一に、厳密に言って、全廃はできない。たしかに、現存する核兵器を廃棄処分にすることはできる。しかし、核兵器を作る知識は残るから、作る決意をすればいつでも作ることはできる。ここで、現実には核兵器がある状況の方がいいのか、それとも知識としてのみ核兵器が存在する状況の方がいいのかは、議論の対象となりうるであろう。しかし、核兵器が一旦作られてしまった以上、文字通り核のない世界には戻りえないのである。

第二に、全廃論はウィーゼルティアが、

「核からの演繹論と呼んだあやまちを含んでいる。つまり、一旦全面核戦争になれば地球文明は終わるからという出発点から、核の廃絶を始め、国際関係のあり方や国家のあり方をすべて導き出すというのは、論理的に飛躍でありすぎるし、その他の重要な要因を無視している。ウィーゼルティアが述べたように、「死ぬより赤になる方がましだ」という命題は、「赤になるより死ぬ方がましだ」ということを信じ、そのように行動している人々への侮辱である。すなわち、ソ連共産主義の圧制に対抗し、命を賭して戦っている東欧諸国の人々、アフガニスタン人、そして一部のロシア人への侮辱である。

侮辱という言葉は強すぎると思われるかもしれないが、彼らがなぜ戦うかを考えてみればそうではないことがわかるであろう。人はなぜ争うのか、それには邪悪さや強欲も作用しているであろう。しかし、それと同時に、そこには人々の信念が作用している。人間は信念を持ち、ときにはその生命を犠牲にしても信念を守る。その一方便として戦うこともある。その際、残念ながら、人によって信条や価値観が異なるので、争いになり、戦争にさへなるのである。生命を尊重するとともに、ときには生命の危険をおかして戦うという逆説が人間を人間たらしめているのである。

核時代に入り、戦略や戦争のあり方はたしかに変わったけれども、核を使わない形での戦争が多数起こってきたことも、

以上の点を証明している。そのなかには、もちろん、邪悪な戦争や愚かな戦争もあっただろう。しかし両当事者が共になんら正当性をもたないと言いつけるものはそう多くはない。核兵器から出発し、人間の改造までも語るのには、哲学的に見て正しくない。

自国の対外的安全を保つという基本的責務

恐らく、もっとも重要な問題点は、国際政治における戦争と平和の問題や、そこでの秩序の問題を、根本的には他人事のように考える性癖であろう。それには伝統的な根もあると私は思う。

このことは、戦後の日本において、世界政府が作られる日を安易に理想とする傾向が強かったことに現われている。それに対して、主権国家が並立し、それぞれが安全を求めるといふ現状は、せいぜいがやむをえないものとみなされた。この理想と現実の安易な対置は、恐らくは日本の知的悪習慣であろう。たとえば、一見論理の通った主張を若者がおこなうとき、大人たちは「君の言うことはわかるが」とか、「それは理想だが」とした後に、「しかし、現実はどうだ」としめくく

る。こうした論じ方は、感情的にはもつれもなく、若者にもある程度の満足を与えるけれども、しかし、真実のところは不正直であり、知的に怠慢である。安

易に「それは理想だが」と言う前に、それが真実に理想なのかを問いつめる方がよいように思われる。

世界政府の「理想」はそのよい事例である。それが、予見しうる将来、実現の可能性を持たないものであることはあらためて言うまでもあるまい。だとすれば、現実の議論において、それを理想としてかかげるのは無責任というものである。より大切なことは、世界政府が果たして理想か、ということである。世界がいくつもの国家に分かれているのは、各国の利己主義のためだけではない。少くともまともな国は、価値観に基づいて作られており、その価値観は世界共通ではない。したがって、世界政府が共通の価値観に基づいて作られるということもない。

ところが、政府を作るといことは大変な事業なのである。原始的なしかたで自己を主張する権利を相当程度放棄し、国家の制度にしたがって共同生活を営むのに同意するためには、基本的な価値観を共有することに基く信頼関係がなくてはならない。それが存在しないとき、政治機構だけをひとつにしても、無政府状態に陥るとか、逆に専政になってしまうとかがまず普通である。世界政府も同じことで、それゆえ、世界政府を論じた思想家たちは——ルソーにしても、カントにしても——世界政府が魂のない専政か無秩序状態に陥ることを警告するのを忘れなかつたのであった。それよりは、さまざまな国家が並立し、その間に競争が

あり、そして権力闘争が制限されたものである方がより望ましい状況なのである。

別の言い方をすれば、いくつもの国家に分かれ、それぞれが秩序を維持し、その間の関係を大過なく運営していく以外に方法がないし、それ以外のものは考えられないのである。先に述べた価値観の多様性に比べて、生活水準の著しい相違を考えると、そのことは明白であろう。実際、日本人が食糧の安全保障については信念を持って語り、世界の食糧事情が悪くなっても日本人の食糧は自ら確保できるようにすべきであるというのは、世界のなかで国単位で生きる以外にないということに認めているのである。だとすれば、食糧以外に、日本のよさとか、政治体制を守るのも当然である。食べるものさえあればというのでは情なさすぎる。

こうして自国の対外的安全を保つことは、国内の秩序を維持することと並んで、一国の政府のもっとも基本的な責務である。この責務は、世界がいくつもの主権国家に分かれていること、しかも、それが予見しうる将来続きそうであること、さらにその方が恐らくは望ましいことから、論理的に出てくるものである。それは責任であって、たとえ、その責任を果たす仕方に誤りがあり、失敗することがあっても、その責任を放棄するわけにはいかない。

この認識が希薄なのは、国際秩序をなにか天与のもの、あるいは他人が作るもので、われわれはそれに従うだけである

という——恐らくは伝統的なものの考え方によるのであろう。天下国家のことはエライ人に委せ、自分は生活を守るといふ、余りにも庶民的な処世術を国際政治にも適用しているのである。しかし、国内においても外においても、秩序は自分もその形成に参加し、他人の参加も認めつつ、形成していくべきものなのである。すべての人がそうするわけではないように、すべての国がそうしないかもしれない。しかし、そうしない国はとうてい尊敬をかちうることはできないのである。

こうした秩序形成上の無力感、日本が戦争に敗れ、微々たる存在となったのに対し、米ソ両国の力が巨大なものであるにすぎたことよって強められたように思われる。それは現実的でもあった。しかし、状況が変わった今日では考え方も変わらなくてはならないのである。日本の場合、果たすべき責任のなかで軍事的なもの占める比重は比較的小さいであろう。しかし、責任は果たさなくてはならない。そして、少ない比重のものであるにもかかわらず、軍事的な責任もまた存在するところが確認されなくてはならない。

(こうさか まさたか)

日本の防衛政策

—その展望と課題—

岩島久夫

(岩手大学教授、前防衛研究所戦史部長)

新構想のための予備的考察

海自潜水艦衝突事故

の本質

—その意味するもの

海上自衛隊の潜水艦「なだしお」と大型釣り船「第一富士丸」の痛ましい衝突事故からかなりの日時が経過して、衝突の事故原因については相当議論が出尽くして報道も散発的になるとともに、一般

の関心もこれからの裁判や補償問題の方へ移行してきたように思われるが、本稿のはじめに筆者なりになせこういうことになったのかを考えてみたいと思う。なぜなら、今度の衝突事故の近因と遠因の中に、今の日本防衛政策の抱えている問題なりジレンマなりが浮き彫りにされているように思われるからである。

あの事故が起こった報道を見て、瞬間

的に筆者は起こるべきことが起こったという感じがした。その意味は、第一に「衝突」そのものが起こるべくして起こったということと、第二に事故の根源をもっと「深層心理」的に捉えて、かねてこういうことがなんらかの形で起こりうると予想していたものが起こったということである。第一を事故の「近因」とすれば、第二は事故の「遠因」ということになる。

第一の近因については、過密水道の中でまず潜水艦と釣り船の行動が適正であったか、つまりそれぞれの態勢判断と危機回避の操船にミスがなかったかどうか、海上衝突予防法上の観点からする問題を考えなければならぬ。これについては、いずれ海難審判あるいは檢察当局の詳細なデータにもとづく調査によって糾明されることを期待しているものの、今まで

に報道されたことに、わずかであるが筆者自らの昔の経験に照らして考えると——筆者は終戦の年海軍兵学校を卒業し、その後終戦まで五人乗り特殊潜航艇「蛟龍」の艇長要員として訓練を受けていたが、その間に何回か基地と艦装造船所間を小型徴用船の輸送責任者として往復したことがある——どうも今回の事故では「なだしお」艦長の方が悪いように思われる。

艦長のミスと思われるものの最たるものは、何といってもその「初動の誤り」である。つまり、最初に「第一富士丸」を視認した折に、海上衝突予防法上にもとづけば回避義務船であるにもかかわらず十一ノットの高速でその前を突っ切る判断をしたことである。筆者が受けた海軍兵学校の教育および卒業後海軍の先輩から口を酸っぱくして教えこまれたこと

は、「海軍士官である前に「船乗り」であれ」ということだった。そして「船乗り」であるためのモットーとして、「スマートで目先がきいて几帳面、負けじ魂これぞ船乗り」を繰り返し聞かされたものであった。「なだしお」艦長は、この「船乗り」であることの初心を忘れていたのではないか。

船乗りというのは、自然の法則に逆らわず、海のルールに素直であり、何事も前びろに処置し余裕をもって行動し、しかし一旦決断すれば機を失せず敢行する。自分の立場で事を判断するのではなく、常に相手が存在し、その相手の立場もよく考えて行動する。これが船乗りである。少なくとも筆者はそういう海軍士官教育を教官や先輩達から教えられ、今の海上自衛隊の幹部もそうだと信じてきた。それが今度の事故でそうでないことがわかり、そういう意味では大きな「ショック」を受けている。もし山下艦長があのような衝突事故はなかったであろうことは、ほぼ確実といってよいだろう。その一つの重要な誤りが、その後の処置をすべて意味のないものにしてしまったといえる。

なぜこのような「シーマンシップ」の欠如が招来されたかについては、最近のハイテク化システムの導入に伴い技術的学習の方へ関心が片寄り、「船乗り」意識が全般に稀薄化したことと、ここ数年の政府の「高姿勢」政策と「日米協

力」「国際化」の名のもとにする防衛強化環境下で高められた「軍隊」意識の再興からする「軍艦」意識の昂揚が指摘できる。

前者については、例えば、日本を問わず世界的に、操艦上の判断をCIC（戦闘情報センター）が専ら行うようになってきたことと関係がある。艦長はCICの進言にもとづいて号令を下すだけということが多くなった。実際の戦闘ともなれば、イージス艦がそうであるようにすべて自動化され、人間的意識を差しはさむ部分はまずないといわれている。したがって、艦長はじめ乗組員にとって大事なことは、自らがいかに判断し行動するかより、いかにシステムの構造を理解しそのシステムの指示に忠実に従うか、あるいはいかにそのシステムの機能がよく發揮できるように配慮するかである。

このことと今度の事故とは、全く無縁とはいえないような気がする。また日本に限らず、それはハイテク戦闘システムの大きな盲点、ワナでもある。空・陸にも同じことがいえる。

頭もたげる「軍隊」意識 ——「有事」没頭の 特異社会

以上のようなシーマンシップの欠如に拍車をかけていると思われるのが、悪い意味の「軍隊」意識の再興である。英国の国防大学では、「軍人指導者は、正し

いジェントルマンであり、高い教養人であれ」を基本に教育が行われているところであるが、こういう基盤の上に立った「軍隊」意識であるならば問題ないが、この頃自衛隊内に観察されるそれは、戦後日本社会の特殊な軍事疎外風潮の中で育ったある種の挫折感の裏返しという特質を備えている。

例えば、海上自衛隊の護衛艦は国内法上「軍艦」ではない。しかし国際的には、ロンドンの国際戦略研究所（IIS）の「ミリタリー・バランス」で「デストロイヤー」（駆逐艦）と分類しているように「軍艦」として取り扱われている。以前からよく聞く海上自衛隊幹部のほやきの一つに、「外国商船は洋上で行き交う時ちゃんと国旗を下ろして敬礼し、追い越すことなんかないが、戦後の日本船は礼儀をまったくわきまえておらん。我々の前を横切るやつもいる……」というのがある。本当にシーマンシップを身につけた海軍人ならば単なるほやきあるいは茶飲み話程度に聞き流すこともできようが、日米共同演習でも米国以上の成績を示す世界最一流の実力をつけてきた海上自衛隊幹部が、悪い意味の「軍隊」意識に禍されてきたとしてもおかしくない。

「なだしお」艦長が最近、「いつも漁船の方が避けてくれたので、今度もそうなると思った……」旨、調査の過程で告白したと報道されていたが、こういう気持は同艦長のみならず、海上自衛隊全般に

徐々に定着してきた意識であり、これをさらに広めれば、自衛隊の制服全般に似たような空気が共通に観察される。そして、その奥に防衛庁文官グループの容認があり、さらにその背景にはそういう方向への政治的指導があったといえよう。このことについては後でまた少し論ずる

として、憲法九条二項の「国の交戦権は、これを認めない」という精神にのっとって、必要最小限度の実力行使のみ許されているはずの自衛隊が、「国民に奉仕する」立場から「国民を無視する」軍隊へ、意識上にしる変化してきていることは、果たして日本にとって歓迎すべきかどうかこの際考えておく必要がある。

ところで、今度の衝突事故にまつわる別の問題は、事故発生後どうしてあんなに救難処置発動が遅れたのかと、また現場自衛隊員はなぜ人命救助にあたらなかったのかであるが、これに対する答えとしては第一に、自衛隊は「有事」対応にのみ没頭して、海上自衛隊の場合は「ASW」（対潜水艦作戦）と「シーレーン防護」と「洋上防空」ばかりが頭にあって、国土、国民に眼がいていかなかったこと、第二に、「責任者隠し」「責任回避」に常に汲々としている現在の防衛管理システムの内蔵体質を指摘してきた

い。

「指揮系統にしたがい」「順をおって」「定められた通り」「下から上へ、上から下へ行ったり来たりしている間に、時間は無為、無益に空費されるのが常である

から、防衛当局者は、世間で騒がれるままでは今度の場合もごく当然のことをしたまでと思っていたのではないだろうか。事実、週刊誌のインタビュアーで、「二十一分くらいなんなんだ。それくらいかか

るのは当たり前だよ……」とうそぶいている防衛関係者（匿名）がいた。

心配なのは、こうした特異システムの中に安住しつつ独り歩きして、自衛隊がますます一般国民社会から遊離した存在になってしまふことである。このような非能率的なシステムを改めようとの良識ある声がなかったわけではないが、いつも「運用によって改善する」式の言い逃れがまかり通り、結局なすべきことをなしてこなかった。その怠惰のツケが今度の事故処置の遅れとなったといわれても仕方あるまい。

以上いささか長くなったが、「なだしお」と「第一富士丸」の衝突事故原因についての私見の中から、日本防衛問題討議上大切と思われる基本的なものをいくつか取出してみたいつもりである。まとめると次のようになる。

- (一) 全般に「船乗り」意識の稀薄化と「シーマンシップ」の欠如の中で、「初動の誤り」を犯したと思われる。
- (二) その背景には「ハイテク化」戦闘システムへの高度の依存と、悪い意味の「軍隊」意識の抬頭が観察される。
- (三) 「有事」のことはかり考えているので、「国民のための自衛隊」感が弱まっていた。

(四) こうした意識の助長には、ここ数年の日本政府の「高姿勢」と防衛官僚の安易な同調もあずかって力があつた。

(五) 現行防衛管理システムの特異体質に注目すべし。

新防衛白書を採点する

——「事実隠し」への疑問

こうした折に、大体予想されていた通り八月二十三日新しい防衛白書「日本の防衛」が閣議を通り発表された。内容的には、今までの白書と変わりなく、新しい世界の動きに対応した新施策は何もなく、そうした意味ではある種の失望を禁じえないが、年々読み易く親切になってきているようで、その点は率直に評価したい。

特に今年の白書で面白いと思ったのは、短かいかこみのトピック解説記事である。「INF条約とその影響」「わが国の軍備管理・軍縮の努力」「地对艦誘導弾（SSM-1）」「対潜戦（ASW）」「自衛隊の徽章」「洋上防空についての検討」「准・曹・士自衛官の育成・確保に関する報告（要旨）」「対潜戦（ASW）センター」「有事来援研究」「防衛庁本庁庁舎などの移転」「西ドイツにおける演習状況」その他十数カ所発見できるが、全般に無味乾燥で読むに耐えないという印象の中で、この部分だけは何となく中身が目が走る。もちろん解説記事の内容その

ものは、既に知っているようなことがコンパクトにまとめただけだが、読ませる工夫が感じられて好感がもてる。

ところで、新防衛白書の内容についていえば、その基本姿勢は、今度の白書ではじめてついたという「おわりに」によく出ている。すなわち、

「世界の軍事情勢は、昨年十二月の米ソ両国のINF条約の署名や本年五月のソ連軍のアフガニスタンからの撤退開始などにみられるように、新たな展開をみせている。このような潮流はわが国としても評価できるものである。しかしながら、力の均衡に基づく抑止が国際社会の平和と安全を与えている現実にいささかの変化もないことを忘れてはならない。

また、わが国周辺においては、極東ソ連軍の質量両面にわたる増強と、その活動の活発化という趨勢に変化はみられない。

このような現状にかんがみれば、「防衛計画の大綱」に定めるわが国が平時から保有すべき防衛力の着実な整備に努めるとともに、日米安全保障体制を堅持することにより、わが国に対する侵略の未然防止を図ることの必要性は何ら変わるものではない。(以下略)

要するに、世界は動いているように見えるけれども、ソ連軍増強・活動は変わらないから、わが国の防衛は日米安保体制にもとづいて今まで通りのこととしますというわけである。政府発表の公式文書の作文としてはこんなところかと思うも

の、かなりの「事実隠し」あるいは「情報無視」が見られる。そのすべてを網羅するわけにはいかないが、筆者がこの際とても無視できないと思われるものをいくつか本稿をかりて指摘しておく。

例えば、白書では「ソ連は……今日では、核戦力と通常戦力のいずれの分野においても米国に十分対抗できる戦力を築き上げるに至った」としているが、当の米国のカールツ国防長官は今年の国防報告の中で「我々は、核戦力および通常戦力の両分野におけるソ連の不安定性の組合せからいって、ソ連が戦争に訴えることを十分抑止できると考えている……」と明言しているし、クロウ統合参謀本部議長も今年の年報の中で、「これら人的欠陥(軍隊の素質の悪さ、徴兵教育・訓練の不整備、下士官・兵の不足、人種問題等)が訓練不足、ロジスティック(後方支援・補給)体制の貧困、兵器・装備の低い信頼性、不十分な維持・補修・整備システムと能力、高度な中央集権化指揮系統等と組合さって、我々はソ連軍を蝕む深刻な脆弱性を見出している……」と断言している。

また、同じ年報の中でクロウ統合参謀本部議長は、米ソが現に配備している兵器の技術レベルを比較して、攻撃ヘリコプター、作戦航空機、水上艦艇等十六分野で米国が優れ、十分野で対等、米国が劣っているのはたったの六分野だけと分析している。海軍力についてもクロウ議長は今年はじめの議会で、「米ソ海軍力

の差はあまりに大きいので(はるかに米国が優位)、戦時に米国および同盟国は、直ちに重要海域のコントロール力を確保できるし、必要な支援、強化と補給を継続遂行できる」と証言している。

白書では、ソ連の極東軍、特に海軍力の増強を大きく記述しているが、今年三月米海軍情報部長スチュードマン少将は議会証言で、「ソ連海軍力の海外展開のテンポは急速に下降し、そのレベルは一九八四年の状態に比べてもはるかに低い」とのべているし、同じ頃オーストラリア国防情報局は「ソ連極東艦隊の領海外行動の実績は、過去二年間で半減している」と判定している。当事者であるべき日本がこの「事実」を知らないとするば由々しき情報力ということになる。でなければ「隠している」といわれても仕方あるまい。

「事実隠し」を今度の新白書の中からも一つ拾うと、「なだしお」の任務とするところと関係があり、東芝のココム違反事件と関係があり、またこの事件に便乗して設置を公認させたASWセンターと関係があり、海上自衛隊の主任務シレーン防護と関係があり、はたまた日米防衛協力と重大な関係があるSOSUS(海中に敷設された敵潜水艦の探知・識別・追跡・監視のための精密なシステム)がある。注意して白書の頁をめくったがついに見つからなかった。(筆者の見落としてあってほしい。)SOSUSの存在は、このところいろいろあって

知れ渡っている。それを伏せているのも、何となくわざとらしくていやらしい。

本稿ではタイミングの問題もあり海上自衛隊関係の「事実隠し」を取上げたが、陸上自衛隊関係でも航空自衛隊関係でも、ざっと白書に目を走らせただけでいくつも気がついている。いつものことながら防衛白書には、最も大切に詳しく知りたいたいと思われることが故意に隠されている。これが最大の白書批判である。

変わる世界の戦略環境と 軍事力の変質 — 本当の 情報に素直でない日本

今度の白書は防衛関係費の国際比較に当たり、「大幅な為替レートの変動などにより、最新時点でのわが国の順位は、より上位になっている可能性も考えられるが」としながらも、ロンドンの国際戦略研究所（I-I-S-S）の『ミリタリー・バランス一九八七—一九八八』の表を用い、一九八五年時点におけるわが国の防衛関係費は世界第八位としているが、同じI-I-S-Sがこの直後に出した『戦略概観一九八七—一九八八』では「NATOの防衛支出という定義によれば、日本の防衛予算は世界第三位であり、それ以上の国は米国とソ連のみである」とのべている。日本は今や明らかに「非核軍事大国」あるいは「軍事準超大国」であるといっても差支えないのではないか。

白書に記載してある防衛力の中身を見

ても、これで「できない」「足りない」と聞くと思議になるくらいだし、今年一月に米国防総省が発表したキッシンジャー、ブレジンスキー、イクレ（当時国防次官）、ウールステッター等十三人の最高戦略頭脳の手になる報告書『選択的抑止—総合的長期戦略に関する委員会報告』(Discriminate Deterrence: Report of The Commission on Integrated Long-Term Strategy)の中で、「二〇一〇年に日本が軍事大国になる可能性がある」と警戒的であるのも理解できる。

この『選択的抑止』は、特にNATO諸国に大きな波紋を残したが、今後二十年間を見通しての十五カ月にわたる作業の結果である分析、特にその「安全保障環境の変化」に関する分析はほぼ当を得ていると思われる。(一)米ソ二極構造から新しい多極構造への移行、(二)ソ連経済の苦境、(三)軍事技術の進歩、(四)先端兵器の世界的拡散、(五)米国の戦略展開能力の低下、(六)西半球における新たな脅威の抬頭といった新しい変化条件によって、世界の戦略環境は今大きく変わりつつある。すでに変わった部分もある。

今年九月中旬英国ライオンで開催予定の前記I-I-S-Sの年次大会でも、その主題を「変わる戦略環境」(Changing Strategic Landscape)として、核抑止の将来、ソ連戦略の変化、米国の強さと弱さ、西側の戦略的役割、軍備管理・軍縮の展望、東西軍事バランスの再評価、技術の戦略へのインパクト、地域紛争の傾向と超大

国介入度の低下、世界経済の変化が戦略に及ぼす影響にメスを入れることになっており、世界の戦略的関心はここに大きく集まっている。

筆者は、今年五月末カナダのプリティッシュ・コロンビア大学（在ヴァンクーバー）で開催された「太平洋の海洋安全保障と軍備管理」国際専門家会議に招かれ参加した後、米西岸スタンフォード大学とサンディエゴのカリフォルニア大学をたずね、権威ある戦略研究の実態に種々ふれることができたが、「世界は変わりつつある」あるいは「世界の戦略環境はすでに大きく変わってきた」というのが実感である。例えば、「太平洋の軍備管理」に関する話し合いがすでに二、三年前から米ソ間はいかに及ばず太平洋圏諸国の間で始まっている。前記ヴァンクーバーの会議もその一貫であるが、訪れたスタンフォードの国際戦略研究所では、今年の春、ソ連科学アカデミー極東研究所と「太平洋の戦争リスクの低減に関するプログラム」会議を共催し、その報告書と提言をそれぞれ両国政府に提出しているし、サンディエゴの世界紛争・協力研究所（IGCC）では米ソのモスクワ頂上会談の直後に「米ソ中太平洋軍備管理」会議を開催している。ソ連からはアルバート・ミカ加研究所長が出席し見解をのべた。西岸のみならず東岸でも、類似の共同研究がいくつか進行しているようだ。研究者レベルのみならず、筆者の情報では、米ソの政府レベルでもかな

り以前から「海軍力の軍備管理」に関する話し合いが非公式に行われている。太平洋ももちろんこれに含まれている。

「米ソの軍事対決は、予見できる将来にヨーロッパでも太平洋でも起こりそうにはない」それは、五月の旅で筆者が会った、かねてより対ソ強硬論者で知られる大物米戦略研究家の発言である。こうした動きや変化を肌で感じてきた者として新防衛白書の記述を読むと、日本の防衛力整備と世界の動きは無関係になされている——これまでもそうだったが——とつくづく思わざるをえない。関係があるのは「米国」の圧力ということか。

防衛改革のための 予備的提言 ——むすびにかえて

以上、「なだしお」衝突事故と新しい防衛白書をもととして、日本防衛問題が当面する本質的な課題をいくつか取出してみたつもりであるが、これからの日本防衛のためにこの際検討を要する基本的課題というか疑問を、最後に提起してむすびにかえることにしたい。

第一は、何といっても「自衛力」とは何かをはっきりさせることだろう。「憲法の拡大解釈」で自衛隊は自他共に認める「軍隊」に成長してしまいつつある。憲法的にはギリギリの線ではないだろうか。本常に「軍隊」にしたいのなら、やはり「国民の意思」を問うべき時に来て

いるのではないだろうか。でなければ、政治の腐敗に対する「挫折感」とも結びついて、ある種の「危険な爆発」がないとはいえないのではないか。金権政治に安住することなく、政治生命に賭けてもこのことをはっきりさせるべきである。「自衛隊」であり続けるのか、「軍隊」にするのか。

第二は、第一とも関連するが、「日米安保」の限界というか、どこまで「アメリカ戦略」に奉仕するのか、逆にいうと、日本人としての「防衛の原則」を明瞭に確立することである。今のままでいくと自衛隊は「米軍の勢子」の批判そのままの姿に墮してしまうことだろう。日米安保は大切であるが、いつまでも米国の「防衛圧力」に屈するままとするのはどうものだろうか。一説には、「防衛外圧」というのは、実はこれを利用した一部日本人の「内圧」といわれている。政府はこういう構図をいつまでも放置するつもりなのか。

去る、八月十一日、米上院は国防支出法案を大差で可決したが、この中で米国は空母「ミッドウェー」の修理費を日本に負担させるよう大統領に求めた条項を折りこんでいるという。これに対するは、やはり日本の国会がこれをどうするかの決議をすべきではないだろうか。日本政治家の責任重大である。

第三は、「小さいインプットで大きいアウトプットを出す」合理的で柔軟な防衛組織への改組である。今の状態は、全

くこの逆で、予算的には世界第三位といわれる状態になったのに、「戦力」効果という点を考えれば、専門家の評価では、個々の兵器あるいは戦闘単位の質はともかくとして、防衛システムとしては、多分西欧一流水準の三分の一乃至二分の一であろうといわれている。

「防衛改革委員会」が現在合理化を作業中といわれているが、こういう内部のなれ合い的再検討ではためなので、この際国鉄解体と同じように「第三者」による徹底的メスを入れ、なしうれば「第二自衛隊」「新防衛庁」を設置して、日本人の手になる新しい防衛システムを考えるべき時に来ている。米軍が引きさがる穴を埋めるといふ形のこれまでの防衛力整備に訣別すべき時ではないだろうか。

(いわしま ひさお)



日本の戦略環境と

その将来

田岡俊次

(朝日新聞AERA副編集長)

三つのパワー

一国の対外的な「パワー」にはどうやら三種あるように思われる。経済力、軍事力、言論力の三つである。より端的に言えば「金」「暴力」「言い触らし力」ということになる。

これは国内でも同様で、財界の力は突きつめれば金に基づき、政府の力は、法令にもとづく措置にあくまで抵抗する者に対して、最終的には警察官が逮捕する、という物理的な力を背景とする。このほかにマスメディアという、若干とらえどころのない、もう一つの力が存在する。たとえば先ごろ、リクルートの江副浩正会長が辞任したのは、経営の行き詰りでも、法令に違反して逮捕されたためでもない。もう一つのパワーに倫理的な疑問を呈示されたためだったし、日経新聞の森田康社長の辞任も、その力を預る者としての責任を社の内外で問われたため

ある。中世ヨーロッパでローマ法王庁が絶大な力を持ち、神聖ローマ皇帝(実質的にはドイツ国王)ハインリッヒ四世を破門し、厳冬に三日間、北イタリアのカノッサの城門外に立たせるほどの力を持ちえた一つの要因は、当時大多数が文盲のヨーロッパでの唯一のマスメディアは、神父たちの日曜(こ)のお説教だったためらしい。

法王庁に「背教者」の烙印をおされると、全ヨーロッパの津々浦々まで悪口が浸透し、家臣も農民も従わなくなるからこそ、強大な軍事力、経済力を持つドイツ国王が、冬のアルプスを越えて謝りに出かけたのだ。グーテンベルグが印刷術をヨーロッパに導入して、教会以外の情報のチャンネルが生まれると、その僅か六十年後に法王庁の権威に挑戦する宗教改革が起ったのも、当時のローマ教会の力の源泉の一つがマスメディアの独占にあったことを示している。

今日の自由主義国では、行政権力と、経済界の財力と、マスメディアの言論力

がおおむね鼎立し、牽制し合うことから、国民の権利と社会の活性がかなり保障され、一方、社会主義諸国や独裁国家では、生産手段も行政権力も言論機関も一部に集中するから、腐敗、不公平と沈滞を招く結果となったと考えられる。

さて、この三つのパワーという観点で世界を見れば、日本は対外的に影響力を持つ「力」としては経済力だけを有し、その軍事力も言論力も外国に影響を与え、力はほとんどない。米国は経済力にはかぎりが見えるとはいえず、軍事力、特に対外的に影響力を行使しうる軍事力では世界最強であり、そのうえ、AP、UPI、タイム、ニューズウィーク、ヘラルド・トリビューンなどいくつもの新聞などに支えられた巨大な国際的言論力を有している。

ソ連はいまや思想的プロパガンダの効能は失われ、経済力も相対的に衰退し、やっとな軍事力だけが対外的な力といえよう。これに対し英国はGNPではイタリアの後塵を拝し、軍事力も少数の核戦力

と原子力潜水艦を除けば、せいぜい日本とどっこいどっこい、という状態でありながら、ロイター、BBC放送など、なお侮り難い世界的言論力を持っている。

西独は陸軍兵力は日本の倍だが、独力で自国を守ることもできず、対外的な言論力も弱く、経済力が世界的影響力を持つ点で日本と似ている。フランスはすべて小ぶりながら、経済力も軍事力もAFPなどの言論力も持っているから、ミニ・スーパードパワーと言えるだろう。

第一次世界大戦で敗れたドイツのウィルヘルム二世は、「英国のフリート(艦隊)よりも、フリート・ストリート(新聞社)の集っていたロンドンの街に負けた」と嘆いたが、マスメディアがはるかに発達、普及した今日では、対外的言論力の占める比重は当時より一層大きくなっている。

たとえばイラン・イラク戦争では、隣国の革命の混乱に乗じ領土の拡大を図って侵攻したのは、元々ソ連と緊密な関係を持ち、社会主義的なバース党の独裁下にあるイラクであり、イランが態勢を立て直して反撃に出ると、それに窮してペルシャ湾内の諸外国のタンカーを攻撃しはじめたのもイラクであり、違法な毒ガスを大量使用したのもイラク、という状態であるにもかかわらず、世界的にはなにかにつけ、イランが指弾される立場に立たされた。攻め込んだイラクに対してではなく、反撃するイランに対して武器禁輸をする、という無理なことも、イラ

ンのイメージの悪さから可能となった。テヘランの米大使館の人質事件でアメリカ人に憎まれたことから、アメリカのマスメディアの報道姿勢が極端に反イランで、それが世界的なイメージとパーセプション(概念)を造り上げたためだろう。

「日本の不公正な貿易慣行」というパーセプションは世界中に広く流布され、米人のみならず欧州人もアジア人の多くもそうした観念を抱いている。一方で、米国その他の国々のより厳しい貿易規制はあまり知られない。東芝事件でも工作機械の輸出と、ソ連潜水艦の静粛化は時期的に見て無関係だし、米国防総省の高官も、のちになってそれを認めた書簡を議員に送ったのだが、そのことが大きく報じられたのは日本国内だけだった。

こうした状況を見ると、二十一世紀の日本のコースを考えるに当たって、世界を動かす三つのパワーを十分研究し、計算に入れなくてはならない、と思われる。日本では、自国の得意な分野で研究者も資料も多く、唯一の対外的な力である経済分野の研究が盛んだし、それは結構なことなのだが、他の二つのパワーの動向を軽視するのも賢明ではあるまい。マスメディアの問題の検討は別の機会にするとして、今回は世界の軍事力のバランスの現状、および一九九〇年代から二十一世紀にかけてのそれがどうなるか、を考えてみたい。

まず、日本に最も関わりの大きい北西太平洋の戦略環境を見てみよう。

貧弱なソ連の

渡洋侵攻能力

防衛庁によれば、ソ連は極東に陸軍四十三個師団、三十九万人を配備しているという。陸上自衛隊の十三個師団、十五万五千人の二倍以上の兵力、ということになる。だがこれは北はカムチャツカ半島から、千島列島、サハリン、沿海州、そして中ソ国境(約三千キロ)、モンゴルと中国の国境(約四千キロ)にかけて展開している全陸軍兵力である。ソ連の極東地域の二軍管区(ハバロフスクに司令部のある「極東軍管区」と、チタに司令部のある「ザバイカル軍管区」)の担当する正面は、北極海岸やオホーツク海沿岸を除いても一万二千キロ以上になる。

しかもこの四十三個師団のうち人員が定数の五〇%以上いて、主要装備もそろっているのは三分の一程度。あとは基幹要員だけがいて、いざというときは民間人の予備兵を召集する予備師団だ。

一個師団で守れるのはせいぜい幅二十キロだから、四十数個師団で八百キロしか守れない。だからソ連は中国からの攻撃を受けやすく、戦略的にも重要なウラジオストク周辺から、その北方のウスリー川、黒竜江沿岸(これだけでも計二千キロ以上)に主力を集中、あとは警戒兵力をとどこころに配置する方法を取っている。日本周辺ではクナシリ、エトロフに島嶼守備隊の性格の部隊が計一個師団担当(一

万人弱)、北海道より少々広いサハリンに予備師団が二個、という現状だ。

これに対し日本は北海道に陸上自衛隊の最精鋭四個師団を中心とする四万六百人を配備し、戦車、重砲などの重装備の約半分が北海道に集中している。

ソ連の侵攻能力は海上輸送能力で限定される。現在、ソ連太平洋艦隊に所属する揚陸艦は八百ト級の小型まで含め二十四隻とみられ、これで輸送できるのは比較的軽装備の「海軍歩兵」(海兵隊)一個連隊(二千三百人)がやっとだ。ソ連は空挺七個師団を持ち、そのうち一つが極東にいとされる。全ソ連空軍の輸送機のすべてを極東に集中すれば、同時に一個師団は運べるが、対日侵攻をしようか、という状態ではヨーロッパなどの正面でも緊張は高まって航空輸送の必要は増大するから、仮にその三分の一を極東で空挺作戦に使えたとしても、一個空挺連隊(約千六百)の輸送がせいぜいだ。ソ連の主力輸送機 An 12 は百人乗りだから、もっと運べるはず、と考える人もいるだろうが、実戦では装備や弾薬、燃料なども運ばねばならず、平均すれば一機で十人程度しか運べない。このほかヘリコプターで二、三個大隊(約千人)、小舟艇でも少し運ぶとしても、第一波は軽装備の五、六千人ということになる。陸上自衛隊も全く同じ計算をしているが、これを言うとき予算獲得などの都合上不利なので公言をしていない。

上自衛隊四万人以上を相手に勝てるわけはない。唯一可能な手段は第一波で港と空港を確保し、主力や重装備、補給品を貨物船と民間機で運ぶ方法だろう。だが、一個師団を海上輸送するには約五十万トの船腹が必要で、五千トの船が百隻入港して陸揚げしなければならぬ。ソ連が確実に制空権を確保し、対地攻撃が行え、ヘリコプターや小舟艇を使って侵攻できるのは、距離の関係で北海道北部と東部だけだが、このうち東部(根室方面)は策源地であるウラジオストク方面からの輸送路が宗谷海峡を通っての大回りになるので、大規模な作戦には適さない。

北海道北部で大型の船が使えぬ港は稚内だけだが、ここも一度に着岸して荷揚げができるのは十隻程度。一隻が一日で荷揚げが完了するとしても、百隻分の一個師団が揚陸を完了するのに十日はかかる勘定になる。共同訓練のために来た米軍一個大隊(約九百人)の車両などを荷揚げするだけで、日本側が全面協力して丸一日かかっている。まして日本側が港内に機雷を入れたり、岸壁沿いに船を沈めて接岸できなくなったり、狙撃兵が出没、砲撃も行い、という状況では荷揚げは一層長くかかることになる。

また近く射程約百五十キの地对艦ミサイル SSM1 が配備されると上陸作戦はさらに困難になる。トラックに六発ずつ搭載して谷間に隠れたミサイルを航空攻撃で事前に潰しておかないと艦船は危なくて沿岸に接近できないが、草木をつけ

た網をかけてカムフラージュした目標を空から攻撃するのは容易ではない。

この七月に日本を去った在日米陸軍司令官 C・W・ダイク中将は陸上自衛隊幹部学校(参謀将校養成のための学校)での講演で、「ソ連軍の対日上陸作戦はほとんど考えられない」と述べ、陸上自衛隊の幹部を「落胆」させたが、これはもちろん陸上自衛隊の存在理由を否定したわけではなく、陸上自衛隊がある以上、という意味である。米陸軍が日本に戦闘部隊を置かず、情報、補給(日本での物資調達)要員二人だけしかいないのもこの認識の表れだろう。

ソ連の上陸第一波の兵力が、ごく限られる、という日本の戦略上の利点を考えれば、現在のように稚内から百五十キも南の名寄、さらにその八十キ南の旭川に陸上自衛隊の部隊を配置するのは合理的ではなく、稚内周辺に一個連隊を置き、弾薬、食料などを備蓄することは近い将来の検討課題となりそうだ。

質でまわる 日本の航空戦力

上陸侵攻のためには制空権、制海権の確保が大前提となるが、ソ連にとってはそれがまた容易ではない。ソ連は極東に二千四百機を配備、と言われるが、これには洋上哨戒機や日本に來れない防空戦闘機も含まれ、中国を睨んでの手当もいれる。現状で日本に向けられる戦闘機、

爆撃機は計六、七百機と航空自衛隊はみている。

これに対し航空自衛隊は現在戦闘機約三百機を持ち、数的には来襲可能機数の約二分の一だが、F15J、F4EJ戦闘機はソ連のミグ29、ミグ23にくらべ質的にまさり、またソ連のパイロットが部品の不足などから年間七、八〇時間の訓練飛行しかしていないのに対し、日本はその倍は飛んでいて練度も高い。また防御側には①レーダー網の支援があること②対空ミサイルが役立つこと(将来は高性能の「パトリオット」が予備弾を入れて一千発以上になるはず。加えて、陸上自衛隊は中距離対空ミサイル「ホーク」一二〇〇発を持つ)③基地から戦闘空域が近いので戦闘する時間が攻撃側より長いこと、など有利な点も少なくない。

また、ソ連戦闘機の航続距離の関係上、日本のヴァイタル・エリアである東海、東ベルト地帯には爆撃機だけが護衛なしで飛来する以外になく、防空は比較的容易になる。一方、①北海道や東北地方は沿海州、サハリン、南千島のソ連航空基地によって三方から囲まれた形であること②攻撃側は攻撃の時間と場所を任意に選んで集中できる利点があること③ソ連軍用機の生産は、個々の航空機の高度化にともない減少気味とはいえず、以前のミグ21などとくらべ大型化し航続距離が伸びていること、など日本側にとって不利な要素もある。全体として言えばソ連の軍用機生産は数的に減少傾向にあり、質的

に向上しているのに対し、日本側は世界で最高の性能を持つF15を百八十三機まで購入する計画であり、また対艦攻撃機F3X百機、大幅に改造したF4EJを百機とするなどの計画を持ち、質的に急速に向上しつつ、量的にも九〇年代初頭には二〇%弱程度の増勢となる見通しだ。

これらの諸要因を考え合せれば、もし将来日本が通常(非核)戦力では、米国に頼らずに防衛する、という状況になった場合(日本が安保条約を廃棄しなくても、米側の財政、経済事情から在外兵力の大幅削減、全面撤退という可能性も九〇年代後半か二〇〇〇年代には生じてくる)航空自衛隊の若干の増強は必要となるだろう。現在米空軍は沖繩にF15七十余機、三沢にF16五十余機を配備している。これらは純粋に日本防衛用ではなく、嘉手納のF15は主として韓国への増援に待機しているものだし、三沢のF16は千島、サハリンを攻撃するためのものであることを米軍当局も認めているが、反射的に日本防衛に役立つ面もある。在日米空軍が将来撤退するならそれと同程度、すなわち現在の日本の航空兵力の約四〇%に当たる百二十機程度の増強が課題となるだろう。

強力な日本の 対潜水艦能力

日本の年間輸入量は五億九千万ト(六十二年)である。これは平均二万九千ト

を積み日本の外航貨物船が一日に約六十隻日本の港に入港して、日本の経済活動、生活水準を維持していることを示している。その航路はまさに七つの海に拡がり、それを守るのは、比較的狭い本土を守るのにくらべ、はるかに困難である。

とはいえ、具体的に検討してみると、米海軍に頼っている部分はごく少ないといつてよい。西太平洋、インド洋を担当海域とする米第七艦隊は空母二隻、巡洋艦、駆逐艦計二十隻、潜水艦七隻程度を中心とするが、その巡洋艦、駆逐艦は空母や上陸作戦用の艦船の護衛に当たるのがやっつとで、日本などの商船を直接守る余力は全く持っていない。

海上自衛隊は米第七艦隊の巡洋艦、駆逐艦の約二倍半に当たる五十四隻の護衛艦を持ち、近年中に英海軍の水上艦隊を上回る六十二隻になる。さらにP3Cなどの対潜哨戒機約百機は米国、カナダを除くNATO諸国の対潜哨戒機の総数(八十余機)をしのいでいる。米国の陸上基地対潜哨戒機が旧式の予備機を含めても、世界各地で計三百四十機であることを見ると、日本周辺海域には驚くほど密度の濃い対潜哨戒能力が展開している。

一方、ソ連太平洋艦隊は潜水艦約百十隻を持つが、このうち二十五隻は対米核抑止力である戦略ミサイル原潜で対艦船攻撃用ではない。新型の攻撃原潜(対艦攻撃用)は主として、オホーツク海やカムチャツカ半島沖にひそむソ連戦略ミサイル原潜を護衛し、米攻撃原潜から守る

ことを任務としている。また新型の対艦ミサイル搭載原潜は本格的空母を持たないソ連が主として米空母群に対抗するためのものである。また通常推進(ディーゼル・電池式)潜水艦は沿岸防衛の任務を持つ。これらを考えてソ連潜水艦隊のうち、日本のシーレーン攻撃に向けてるものは意外に少なく、やや旧式の原潜や、通常推進の潜水艦が最大で三十隻程度、と推定されている。潜水艦は三分の一が外洋に展開、三分の二は母港で修理、補給をしたり、往復の途中、というのが普通だから、約十隻が外洋に展開できることになる。

日米間のシーレーン防衛の共同研究では最初の六十日間で沈められる商船は二、三十隻にとどまった、と言われる。一万隻以上の商船を持つ日本にとってこれは耐えがたい損害ではない。第二波の潜水艦が交代のため出動しようとしても、対馬、津軽は海上自衛隊の哨戒が厳しくて通るのは危険となり、北海道の北、宗谷海峡を回って、千島列島線を抜け、日本の主要シーレーンである沖繩諸島沿いの航路に進出するには片道約四千キロ、十日はかかってしまう。

米ソが完全に和解し、ソ連潜水艦隊が、米原潜や米空母を顧慮して防御する必要がなくなり、全力をあげて日本のシーレーンに出て来る状況となれば話は別だが、両国の緊張緩和がいかに進み、財政事情から在外兵力の削減や軍縮で合意しても、二大軍事大国である以上、その対

抗関係は近い将来は変わりそうにない。

ソ連太平洋艦隊は軽空母二隻を保有しているが、これらは本格的ジェット戦闘機や攻撃機を運用するために不可欠なカタバルトや着艦用のワイヤによる拘束装置を持たず、積める航空機は、垂直離着陸の戦闘機YAK36が十三機とヘリコプター十九機にすぎない。そのうえ、YAK36はこれまで観測された航続時間が最大六十分と言われ、レーダーもないし速度もマッハ一であるかどうか、という代物だから、ソ連海軍が外洋で制空権を持つことは考えられず、水上艦艇は有事の際には自国の地上基地戦闘機の行動圏内の沿岸に張りついて行動する以外にない。ソ連が現在黒海北岸のニコライエフ造船所で建造中の大型空母もやはり垂直離着陸機用のものであることが、その飛行甲板の形状からはっきりしている。

ソ連海軍はスターリン治下の一九五〇年代に大量の建艦を行い、潜水艦千二百隻の建造も計画された。その第一歩としてディーゼル・電池推進のW型潜水艦(二〇八〇ト)、二百四十隻が完成、ついでR型五百六十隻を造りだしたところ、米海軍が原潜の開発に成功したので中断された。その後も潜水艦の建造は着実に行われたので、現在各タイプを合せれば三百五十隻近い潜水艦を持っている。だが軍艦の寿命は約三十年であるため、五〇年代から六〇年代にかけて大量建造された艦はもとまって退役しつつあり、二〇〇〇年頃までには現在の潜水艦のうち

三分の二に当たる二百四十隻程度が「定年」を迎える。この代替の新型潜水艦の建造はこの数年の平均で年間七隻程度であり、このペースで行くと二〇〇〇年頃までに約八十隻が完成、さしひき百六十隻ほどの減少となる計算だ。

もちろん新型潜水艦は退役するものにくらべ質的には著しくすぐれているが、一方で西側の潜水艦や、対潜哨戒機、水上艦の探知能力も同様に質的に進歩しており、ソ連潜水艦数の減少は、ソ連海軍の相対的戦力の低下となる。米海軍は「六百隻海軍」の維持は財政上困難になるとはいえ、予見しうる将来、圧倒的優位を保持し続けることになろう。

むしろ日本にとっては、米海軍があまりに強いために、極度に高姿勢となるのが問題である。八六年一月、米海軍の制服のトップである作戦部長J・D・ワトキンス大将が発表した「海軍戦略」と題する論文は米海軍の「前方戦略」(Forward Strategy)を解説して、米海軍は「オフエンシブ」、「アグレッシブ」な作戦を行い、ソ連沿岸の基地を攻撃し、ソ連近海でソ連艦隊を撃滅、内海にひそむソ連ミサイル原潜を処理して、ソ連の戦略核戦力を奪い、米に有利な形で終戦に持ち込む、という戦略を述べている。米国防総省の文官の中にも、ヨーロッパで米ソが衝突すれば、太平洋正面で、「第二戦線」を開いてソ連の戦力の分散をはかる、という構想を明らかにした人もいる。米

理解できるが、その発進基地となる日本にとつては迷惑さきわまりない戦略である。

このための海軍演習も行われ、空母六隻を北西太平洋に集結して、カムチャツカのソ連軍港ペトロパブロフスクや、ウラジオストク前面で艦載機を発進させて攻撃訓練を実施し、ソ連ものべ数百機の航空機を繰り出して対抗したこともあった。黒海では米軍艦が「無害航行権」の確認のためと称して、ソ連領海内を通航して示威的行動もしている。これらの行動は、米海軍の圧倒的自信の表れである。だが、こうした米海軍のオフエンシブ、アグレッシブな行動は無用にソ連を刺激し、緊張状態になった際、ソ連に「先制攻撃を掛けないとやられる」という強迫観念を抱かせる結果を招きかねない。またベルシヤ湾でのイラン旅客機撃墜事件が示すように、米艦隊が緊張状態でソ連沿岸に接近し、偵察に飛来するソ連哨戒機を「攻撃の意志あり」と見て、艦の自衛のために撃墜でもすれば、あつという間に本格的武力衝突にエスカレートしかねない。

日本にとっては、米ソ間の適度なバランスが日米関係上も望ましいとすれば、米ソが二〇〇〇年代に向かつてともに軍事費を減らさざるを得ない状況で①米国の駐留経費をこれ以上負担して、米国の西太平洋での優勢を保障するか②それとも日本の防衛力強化の方にその資金を振り向けるか——選択を考えるべき時期にさしかかりつつある。

米ソの軍事力削減

は米ソの全体的軍事力のバランスと、ヨーロッパ正面のそれであろう。中東も大事だが米ソにとつて致命的な重要性を持つというほどではないだろう。

もちろん将来の日本の防衛は世界的戦略環境の動向と切り離しては考えられない。他戦域での米ソの武力紛争が万一発生すれば、ただちにそれは日本に波及するからである。現在の自衛隊と米軍の共同戦計画は、米ソがどこか他の地域、ヨーロッパや中東などで衝突した場合、それが日本に波及する、波及説を採り入れている。かつて、政府・自民党はソ連の対日攻撃・米軍来援、というシナリオで日米安保条約の存在理由を説明、一方野党が米ソ戦への「巻き込まれ論」でそれに反対したが、いまでは自衛隊自身が巻き込まれ論と全く同じ「波及説」を唱えている。近年、私は制服最高幹部の一人が「ソ連がいきなり日本を攻撃する」というシナリオよりは、波及説の方が現実性がある」と言うので、「それなら同盟をやめて自力で守った方が安全ということになりはしませんか」と応じたことがある。相手の将官も破顔一笑、「理屈からいえばたしかにそうなんですよね。だけど我々が同盟をやめろ、なんて外交や国策の基本に口は出せない。米軍基地がある、という現状の上に立って、ではソ連が攻撃して来るのはどんな状況か、と考えると可能性が高いのは波及説になってしまふ」と苦笑した。

世界的戦略環境の中で、特に重要な

米ソの戦略的バランスで考えるべきものは、一つは海軍力のバランス、もう一つは戦略核バランスだ。海軍力のバランスについては米海軍の圧倒的優位が続くことはすでに述べた通りだ。では戦略核バランスはどうか。米ソは昨八七年十二月、ワシントンでINF(中距離核戦力・射程五百キロ以上、五千キロ未満の核ミサイル)の全廃条約に調印、また戦略核兵器(射程五千キロ以上の地上発射ミサイル、長距離爆撃機、潜水艦発射ミサイル。すなわち米ソがたがい相手本土を攻撃できる核兵器)の五〇%削減で原則的に合意した。この五〇%削減は核弾頭の数を基準にしている。米国は千九百八十六基(機)の戦略ミサイル、戦略爆撃機を持ち、新型ミサイルは一基で多数の核弾頭を放出するので、弾頭数は一万三千発以上、ソ連は二千四百八十二基(機)で一万発以上、これを千六百基(機)以下、核弾頭六千発以下、に規制すると弾頭数は現在の五〇%になるというわけだ。

とはいえ、INF全廃条約で廃棄される核弾頭は米側が八百五十九発、ソ連が三千二百八十四発で計四千四百発余。現在米ソが持つ核弾頭は計約五万発、その爆発力は広島型の百十五万発に匹敵すると推定され、これで廃棄される弾頭数は全体の八%にすぎない。戦略核五〇%削

減の方は五月のモスクワの米ソ首脳会談でも、海上発射巡航ミサイルの規制と検証核弾頭付きと、火薬弾頭付きがあり外見上見分けがつかないというえ、海軍力でまさる米側はこの規制に消極的)をめぐって意見がまとまらなかった。戦略核の五〇%削減交渉は今後も急進展しそうにないが、仮に将来これがまとまったところで、米ソ五万発の核兵器のうち、約一万二千発が廃棄されるだけ。INFの四万発と合せて一万六千発を削減しても、なお今日の三分の二、三万数千発が残ることになる。米ソ各六千発の戦略核弾頭は、たがいに相手を徹底的に破壊し尽すのに十分であり、また「核の冬」による農産物の被害で十億人単位の餓死者が生じると国連の専門家チームもことし五月に発表している。現在の米ソの核兵器による対決は、多くの人がいる狭い部屋で二人の兵士がたがいに三発の手榴弾を持って睨み合っている状況にたとえてよいだろう。それをたがいに二発に減らそうが、一発にしようが、手榴弾の投げ合いが始まれば結果はほとんど同じなのだ。

とはいつても、INFの全廃などが米ソの緊張緩和をもたらした政治的効果は軽視できない。また双方がそれに合意した背景、つまり両国の過大な軍事支出や、軍事技術偏重から来た財政、経済の弱体化は二〇〇〇年代にかけての世界政治の構図を相当変えていくことになるだろう。双方の苦しい財政事情は米ソが本格的に対決するヨーロッパ正面の通常戦力では一層如実に表れてくるだろう。通常兵器は核兵器にくらべ全体として高価だ(たとえば核弾頭十発をつけた最新型の米ICBM「ピースキーパー」は一基約七十億円で戦闘機一機とほぼ同額。戦闘機は一機年間数億円の訓練費・維持費が必要だが、ミサイルは人件費も部品代もごく少なくて済む。米国の核・非核両用巡航ミサイル「トマホーク」はわずか二億円)。それだけに軍事予算の削減は通常戦力の方に大きく影響するだろう。すでにワルシャワ条約機構軍には東欧諸国の経済的低迷の影響が現れており、NATO側の戦車二万輛に対し、ワルシャワ条約軍は五万輛といっても、ソ連の同盟軍である東独、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアの戦車はほとんどが三十年以上前に採用されたT54あるいはT55だ(数字は最初に採用した年、つまり一九五四年あるいは五五年型)。

ソ連は正面装備の更新は十分に行っていると思われるが(これは現存の官営軍需工場を稼働させれば自然に装備が製造され、軍がそれを受け取ることもよい様子で、訓練経費は極端に抑えざるをえない)、訓練経費は極端に抑えざるをえない様子で、戦闘機パイロットの年間飛行時間が欧州正面で八十時間余、極東ではさらに少ないのは予備部品の調達が十分できないためらしい。米空軍は年間二百四十時間、つまり休みの日を除いて平均一日一時間の飛行訓練をしているのに対し、ソ連はその三分の一、つまり週に平均二時間以下、というのでは、技術の向上どころか維持すら怪しくなってくる。ソ連はハンガリー駐屯兵力の削減を提案しているが、それだけでなく全面的に兵力を削減し、その金を訓練や後方支援の整備に向けるなどの効率化をはからざるをえないだろう。

アメリカも今後は徐々にそうなる可能性が高い。いまのところは軍事費削減の影響は遊休状態に近い基地の閉鎖(なかには石炭貯蔵所など、なぜ今日まで残ったのかと笑いを誘われるものもある)や三万六千人の兵員削減程度ですんでいるが、今後巨額の国債の償還や利払いで財政がひっ迫すれば、もっと実質的な予算の切込みが必要となるだろう。だが、在欧米軍の部隊の引揚げには、西独なども反対しそうだし、米国も政治的影響力の低下を恐れて、部隊ごと引揚げることはしたくないだろう。結局、人事異動で本国に帰ったり、満期除隊した要員の欠員を補充しないと、装備の更新を遅らせるとか、訓練費を縮めるなど、表に目立たない形で戦力の削減、すなわちスケルトン化(形骸化)に進む可能性の方が高い、と考えられる。

「安ボタダ乗りの誤り」の論

ある「官舎も建ててやるし、日本人従業員の手当ても日本の負担だから、本国に引揚げるより日本に居候した方が安くつくというわけで、装備はあまり更新せず、訓練も減らしながらただただ日本に居座る、という可能性もある。

日本が米国の保護下に経済成長をとげ、安ボタダ乗りに「タダ乗り」している、という非難は、主として日本の実情にうとい米国の議員連の見方であって、在日米軍や米国防総省の日本担当者らは、逆に日本で無料で基地を使用し「フィリピンに対しては基地使用権確保に年一億八千万」の援助を供与している、さらに日本から実質上の補助金を得ていることを知っている。西独や韓国とくらべ、米軍が直接日本の防衛に貢献する部分は少なく、米国の戦略のための基地使用がある面において反射的に日本の安全に寄与し、またある面において危険を招きかねない、という状況を考えれば、日本人は「タダ乗り」論に劣等感を抱く必要はない。

何としても日本に居たい、基地使用権を保持したい、というのが米軍の本音である以上、米軍基地の存在は、対米関係上、日本にとっての有力なカードであって、逆にそれを理由に他の面での譲歩を迫られ、それに応じるのはこっけいというしかない。

(たおか しゅんじ)

国際通貨と

アメリカの

今後

● アメリカの衰退と アフター・ヘゲモニー ●

大来 船橋さんの『通貨列強』がいま非常に評判になっていますが、これもひとつは "Managing the dollar: From the Plaza to the louvre." として英語で書かれたものです。日本では、ジャーナリストにしても学者にしても、まず英語で書いてのち日本語で書くというのは、珍しい例だと思います。

船橋さんは先に、北京特派員としての

講師

船橋洋一

(朝日新聞東京本社経済部次長)

出席者

大来佐武郎

(内外政策研究会会長)

河合三良

(朝日新聞国際開発センター理事長)

木田宏

(独協学園理事長)

木元教子

(放送キャスター)

中根千枝

(勸民族学振興会理事長)

中村貢

(神奈川県新聞客員論説委員)

松山幸雄

(朝日新聞論説主幹)

経験から『内部 (neibu)』——ある中国報告』を出版されましたが、今度はワシントンの国際経済研究所で、通貨を中心に国際政治・経済の生々しい状況を研究してこられました。今日は、そのなかからいくつか問題点をお話しただけならと思います。

船橋 アメリカが債務国に転落したのが、八五年の第一・四半期。しかし、一般市民にしても政治家にしても、アメリカが債務国であるというのはなかなか理解しがたいところで、政治的な表現としては、やはり外国に非があるとしたい。

連中が不正貿易をやっているからわれわれがワリ食ってるんだという不満になつて噴き出し、それが今回の大統領選挙にまでつながってきている。

しかし、政策当局者であるシュルツ、ペーカー、ダーマン、あるいは民主党のブラッドレーといった非常に鋭敏な指導者たちは、構造的にアメリカが債務国になったことの問題点をもちろんよく認識しており、アメリカの世界における地位・役割、また経済や安全保障におけるコミットメント、さらにイメージにいたるまで、国際社会の中で大きな変化につな



がりがねないという危機感を持っている。そうした危機感がひいては、現在かまびすしい、アメリカ没落論、衰亡論、衰退論をめぐる論争につながっていると思えます。

アメリカが債務国になり、日本が逆に債権国にのしあがるというイメージは、日本側からしてもそうなんですが、経験がないのでわかりにくく、またそうした状況を整理、分析した論文も今のところまだあまりない。

キンドルバーガーのような、経済政策の専門家は、この日米の逆転を、一九二〇年代におけるイギリスとアメリカの金融通貨覇権の逆転現象のアナロジーとして説明しようとしています。しかし、日米の逆転は、その規模といはスピードといい、英米の逆転の比ではない。

● アメリカの通貨政策 八五年以降

アメリカは八三年までは純債権国でしたから、わずか二年ほどで純債務国への激変が起こったわけです。

この理由についての分析は多々ありますが、いちばん妥当な説明は、変動相場制というシステムが原因であるとする説と思われる。通貨の安定をある程度はかることは政策として肝要であるのに、レーガンの側近たちは、八五年まではマーケットに聞け、マーケットこそマスターであるとして、通貨安定のための経

済政策ディシプリンを何ら設けなかった。そのため、通貨情勢激変のスイングも大変な規模になったといえると思えます。

こうしたレーガノミックスの破綻は、財政貿易赤字という大きな双子の赤字に端的に表れた。このままではインバランス問題が世界の経済システムまで破壊してしまう。もはやイデオロジカルなレーガノミックスではやっていけないと捉えたのが、シュルツ、ペーカー、ダーマンであった。こうして政策協調へのヨチヨチ歩きが、八五年から始まったわけです。ダーマンという人はペーカーの側近で財務副長官ですが、その前はハーバードの講師だった。彼は、この非常にイデオロギー的なレーガノミックスの脱色作業にとりかかる。彼はデコリーファイという表現を使っていますが、レーガンという、ある意味で非常にお人好しの大統領に問題を投げかけていく形で、脱イデオロギーをはかる。たとえば、変動相場制と固定相場制ではどちらがより保守的かと問いかけていくわけです。

レーガンという人は為替の統制には反対で、ミッテランが八二年、八三年のサミットで通貨安定のための人為的なゾーンの設定を唱えたときも、マーケットというのは人間の叡知の産物なんだと強硬に反対したため、通貨制度改革が一切でしななかった。ところが、一方でレーガンは金本位制、あるいは五〇年代のブレトンウッズ体制下の厳格な固定相場制にもひかれている面がある。為替が安定して

いたから五〇年代のグッド・オールド・デイズがあったというわけです。

ミルトン・フリードマンがレーガンの師匠としてずっと変動相場制の美徳を説いてきたわけですが、レーガンが金本位制や固定相場制でもいんじゃないかと言いだすものだから、フリードマンがブイッとふかれてしまう。こうした巧みなやり方で、カリフォルニア・マフィアやマネタリストといった、イデオロギー的色彩の濃い自由放任主義者の牙を徐々に抜いていったのがダーマンのやり方であった。

こうしてイデオロギーの解体をはかりつつ、具体的には、八五年四月のダーマンの秘密メモの骨格を成す、短期的、中期的、長期的に位置付けられた戦略をとった。

短期戦略としては、アメリカ議会の保護主義は国を誤らせ、ひいては世界におけるリーダーシップまで失わせるものであるから、何とかしてこれを封じ込めなければならぬとする、コンテインメント・ポリシーです。

次に、中期的戦略は、財政赤字、貿易赤字を削減する過程でデフレ的必要因がでてくるが、これをどうするかという問題。

デフレ的必要因が生まれてくると、ラテンアメリカの累積債務の解決が難しくなるわけです。アメリカが成長を中央突破することによってラテンアメリカの輸出を受け止め、それでドルを返させ、ア

アメリカの銀行を満足させてきたわけですから、そこがうまくいなくなる。

それでは困るので、中期的に、三年から五年で、日本とドイツの内需を急速に拡大させることによって、アメリカの成長の欠けた部分を補わせようと考えた。これがその後、日本と西ドイツに対する、いわゆる内需拡大圧力として出てきたわけです。

日本側はアメリカ側の財務省と中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（FRB）の足並みが乱れることを期待していたフシがあるが、ペーカードもFRB議長であるボルカーも足並みを揃えて日銀に圧力をかけてきた。

日銀の首脳部からすると、ボルカーというのは八〇年代初めのすさまじいインフレを、金利を二〇パーセント以上に上げることによって鎮静化させた大変なインフレファイターであるという認識なので、その中央銀行総裁の鏡であるような人が、日銀に対して金利を下げるなどと軽々しく言うはずはないと見ていた。

ペーカードは財務長官としては、前任者のリーガンと違い非常なタクティシャンであって、弁護士出身であることもありタフ・ネゴシエーターである。アメリカの連邦準備制度理事会は議会に連なる機関なので、政府は金融政策に一言も口をさしはさめない。そこでペーカードは正面から攻めず、為替政策を使うことによりからめ手からボルカーを事実上、政策協調の枠組みの中に取り込んで

しまう。為替の介入に関しては法律面で財務省が百パーセント権限をもっているからです。この事情は日本も同じで、日銀ではなく大蔵省が為替政策については百パーセント権限をもっている。

また、このように政策協調にあたり、中央銀行を従属的な立場で使おうという大蔵当局の利害は各国ともわりあい一致するので、五カ国、あるいは七カ国の国際的なインスティテューショナル・ポリティクスを巧みにあやつりながら政策協調をすすめるという戦略をとった。

たとえば、西ドイツの中央銀行であるブンデスバンク（連邦銀行）は独立性がきわめて強いので、ボンの大蔵省はアメリカの政策協調の外圧を利用して、自らの立場やバーゲニングパワーを強めようとする。一方、中央銀行側はこうした動きを警戒するわけですが、さりとて自分達も政策協調の輪の中に入らなければ、大蔵当局に金融政策までいじられてしまうという危惧があり、拒否はできない。

またフランス、日本、イギリスの中央銀行は事実上大蔵のエージェントのようになっていますから、そうした弱いところはついて行かざるを得ない。こうして広げたネットワークを使って、独立性の強い連邦準備制度理事会やブンデスバンクを攻める、というねらいも政策協調にはあった。

最後に、長期的戦略ですが、アメリカの累積債務からくる金利負担を何とか軽減することです。これがためにアメリカ

の経常赤字がなかなか減らず、一方、日本の黒字が減っていかない。

ラテンアメリカの債務国の場合、金利を払うのに、外貨であるドルをブライムレートに乗せした高い金利を払ってヨーロッパから借りてくるわけですが、ところがアメリカの場合は債務国といっても自国通貨ですから、きつくなってくれば、お札をたくさん刷ればいい。

しかし、それをやったらインフレになってしまいますし、インフレ退治こそはレーガン政権の最も誇るべき成果であるからして、インフレの道は避けドルを徐々にマネジャブルに減価する道を選ぶわけです。ただ、あまりに急激にドル安にしてしまうと、海外からアメリカに入ってくる資金に影響があるので、そこまですべてはいけません。しかし徐々にドルを減価させ、しんどい金利払いの苦痛から少しでも逃れたい。

● 政策協調の歩みと日本

さて、政策協調といっても、アメリカ一国ですべて牛耳ることができる時代はすでに終わっており、いかにして他の国を引き込んでいくかが問題になる。

そこでペーカード、ダーマンが考えたのが、タクティカルG2、ストラテジックG3という概念です。本来であれば、五カ国、七カ国でやればいいんですが、ヨーロッパに対する根強い不信感が、こ

の政権にはある。

ヨーロッパ諸国は文句ばかり言うが実際には動かない。その反対に、圧力をかけるとかなり言うことをきくのが日本である。ヨーロッパを落とす時はまず御しやすい日本を落とし、それから攻めるのがよい。というわけでペーカードがまず竹下さんに接触した。

ころあいよく、日本は当時、七一年からの円高絶対反対という図式が変わりつつあった。

大蔵は表立っては言えないが、二度の石油危機で懲りて、石油をできるだけ安く買いたい。円を強くするほうが日本経済は安全であるとして、プラザの頃までには事実上円高やむなしと考えるようになっていた。

通産省は中小企業の円高融資を何回もやったりはしているが、福川さんなどの国際派がリーダーシップを取るようになって、このままでいくと日米貿易摩擦が爆発して世界の貿易体制を揺さぶってしまうだろう。またアメリカの保護主義は非常に危険であるので、それらを避けるためある程度の円高はやむなしという判断があったと思います。

さらに、海外進出を考えている企業にとつては、下手に円安にいつてくれるより円高の方がいい。八五年の段階ではいわゆる逆輸入というのは、現実の戦略としてまだほとんどありませんが、ホンダなどは八二年から将来方向として考えている。これから出ていくという

ころも、強い円で海外の資産をより安く買いたいという期待が非常に強い。

もう一つは、市中銀行のトップ四行、あるいは興銀、長銀、証券四社などの、日本のビジネスにおける発言力が増し、彼らの意向は無視できないものとなっていった。これら金融、証券も円高を希望した。

さらに、大蔵の隠れた狙いとして、財政再建路線の旗を絶対降ろしたくない、財政削減を迫られるくらいなら円高がよいという判断もあつたと思います。

これがタクティカルG2で、ストラテジックG3の目標はドイツのブンデスバンクを政策協調の輪のなかに取り込むことである。ブンデスバンクは、一貫して政策協調の厄介ものであつた。

ドイツは、ナチズムと戦前のハイパー・インフレーション、この二つに対するアンチテーゼが戦後の国づくりの国民的コンセンサスになっており、とくに反インフレの権化とも言えるのがブンデスバンクである。ここは、本拠地もボンでなくフランクフルトにあるため、独立性が強く、非常に力がある。

ブンデスバンクは常に、デフレヘデフレへと持っていく傾向があるので、インフレ的な時代にはある意味で非常に役に立つ。このブンデスバンクの抵抗力がないと、フランスやイギリスなどはすぐインフレになってしまうわけです。

ところが、八五年以降アメリカは、不均衡是正のため、基本的には消費不況の

方向に向かわなければならぬ。また、アメリカ以外の国は内需拡大策を取らなければならぬが、そうした時にブンデスバンクの存在は非常に邪魔になる。

七七、八年の政策協調は石油危機でなし崩しになりましたが、ブラン自体はシユミットや福田さんといった経済に強い人が綿密に組んだ、ある意味でモデル的な政策協調であつた。この時に金融政策がブンデスバンクに対していざりゃとコミユニケートできず、確たる約束が何もできないことが大きかつた。アメリカはそれに懲りて、今度は何とかブンデスバンクを政策協調の網の中に取り込もうとした。

EMSU

ヨーロッパの通貨政策

では、ドイツ側がこうしたブラザ戦略に乗った動機は何か。ドイツは反インフレ的な政策志向が強い国ですが、八五年当時のドイツはマイナス・インフレであつたので、現実の政治課題として、それが動機とは必ずしも言えない。狙いはむしろEMS（欧州通貨制度）の保護、保持にあつたと言えます。

EMSが七九年にシユミットとジスカールデスタンの呼びかけでできた時は、よくて二、三年しかもたないだろうというのが大方の予想であつた。ところがそれが非常によくもつた。それはなぜか。

ドルが強い時期には、マルクは対ドルでそれほど強くないわけです。そうしたマルクに対して、フレンチ・フラン、イタリアン・リラ、ベルギー・フランといった、より弱い通貨にとつて、ドイツ・マルクとの関係は比較的安定する。一種の「弱者の均衡」が生まれる。

逆に、ドルが弱くなってマルクが強くなると、ヨーロッパ通貨内ではいっせいにマルク買いに投機が動くので、弱い通貨は放りだされてしまい再調整しなければならぬ。ドルが強かつたおかげで、八三年三月から八五年の七月までは一度も再調整していません。

ところが、アメリカが新しい政策なしにそのままいくと、財政赤字と貿易赤字がドルを暴落させる危険性が非常に高いというのが、ブラザ当時は百パーセント間違いないシナリオだつたわけです。

このまま放っておくとドルは暴落する。そうした場合、マルクが二階にはねあげられてEMSが崩壊してしまうことをドイツは非常に恐れた。なぜドイツがEMSの崩壊をそれほどまでに恐れたかという点、EMSがドイツにとっては都合のよいシステムであることを認識していたからです。

EMSが存在しない場合に比べてEMSがあるほうが、ブンデスバンクのインフレ抑制的金融政策が弱まり、それだけマネーサプライを市場に注入できる。

あまりマルクを強くしてしまうと、他の国との為替関係が緊張するので、そう

させないために意識的にマルクを切り下げる方向に金融政策を緩めてやるということになる。

マルクが弱めになると、輸出業界にはメリットがありますし、SPD（ドイツ社会民主党）につらなる労働者にとつても、賃金がデフレ・シヨナリーに上がるので、政治的な効果も大きい。このように、ドイツの三大ポリティカル・インスティテューショナル・プレイヤーである、ブンデスバンク、SPD、輸出業界が、EMSの存在によって、ある程度、痛み分けと同時に満足できるような状況があつた。そのためドイツはEMSに対する強い支持派になっていきます。

フランスはどうかというと、もともとコルベール以来の伝統というか、大蔵省のトレゾール（財務官室）の権力はものすごくいものがある。毎年ENAの卒業生のトップクラス五、六人が大蔵省に入りますが、その大蔵のトップにあるのが、トレゾールのディレクターです。

フランス中央銀行の現総裁ドラロジエールにしても、IMF専務理事のカムドシュにしても、皆ENA出身でトレゾールのディレクターという経歴です。ジスカールデスタンなどもこういう形で採まれてきた大秀才と言えるでしょう。

彼らの思想は、中央銀行もやはりトレゾールの一部分であつて、国家は行政的の為替を管理するものであるし、また、しなければならぬというものである。ですから、アメリカのより管理的な通貨

政策が出て来た時にそれに乗るのはむしろ当然である。

また、ドイツのデフレ傾向がいつまでも続くと、フランス・フランも切り下げなくてはならないし、為替が不安定になつて困る。それで、ドイツに内需拡大の圧力をかけるわけですが、ブンデスバンクの存在があるため思うにまかせない。そこでフランスは、政策協調というアメリカの圧力を使うことによつてドイツに対する圧力を強化しようとして、誘いに乗つたところもある。

イギリスはどうか。
サッチャーはマネタリストですから、基本的にはレーガンと同じく為替は市場にまかせるといふスタンスである。また、E.M.S.に対しても、おめおめ採み手をして入るのは嫌だ。「名誉ある孤立」を維持したい。ですから、プラザ会議以降の通貨戦略に対しても、当初イギリスは非常に消極的であつた。

ところが、蔵相のローソンはデイズレーリのようなユダヤ系の大変な優秀であつて、コンチネンタルな気質のあるきわめて知的な人である。一応トリーとして、口先ではマネタリスト的なことを言つてはいるが、本心はE.M.S.に入る以外イギリスの将来はないと思つている。

七〇年代の初めのころ、イギリスの大蔵省の高官はスターリングポンドについて語るとき、レラティブ・トゥ・ダラー、すなわち一ポンド何ドルという言い方をしていた。

しかし、最近では取材でイギリスの大蔵の人に会うと、皆、レラティブ・トゥ・DMで言い表す。イングランド銀行の人達もほとんどがそうです。通貨関係者の意識はもう対DMを基準にするよう變つてきていますし、現在イギリスの最大の貿易相手国はドイツなので、マーケットの意識もそつなつています。

こうした状況ですから、ローソンがプラザの政策協調のなかでもくろんだのは、イギリスがどのあたりからE.M.S.に入るのが政治的、経済的に値ごろなのか探りながら、一種の予行演習をする意味合いがあつたと思われまふ。

クラッシュとアメリカの新政権

こうして、昨年二月のルーブル会議のころまでには、各国とも一種のマネッジド・フローの考え方に転向し、政策協調をすすめてきた。ところが、これがいくつかの理由でうまくいけなくなり、昨年十月のクラッシュが起きた。

ひとつは金融政策に足並みの乱れが見えたことである。ブンデスバンクが昨年七月に高値誘導し金利を上げたため、アメリカの連邦準備制度理事会が公定歩合を上げた。こうした動きが世界の為替相場を神経質にし、何かおかしいぞということにクラッシュにつながつた。

もうひとつは、アメリカの財政赤字の削減が遅れたこと、加えて八八年度の赤

字予想が一五〇〇億ドルと非常に悪かつたことです。

また、日本の市場開放の遅れがそれに輪をかけたという面もある。貿易摩擦が激化し、たとえばゲッパート法案が下院を通過するとか、アメリカ政府が半導体に関して対日報復措置を発表するということになれば、ドル売りになる。こうした読みがあつて、日本の市場開放の遅れは為替市場を暴力化させ、より円高にする方向に働いてきたと思ひます。

現在の過程というのは、ルーブルで合意にいたつたある種のターゲットゾーン、一定の上下幅をもたせた中で、ドルと円、ドルとDMの二組の中心レートをつくつていきます。フランスやイギリスも一応つくつてはいますが、付け足し的なものであつて、国際通貨システムは、ドル、円、DMに収斂してきていると思ひます。

ルーブル合意はその後レートが手直しされていますが、基本的にはその枠組みは維持されていると言えましよう。

しかし、ここで危ないのは、アメリカの新政権ができた時です。

アメリカの新政権というのは常に、初めは非常にイデオロギー的なものを強く打ち出してくる。ですから、デューカキスになつた場合、いったんレーガン政権の政策はすべてご破算にしてしまおうという意思が強く出てくるのではないか。

本来なら、就任直後ホワイトハウスで、前政権の無策をなじり財政赤字削減案をドンと大きくぶつてもいいところなんで

すが、現在のところ、デューカキスを増税否定発言に追い込む圧力が強く、多分無理だろう。

そうなると、民主党の場合、福祉切り捨ては考えられないし、残るは国防費圧縮のみ。しかし、これも、軍需産業は共和党、という単純なものではなく逆の傾向もある。むしろ、ブッシュ政権のほうが国防費圧縮が可能かもしれない。

しかし、いずれにせよ、アメリカは新政権になつても財政赤字削減はなかなか難しいということ、為替はあくまで不安定な状態を続けざるを得ないだろう。こうした非常に危うい状況の中で、むしろ逆に国際通貨システム改革への動きが促進される方向に行くのではないかと思われます。

共通の敵 ブラックマンデー

大来 デューカキスになつてもブッシュになつても、新体制で思い切つた財政削減ができないとすると、もう一度ブラックマンデーが来て、ドルが暴落する可能性が相当あるということですか。

船橋 いや、むしろ、ブラックマンデーがあつたために小さくなつたといえるのではないのでしょうか。二九年の恐怖はいまでも強く残つていて、だからこそ、アメリカはブラックマンデーに足元から震えあがつた。そうした恐怖の体験が実はいちばん薬になる。

いまやブラックマンデーは各国共通の敵となっています。これまでのサミットでは、共通の敵は、ユーロコミュニティム、ソ連がアフガニスタンに侵攻してからはソ連、カダフィが出たらテロリスト、次はドラッグという具合でしたが、トロント・サミットではブラックマンデーになっている。

松山 しかし、トロント・サミットでは、メンバーは皆腹の中ではレーガノミックスは失敗した、アメリカの双子の赤字が世界経済を攪乱していると思っっているにもかかわらず、レーガノミックスと労をねざらっている。それでは何のためのサミットなのか。

アメリカ経済に対して率直に苦言を呈するとか激励するとかいうのでなければ、多忙な人達がわざわざ集まる意味がないのではないか。そう思いませんか。

船橋 私は、それでもなおかつサミットの効用はあると思います。

マーケットと政府の関係というのは、言ってみれば、とことん相手の心理の底の底まで見抜こうとギラギラした目線をかかしているようなものです。また、そういう形でしか、通貨の管理化はあり得ない。マーケットは命ですから殺すことはできないし、だからといって、マーケットの自浄作用に完全に委ねるといって、代では、もうない。

ギラギラした目線を権力から送るひとつがサミットであって、ある意味では、「ノー・ニューズ・イズ・グッド・ニ

ューズ」が今度のサミットのメッセージであったと思うんです。

下手に新しい政策協調をやる、つまりニューズをつくとマーケットが検証してくるであろう。レーガンはレイムダックで動けませんから今はそれはかえって危ない。ですから、バッド・ニューズはもちろんまずいし、グッド・ニューズもバッド・ニューズとなる。とすれば、ノー・ニューズのみがいいことになる。

レーガノミックスはそれなりによかつたとしておくことがマーケットを化かす、あるいは共存するのにいちばん無難だという苦肉の策ではないでしょうか。

中村 サッチャーは、トロント・サミットには実はあまり行きたくない、側近に漏らしたと聞きました。しかし、レーガンへのフェアウェル賛歌の主役を果たした。やはり、大統領選挙前のアメリカをこれ以上追い込んで、マーケットに新たな不安定要因を持ち込むまいとしたいですね。

船橋 イギリスの人には叱られそうですが、もしイギリスが行きたくないといつても、どうぞご自由にといいことにならざるでしょうね。イギリスがサミットの前に金利を二度上げましたが、インフレがこわいんでしょうね。ぐらいいで許してもらえない。ところがもしこれがドイツなら、影響力が大きいから見過ごしてももらえない。

木元 ちょうど六年前にミルトン・フリードマンが来日したとき、日本でもず

いぶんわかマネタリストが増えましたが、ああした勢いはハイエックもふくめて、アメリカでは現在どういような形で見られているのでしょうか。

船橋 マネタリストはもう明らかに退潮期です。

しかし、アメリカの社会では、一種の知的な勢いとして、市場信仰は常に再生産されてきている。マネタリストと呼ばれるのはいやだと言っても、そうした傾向をもった人はたくさんいます。

マネタリストに限定して言えば、レーガン政権では皆辞めてしまつて、ほとんどいない。スプリンケルと財務次官補のマイケル・ダービーなど数人しか残っていません。

ポール・ケネディと 衰退学派

大来 エール大学歴史学のポール・ケネディの著書『大国の興亡』をめぐって、アメリカでは大変な論争になっていますね。

ケネディが言うには、経済力、政治力、軍事力のコミットメントのバランスが崩れると、大国というのは衰退していくんだということ、過去五百年の歴史の中から、スペインやイギリスの例を分析しながら説いている。ですから、アメリカは軍事的、政治的コミットメントを経済のサイズに合わせなければ衰退の道をたどるとしている。

しかし、イギリスのデイクラインの際にはアメリカという交替選手がいたが今度はそのがないので、デイクラインはしても、依然世界のリーダーという立場は残るのではないか。一応、結論はそうなっているように思いました。彼は中国を高く評価していて、結局二十一世紀の世界は、アメリカ、統合されたEC、日本、ソ連、中国、この五つのパワーがリードしていくと考えているようです。

現在アメリカでは衰退論議がかまびずしいが、衰退派にもレラティブ・デイクライン派とアブソルート・デイクライン派との二派あるように思われます。アブソルート・デイクライン派は、アメリカ社会はいろいろな社会現象から見てもうだめだとするもの。一方、あるところまでは衰退するけれども交替選手は出てこないし、やはりどこかでもちこたえるのではないか。それには、軍事力、政治的コミットメントをある程度縮小して経済力に見合ったものにもっていくべきだ、というのがレラティブ・デイクライン派でしょう。

ポール・ケネディは、レラティブ・デイクラインの立場という印象を受けたんですが、船橋さんはこの点はいかがですか。

船橋 ケネディは議会で証言を行ったっていますが、アカデミックな専門家の間ではむしろ批判のほうが強いですね。賛成派は、プリンスストン大のロバート・ギルピン、ジョンズ・ホプキンス大の

デービット・カレオなどでしょう。

反論にはいくつもありますが、アメリカのヘゲモニーの衰退というが、どこをもってヘゲモニーの頂点というのか。戦後のマーシャル・プランの時期は常態と見るべきではない。歴史的にはあのようなスーパー・ヘゲモニーはほとんどなかったのだ、衰退というのはおかしい、という批判がまずある。

また、軍事力と経済力の相関関係をあまりにも固定的に考え過ぎていてのではないかと批判がある。これはジョセフ・ナイなどから出ている。

私自身の考えは、レラティブ・ディクラインとってよいかと思います。国際システムを構築することによって、自国の利益を恒常的に確保するというアメリカの能力、つまり「力による平和」(パクス・アメリカーナ)の維持能力が、萎えてきていることは事実である。現在はそれに対する模索期に入っていて、これから多分三つの方向が出てくるのではないか。

ひとつは、リベリズム、グローバリズムを大西洋における英米という特殊関係で展開するのはもう無理である。基本的には太平洋志向で、アメリカの欠けたところを補わせてリベリズムを維持していこうとするものである。アメリカのファイナンシャル・パワーやミタリー・エスタブリッシュメントにはこの意見が強い。

もうひとつは、一種のリージョナリス

ムの考え方である。カナダとの自由貿易協定に対するアメリカ政府の見解は、協定はガットと完全にコンパティビリティがあるとするものである。こうした関係を積み木のように積み重ねれば、世界の自由貿易はより拡大するという論理だが、これは疑わしいと私は思っています。この方向は、かつてイギリスがたどったような地域主義に進む危険性が高い。

さらにひとつの道として、社会主義國を抱き込んで、そこで新たにアメリカのリーダーシップ、ヘゲモニーを握って行くというシナリオです。これは主に、商務省の一部やホワイトハウスの、ペレストロイカを評価する人々の考え方ですが、いまだビジョンの段階で、戦略論というところまで熟していません。キッシンジャーなどはこれに近いと言えます。

アメリカのリージョナリズム拡大への懸念

河合 アメリカがバイラテラル(双務的)のネットワークを張りめぐらしていくという今のお話、またサミットの成果がはつきりしなくなってきたことは、過去のブロック経済化の歴史と驚くほど似ているように思います。

一九三二年のオタワ協定によって、スタートリング・ブロックができた。三三年のロンドンの世界経済会議では、各国が恐慌対策を協議したが、不成功。また、三四年からはアメリカが互恵通商協定法

によりラテンアメリカ諸国との間にバイラテラルのネットワークを広げ始め、ヨーロッパにも及んだネットワークは、三七年には二六カ国にも達した。

今回の、つまり戦後のリージョナリズムは、ECが戦後のヨーロッパの衰退に抗するべく結成されたことから始まった。ECも当初の意思はブロック化にあったわけではないが、だんだんそうなっていた。ECの力を懸念したアメリカがバイラテリズムでカナダ、メキシコ、イスラエルと組んでいき、オーストラリア、シンガポール、日本にも声をかけてくる。

こうしたステージ、役者のそろい方がそっくりだと思えます。もちろん現象だけの比較であって、バックグラウンドやインスティテューションは違うので、かつてのような大恐慌にはならないでしょうが、世界貿易の動きはそうした地域主義の方向に進んでいるのではないかと。

そこで、日本がどうビヘイブするかが非部に重要などと思えます。アメリカとバイラテラルで結ばれるのか、それとも太平洋経済協力会議(PECC)的なオープン・スタイルで何とか残ろうとするのか。

アメリカ・カナダ、アメリカ・メキシコ、あるいはANZUS(太平洋安全保障条約)、ASEANなどは、いずれも民族的、地理的、歴史的、文化的な何らかのつながりがある同盟です。これに対して、PECCはそうした要素が比較的小さい。そのオープンネスに今後期待し

たいのですが。

大来 この問題では、私もあちこちでずいぶん議論してきましたけれど、四月に民間の四極会議をトロントでやったとき、アメリカ側はカナダとやったように今後バイラテラルの通商関係をどんどん増やしていくつもりだということで、それだとマルチラテラルの関係が崩れて危険だ、と言ったんです。しかし、アメリカの言い分はこれはスーパーガットだ。ガットでは機能しないので、われわれはその上をいくものをつくって自由貿易を広げるんだということである。

アメリカがバイラテラルの関係を放射状に増やしながら、自らが中心になって自由貿易圏を形成するという発想は、アメリカの経済力が圧倒的であった時代なら可能であるが、アジア域内での貿易がどんどん増えているような時代に、そうした秩序がはたして働くものであろうか。

この点ではアメリカの側にイリュージョンがあるように思われる。バイラテラルの集積では世界経済の実態にあわないわけです。結局は、今後、多角的な自由貿易の方向に行かざるを得ないと思う。

PECCのスローガンはもともとオープン・リージョナリズムを唱えているわけですし、さらに、アメリカ、ヨーロッパの現在のリージョナリズム、ブロック経済的傾向を牽制することこそ太平洋の役割ではないでしょうか。

ガット体制の見直つと 今後の日本

河合 オープン主義については、アメリカもECもオープンを標榜しているわけですから、単にオープンを言うのでは、他と違った論にならない。EC諸国のつながりは歴史的に深し、アメリカのバイラテラルの相手国もそうしたところが多い。そうした関係とPECCは違うんだ、オープン以外あり得ないことを強調しなければいけないではないか。

また、アメリカ・カナダの自由貿易協定やECにしても、オリジナル・アイデアはブロック化にあったわけではない。ただ、いったんそうしたものができると、それ自体の論理が働き出して、リージョンのエゴを主張することになる。

アメリカの今度の場合も、イリュージョンというよりはむしろ、そうしなくてはいかんというインテンションであって、おそらくこれからバイラテラルのネットワークが増えていくと思います。

大来 しかし、アメリカがいくらそう思っても、相手の国が承知しなければいけないでしょう。

河合 相手国は勘定をしてみて、それがプラスであればアメリカの誘いを受け入れるのではないでしょう。いま、オーストラリアやシンガポールはいろいろな意味でアメリカに反発するところも

あると思いますが、アメリカが熱心にやればオーストラリアなんかは乗るんじゃないか。

船橋 イギリスは、バイラテラルのネットワークをつくる過程で四〇年かかっていますね。それぐらいのタイム・スケールで見れば、私も河合さんに同感です。

しかし、アメリカがバイラテラルの相手とするなかでいちばん難しいのが、日本ということになるのではないか。そのころまでにはとうに牛肉、オレンジは開放されているでしょうし、コメはもともとアメリカ側からの開放圧力はそう強くない。アメリカも、どこかの時点で、日本とやっただうまみがないということに気づくのではないか。

木田 十八、十九、二十世紀の初頭までの国際化の流れは、戦争であれ、貿易であれ、グレート・パワーズを中心にしたバイラテラルの動きであった。それが、第二次世界大戦後、独立国がぞくぞくできてきたため、マルチラテラルの方向に変わらざるを得なくなってきたということがあると思います。

世界環境がそういう方向にあるにもかかわらず、アメリカは他の国を自らのネットワークからめとりコントロールしようとする。これはやはり時代に逆行するもので、これからは、地球社会はマルチに結びあひながら、うごめいていくのではないでしょう。

河合 もうひとつ、私はこれからはガ

ット体制が新たな意味で重要になってくると思います。またそのなかで日本の果たすべき役割も重要になる。

ただ、ガットは現在の通貨の可変な状況にあまりリンクしない体制になってしまっているの、見直しをはからなければならぬ。ウルグアイ・ラウンドで問題になっているものだけでなく、多国籍企業の問題もあるし、通貨問題もあるし、穴だらけ。世の中の変化にガットが追いつかなければならないがまず第一。

それと同時に、日本がそうした不備を正したガット体制にのつとつて、リージョナルなブロックをチェックしていくという機能を担うべきではないかという気が非常にするので。

船橋 ガットのこれまでカバーしていなかったところとして、サービス、農業など、また、やってきたが不備なものとして知的所有権などがあります。しかし、これからのガット体制を活性化するのに必要なのは、リーダーシップの形成ではないか。

これには、ミニラテラリストとブルアラリストの二つの考え方が出てきている。ミニラテラリストの考え方はG2、G3といった現実に通貨で走っているものをガットに同じように移植して、ガットも少数支配の原則に徹していくというものである。

一方、ブルアラリストの考えは今度のミネアポリスの四極会議で出ていますが、現在九六ある加盟国全員集合では何もで

きない。ですから、NICsも含めて新たに組み替えをやって、一七、八カ国でいわゆるヘッドクォーターをつくらうというものです。方向としては、こちらに行くのではないかと思います。たしかにマルチラテラリズムは貴いけれども、それではいつまでたってもリーダーシップができない。

日本は、ブルアラリストの考えに乗るべきではないか。そして、NICsのガットシステムへの組み込みのなかでリーダーシップをとっていく。そうした方向でリージョナリズムに対する牽制力になっていけばよいのではないか。ただ、ヨーロッパのリージョナリズムを牽制すると言っても、現実にはもうわれわれの力の及ばないところで進んでいるというのが実感です。

(六月三十日 日本記者クラブ)

宮本常一の

民俗学と

農村振興

講師

神崎宣武 かんざきのりたけ
(宇佐八幡神社禰宜)

出席者

加藤秀俊 かとうひでとし
(放送教育開発センター所長)

安達生恒 あだちいくつね
(社会農学研究所所長)

川喜田二郎 かわきたにじろう
(中部大学教授)

高橋潤二郎 たかはしじゆんじろう
(慶応義塾大学教授)

舛田忠雄 ますだただお
(山形大学教授)

宮田登 みやただのぼる
(筑波大学教授)

宮本千晴 みやもとちほる
(株砂漠に緑を)

米山俊直 よねやまとしなお
(京都大学教授)

民俗学の課題と

農村振興

神崎 宮本先生の民俗学は実践的なもの

のだという評価が、かなり広くなされて
いますが、その中で、先生が農村振興に
関係されたところ、情熱をそそがれたと
ころを、今日はお話ししたいと思います。

これは、今でいう「地域おこし」に、直
接、間接のつながりがあるのではないか
と思います。

『宮本学の意味』——農村振興への寄
与』というテーマですが、宮本先生自身
がフィールドを歩かれ、絶えずそうした
ものをお考えになっていた。歩いた先の
村、あるいは接した相手の人々が、いか
にしたら幸福になるかというようなこと
を、先生自身はいつも頭に置かれていた
ように思われます。

ここにいらつしやるご長男の宮本千晴
さんが、いわゆる大学の学問的な活動と
は少し違って、幅広く、また、少し面白
がつてやってみようということで先生が
創立された日本観光文化研究所の事務局

長を長くなさっていたのですが、その時
代(昭和四十一年〜五十二年)に、私の
知っているかぎりでも、いくつかの実績
があります。たとえば、新潟県の雪深い
山村、山古志村で、錦鯉を地場産業とし
て振興する一方で、絶えて久しかった關
牛を復活し、錦鯉と關牛をセット化して、
よそからのお客さんと呼ぶというような
「村おこし」がありました。

これは、もちろん先生一人の力ではあ
りませんが、ちょうど村の気運がそうい
う状態になっていたところに、われわれ
の仲間が調査で入り、その指導で先生が

いらっしやって、最終的にそういう方向を示唆されたというような経緯があります。

佐渡の鬼太鼓についても、山口県の周防猿まわしについても、同様に再生の手伝いをされています。これは小沢昭一さんや永六輔さんも手伝ったのですが、先生の後ろだてが当事者たちにはたいへん力強いものであった、と聞いています。

そうした宮本先生の活動歴としては、まず昭和二十年、二十一年あたりを問題にしなければいけないと思うんです。

この場にいらっしやる安達先生は、農業指導により、実践的な学問と実際の地域社会を結びつける役をずっと果たされていますが、民俗学の中では、意外とそういう動きは少ないと思います。

宮本先生は、この時期に、戦後の食糧補給のための農業技術の開発、あるいは農業政策の提言を、非常に本気でなされています。昭和二十一年に新自治協会に入られ、地主層を中心とした土地制度の調査研究を行い、農業技術、農家経営の指導と生活改善運動にあたられているのです。新自治協会は、戦時中の篤農協会が戦後模様替えした名前です。そういうところで、戦後の日本をどう考えるかを農村を基盤に実践せざるを得ない立場で考えられていたことが、以後、宮本先生の話されることの中に生きてくるのではないかと想像しています。

たとえば、著作集『民俗学への道』の中に、「日本民俗学の目的と方法」とい

う文章があります。

「民俗学はただ単に無字社会の過去を知るだけではなく、その伝統が現在どうつながり、したがって将来に向かつてどう作用するかをも見極めなければならぬ」と思う。停滞し、固定しているものとしての無字社会の伝統を見るのではなく、なお生きて流動しているものとしてとらえたいものである。

単なる異物、異風の調査ではない。民俗伝承は一見消えているように見えても、実は形を変えて生きているものも多い。

というよりも、むしろそれが新しい方向を推進していく力にもなっている。」

そして、事例がいくつか挙げられています。若い人たちがリュックサックを背負って野山を歩くという事は、かつての背負い籠を背負って野山を歩くその習俗が、材質を変え、形を変えただけで伝えられているのではないかとというようなこと。また、蓑をかけて歩いていたのが、マントやインバネスという、洋装とも和風ともつかないものにつながっていくのではないか、などというような、習俗の断続性の問題を書かれています。

その最後のまとめで、以下のようにあります。

「このように考えてみると、民俗文化の体質が世界的に見てどういうものであるか、どの点が融和が容易であり、また、融和しにくいものは何であるか、それがなぜであるかも明らかにできるのではないかと思う。もし、それが十分答えうる

ものを持つことができれば、民俗学は現在の学問であると言えることもできる。」

この部分は、昭和二十年代に一度書かれたものを、この著作集をまとめるときに改めて書き直された文章ですから、先生が少しこだわっていた部分だと思えます。

民俗学に対しては、常に方法論を持たない学問であるとの批判がありました。

ここにおける宮田先生は、都市民俗学については方法論を展開すべく問題を提示してくださいましたが、全体ではまだ十分ではありません。これから民俗学に興味を持つ人たちには、そうした問題はどう展開するかという命題があるように思います。

ひとつには、私の予感ではありますが、そういう方法論が、農村振興という、将来までも予測する、あるいは設計するという姿勢のなかで、もしかしたら出てくるのではないか。そういう予感というか、期待があります。

ちよつと大げさになりますが、そんな理由もあって、この機会に、宮本先生の著作集の中から農村振興に関係する前向きな提言の部分をとりだして整理してみたいと思います。

最近の「地域おこし」のシンポジウムなどでは、「地域おこしは人づくりである」というのが、コーディネーターが最後にまとめる常套語のようになっています。ところが、こういう手順をもってそれを成してゆくかについては、ほとんど

ふれられない。とくに、若者対策が講じられない。宮本先生のそれは、非常に具体的な提言として出てきます。

私は田舎から出てきて武蔵野美術大学で宮本先生に出会ったのですが、いちばん最初のころによく言われた言葉ですが、「君たちは田舎で田舎のお金を吸いあげるかたちで高等学校まで育っている。それをまったく返さない状態で、このまま東京に居続けるのか」ということでした。

ここに、こんな文章があります。「では地方に人材をとどめ、また地方にとどまる人材を養成するためにどのような手段が講ぜられているのであろうか。それは皆無にひとしいと言っている。今日僻地へは医者が行きたがらなくなった。地方自治体ではそれが問題になっているところが少なくない。自治体としてはギリギリ一杯の最高線を出しても来ようとする者はない。ところで私は地方在住の医者の一人にきいたことがある。娯楽教養の設備が少しもないことが最もつらいという。財産の居食いのようなもので、自分をのばして行く余地がほとんどないと嘆いていたが、このなげきが医者を地方にとどめさせぬ何よりも大きな原因になっていると思う。医者ばかりでなく、若い人びとの足をとどめなくしてしまっているのである。(『日本列島にみる中央と地方』——『日本』昭和三十九年)

そのあたりも、宮本先生は非常に思い切ったことを書いていたり言ったりしておられます。もちろん、若い者を吸引するの

は娯楽施設がすべてではないわけですが、そのことを、さらに島根県の江津の問題にからめて話された記憶があります。

江津は、石見焼の産地であります。当時(昭和四十年代)は、そういう石見の窯業の過渡期にありました。

そのときに、今日でいう「地域おこし」のような運動が江津市を中心にありました。過疎で若い人が出ていく。それに歯止めをかけなければいけない。そのためにも、当時の最先端窯業技術を導入して地場産業の近代化を図り、若い人たちの足止めをしなければいけない。というような意見が大勢を占めていたか、と思います。

そのときに宮本先生はそんなことで若い者の足は止まらない、というある種の民俗学的な、つまり、そんなこと昔からくりかえしてきたのではないか、という見解を示された。二男や三男であれば、兄弟姉妹同居させないようにする。そうした配慮が問題なのだ。血気盛んな若者は、昔から若者宿に代表されるように、とくに兄嫁と動線を交わらせなにかたちでの隔離対策があったのだ。いまさら若者宿とは言わないが、やがて二男、三男の人たちも結婚するに違いない。ところが、そういう人たちを分家させる余力は今の農村にはない。分家させるのではなく、そういう人たちを市営住宅とか町営住宅へ吸収するように、家を確保してやるのが大事なのだ。

分家すべく家を確保するのが大事なの

であって、職場と同時に住宅をつくっていかねばいけないというようなことを、さかんにおっしゃったことがあります。宮本先生は、そういう具体的な方向性を絶えず提案された人でした。

遊歴者への期待

戦後の農地解放、地主制度の解体に対しても、宮本先生は非常に疑問を持たれていました。もちろん、家の格差や差別の構造を是認したわけではありませんが、一方で地主層がかつての農村社会でどういう役目を果たしたかという事実の正当な評価を、書いたり話したりされたことがあります。

その地主層が何をしたかというところから先は私なりに類推するところを含みますが、中央から絶えず一方的に流れてくる人や文化を、直接、農村社会に下ろさないで、地主層の人たちがとり継ぐなり、あるいはそこでとどめるなりするという操作をしていたのではないか。農村社会と、中央の政治、経済とのクッションの役目を、地主層が果たしていたのではないか。

戦時中の篤農協会、それから戦後の新自治協会で、先生が篤農家(地主層)の人たちにつきあつた経験のなかで、たくさん「人物」がいた、といわれている。また、これは、多分に先生が旅をする

立場での自己弁護的などころもみられますが、次のようなことも書かれています。「その時代には地域を横につなぐ絆もあつた。地方ボスの間には連合の精神も見られ、ボスとボスの間を遊歴しつつお互いの間をつないでいく遊歴者も少なくなかった。それは一種無用の人であつたが、そういう無用の人を村里の中におく余裕も古い村の中にあつた。

その古い姿にいまの地方を戻そうとするのではないが、そうしたゆとりと地方相互の交流の中から中央への抵抗の精神は生まれて来るのである。しかもそのことなくして僻地性の真の解消はなしとげることができない。」(前掲書に同じ)

中央からすべてが流れるとはかぎりませんが、よそから来た人たちが、地方に潜在的にあるエネルギーをきちんとしたかたちによみがえらせる。その役目があるのではないかということ、ほかにいろいろなところで言われています。

私が先生から聞いたところでは、絵師や書家の例があります。

文人墨客の旅は、およそ地方の地主層をスポンサーとして頼りながら行われており、その一宿一飯の恩義ということ、掛け軸を描いたり、襖絵を残したりしたわけです。狩野派、あるいは北斎や春信あたりから筆を受けた弟子たちが、その一部にしろ地方を遊歴して流れ歩く。その人たちを一カ月でも半年でも逗留させる。それが、地方に一種独特の、中央にほとんどひけをとらない筆力のある絵や

書を残させていることを、具体例として津軽のねぶた絵や土佐の芝居絵などを挙げながら話されたことがあります。

つまり、そういう役目の人たちが、日本の地域社会を孤立化させない、僻地ということでもコンプレックスをもたせない、結果的にそんな働きをした。遊歴者がただで飲み食おうという魂胆を持っていてくれたおかげで、地方が開発されている点が多いのだ、というようなことを前の文の続きに書かれています。これはまさに自己弁護などがあるものであって(笑)、先生自身がいろいろなところでそれをやっているんです。

「地元の弘法」の評価

具体的に先生が指導の成果を上げたということでは、佐渡の八珍柿があります。

「たとえば佐渡の場合、八珍柿の栽培を通してむらぎ活気づいたという一例があるわけですが、それはそこに優れた指導者がいたからです。杉田清さんという栽培技術者で、大変立派な方です。ただ、はじめのうち佐渡の人たちは、杉田さんが八珍柿をすすめても、なんだ農協の指導員じゃないかという程度でした。杉田さんのことを受けとめなかったんですね。これは、日本の地域社会の特徴というか、非常に悪い態度なんです。つまり、その人がどんなに優れていても、優れた面を

評価しないで、欠点のほうで評価する。

しかし、ある優れた知識をもっている人がいたら、みんなでその人を盛りたてていかなくはないけない。私は、杉田さんという人を神様のように思っていたから、どこへ行っても杉田さんのことを話す。この人は佐渡を救ってくれる神様だという話をし続けた。そうしているうち、いつの間にか地域の人たちみんなが杉田さんを尊敬してくれるようになり、杉田さんのいうことが通るようになったんです。それが佐渡で八珍柿を成功させた大きな原因といえるでしょう。〔宮本常一 その地域論〕——『地域開発』二〇一 号 昭和五十六年

こういうことを書かれています。宮本先生は、自分で啓蒙的なアイデアを投げかけるだけではなく、その土地で何かに集中して孤軍奮闘している人がいると、それを東京から行った学者ということ側面から守り立てて、神様だ、神様だと応援してあげる。そうしたことが遊歴者の役目ではないか、と一方では思われていたのではなからうか。

西日本の各地で昔から言われている象徴的なことわざで、「地元の弘法」というのがあります。

四国八十八カ所巡りを模したかたちで中国山地などには方々に四つ堂がある。

つまり、四国まで行けない人はそこで接待の勤めをすればご利益が受けられるという仕組みだったはずなのですが、必ずしも地元の人たちが利用しない。地元

の弘法大師ではありがたくない、というわけです。そして、旅費を出し、苦しい日程を割いて四国までも行き、よその土地の弘法大師をありがたがる、というよな意味です。

今、私などが非常に限られた経験で地方を歩いてみても、地方の役場あたりで本気に将来のことを考えている人が結構います。しかし、本気で考えて何かアクションを起こそうとすればするほど足を引く張り合う、認め合わない、という風潮があります。

ある人の言葉に、「日本の地域社会は大根と盆栽が名物だ」というのがあります。つまり、足を引っ張ったり、芽を摘んだりするということです。

そうであれば、よそから行った人がそういう人たちを孤立させないようにするにはならない。地方を孤立させないと同時に、そうした人間の芽を孤立させないような側面協力をしなければいけないのではないか。私も、このごろ二、三の地域おこしに関係してみて、そう実感しています。

岡山県美星町の場合

宮本先生は、先を非常によく読んでおられました。そして、先ほどの石見の窯場の将来展望について話されたころ、次の文章を書かれています。

「高齢者を大事にするということは、実はその人たちのもっているものを誰かに継承させるということが大事なことであろうはずなのに、そのことは忘れられている。誰かとは若者であり、高齢者対策は同時に若者対策でなければならぬ。かつての地域社会には高齢者と若者が結びつく場があった。それは家であること、もあつたし、祭りの場や共同作業の場など、さまざまな場合があつたが、今ではそういったものが分解している。〔山村の地域文化保存について〕 昭和五十年

ということ、特に伝統文化の保存、継承ということは、現在持っている技術者に対して保護対策をするのではなく、それを継承する若者を対象に考えなければいけないという問題を、ここで投げかけられています。

以下は自分のことで恐縮ですが、岡山県小田郡美星町という吉備高原上の小さな山村、私の郷里に、自治省のリーディング・プロジェクトという大きな開発事業の予算がきました。それをどう展開したらいいかという問題を考えるメンバーに、私も入っています。そこで私が感じたことは、ダイナミックなアイデアが地場からはなかなかでてこない、ということ。議論を重ねるにしたがつて、日常的な問題をからめて矮小化していく。もちろん当面の予算枠を照らし合わせながら物事を考えることは、役場の人などは習慣としてもっています。それ

では、一〇年後にこれをどうするかたちで次の世代へ継げばいいか、というようなことに関しては、ほとんど考えが及びません。

何よりも問題なのは、補助金財政でいろいろなことを処理してゆかなくてはならないという長年の習慣が、地方を恐ろしく能力のないもの、アイディアのないものにしていないか、と思えます。たとえれば、小遣いがもらえるから何かをするのであって、自分がこういうものが欲しいから人や金の算段をするという態度ではないわけです。

百万円の費用なら百万円のこと、一千万円の費用なら一千万円のことしか考えず、これを連携して転がし、将来一つの大きな塊にしていくという雪だるま方式の考え方はほとんどできません。多くは単発、単年度事業で終わってしまうのです。また、国から出る金の筋がそれぞれに違いますし、担当者も時どきに替わります。

これは、しかたがない構造ではあるだろうが、何とかならないものか。しかし、訴えるのはやさしいのですが、どうすればいいか、とても難しい問題ではあります。

美星町のリーディング・プロジェクトは、初年度の九指定のうちの一つでありまして、自治省もたいへん力を入れていきます。そのときに、自治省のお役人に教わったことが、いまいちばん大きな印象として残っています。

だいたい一〇億のお金が出るというところで、われわれは一〇億のお金の使い途を計画しました。ところが、最終審査の段階で自治省の役人に、「あなたたちは一〇億円ももらえるから一〇億円分の計画を考えるんですか。自分たちの金は一銭も出さないんですか。一〇億の金は呼び水でしょう。町としてほんとうに望ましい事業であるとしたら、もしかしたら三〇億、五〇億円の規模かもしれないじゃないですか。五年、一〇年の長期的な事業計画と予算計画を出してみなさい」というような、強い姿勢ででる人がおりまして、おカミの中にもえらいことを考える人がいるものだと感じしました。ほんとうにそれは正論です。

そして、美星町は現在は二五億円ぐらいの町予算があるところですが、その五年計画、一〇年計画をつくりました。そして、一〇億を第一段階の事業費として、総額三十数億円の町の事業計画としました。

しかし、それが許可されて実施計画、実施設計に移る段階で、もう切り売りが始まるわけです。パートごとに処理してゆこう、とする。そこでは人間関係とかいろいろな利害関係がからんで、矮小に矮小に分割されてしまう恐れがあります。せつかく大きく夢をはせて理念構築をしてみても、町当局が実施にあたって、よほど腹をすえてかからないことには結果は知れている。

何よりも、計画策定、実施設計、運営

管理と一貫した姿勢で俯瞰できる人なり機関なりが必要で、それがうまく機能する体制が必要です。でも、ひとたび絵が描けたら、あとはお祭り騒ぎのようになりかねない。みんなが同じ全体像をイメージしていればいいのですが、途中参加の人からはパートのアイディアしか出ませんので、これが五年して本当に完成するかどうかというのかたちになるだろうか、というのが読めなくなりました。

ちよつと心配が過ぎるかもしれませんが、私の郷里の実例だけです。どうも地方の問題はそう簡単にいきません。

宮本先生もさまざまなか所で問題を投げかけられ、八珍柿のようによくいった例もあります。また、周防猿まわしのように、先生が亡くなった後、非常に好回転しているところもあります。しかし、いかに宮本常一といえども、いかに実践的、民俗学的なフィールドからの提言といえども、当たりはずれがある。確率でいうと、三割バッテリーになっているかどうか。先生が書いたり、講演をしたり、あるいは力を入れて人を励ましたり、そうしたところをもう一回歩き直さなければ評価はできませんが、全体的に歴史のうえでいうと、この種の問題は、十のうち一つ、先生の考えが根づいていけばよしとしなければいけない。むしろ、そのあとの九を、どう確率を上げていくかは、われわれ次の世代の課題であると思

っています。

「村おこし」修業

川喜田 日本各村づくりでもヒマラヤの村づくりでも、共通にこんなことを感じています。

住民とわれわれとの関係なんです。その地域のことは住民のほうが先生に決まっています。だから、こちらは生徒として、師匠に対する礼をもって接すること。これが第一。

ところが今度は、住民がわれわれを先生にしなければならぬことが二つある。一つは、たとえば、私はずっと北上山地の山奥の村の村おこしに関わっているんですが、そこでは今、和牛に力を入れていっている。ところが牛市でよい値で売れなかつたらがつくりです。つまり、いくら地方の知識をまとめてもそれだけではだめで、レーガン大統領のくしゃみの仕方ひとつでこうもなるんだ、というデータもないと困る。

すなわち、外の情報を非常に欲している。そうした場合、こちらはあんまり学がないけれども、住民よりはほかの世界を知っている。だから、外の世界の知識などを教えてあげると歓迎される。

もう一つは、住民の声をオーガナイズしてあげること。この二つのサーピスができれば、こちらが先生になれる

ということですが、そうすると貸し借りが
ないから、まことに気持ちがいい。

住民本位だからというので、もっとも
らしい顔をして聞き役にばかり回って
るのが能ではない。こっちも向こうに
対して知識を提供するというように、
フティ・フイフティでないとおかし
いと思う。「地域おこし」に関して、
この修業をもうちょっと自覚的にやら
ないといけないことですね。

しかし、最終ゴールは何かといえ
ば、外の知識を仕入れてくることも、
自分の仲間の声をオーガナイズする
ことも、住民自身が握ってしまえば、
いちばん強い。実際に沢内村など面
白いことをやっている村は、それを
やっているわけですね。

舛田 山形の場合、中央志向性が
非常に強い。ですから、いま川喜田
先生が言われたように、山形県内でも
「地域おこし」が成功しているのは、
たしかに住民が自分たちの声をオー
ガナイズしていくことができたこと
ですね。

ほかのところは、せっかくさうい
うものが出来てきても、最終的に計
画をつくるときにどうするかとい
うと、たとえば東京のコンサルタン
トの会社に頼んで、報告書を出して
もらうといったやり方である。しか
し、それを実際にやってみると、ど
うもうちの町には合いません。あ
んなケースが非常に多い。そんな
わけで、神崎さんのご報告の中で
の宮本先生の考え方というのは、
非常に参考になりました。

安達 今、小さな町でも企画課
ができ、企画の係長というのは、
みんな大卒を出ていて、役場に
勤めて一〇年という人たちが
います。

先日、山形の朝日町のプランが
できたんですが、要するにそれは
システムの図を書けばいいという
ようなものなんです。朝日町は
蜜が入った非常にいいリンゴ
ができる。赤ワインのいいのも
ある。また、酪農も盛んだと自
信たっぷりなのに、なぜお嫁さん
になると、フィリピンの厄介
にならなければいけないのか。
そういう根本的な問題は全く伏
せ、システムだけ書いてある。
コンサルト会社の影響なん
でしょうね。

地主の役割と

地域文化

高橋 ついこの間も、山形のあたり
歩いてきたんですが、日本の農村
なり地方はすばらしくよくなっ
ていると思うんです。経済の問
題に関して、東京との格差を意
識し、格差を埋めようという発
想自体がもうおかしくなってい
るのではなにかという感じが私
はするんです。むしろ社会開
発とか文化開発のほうが、経済
開発よりも重要かもしれない。

その点で、みなさんに民俗学的
にお伺いしたいのですが、宮本
先生がいらっしゃる信頼を置
いた層は、先ほど神崎さんが
おっしゃった地主だったのか
どうか。町方

の資産家というか、町人層の
ところに、人間として、ある
いはカルチュラルなパト
ネージとしても、最も信
頼の置ける層があるのだ
とお考えになっていたの
ではないかという感じも
するんですが、そのへん
はどうでしょうか。

宮本 最も、と感じて
いたかどうかはわかり
ませんが、信頼を置
いたことは確かです。
若いときに関西で過
したからね。

一方、地主層のことは、戦
後の篤農協会がらみで
歩き回ったときの収
穫が大きかっただろ
うと思うんです。具
体的にどうやって次
のステップを踏み出
すかということ
を、地域規模でも
全国規模でも、同
じテーブルで考
えられた、よき時
代だったと思う
んです。

そのとき、きちんとものを
考えられ、かつ、意見
を具体的に持ち、技
術も持っていた人
たちが、地主層
だった。それを理
論的に歴史観と
してまで持つよ
うになったのは、
能登の時国家の
調査がきっかけ
だったと思います。
時国家が、地域
社会全体を食
わせるために
四苦八苦してい
るが、記録と
して、ずっと
長い時間に
わたって出て
きた。

安達 地主と商人とい
うのは、小さな町では
かなりダブって
いたんじゃない
ですか。純粋な
地主もあ
りますが、商人
のなかでも酒
屋などは、山
を持ってい
るか相当な
地主が
いる。

高橋 宮本先生は、日本
の町で文化性
のあるところ
という、この
くらいしか

ないんだとい
くつか言い切
っておられ
ます。そのな
かでも大阪、
要するに船
場の商人に対
する信頼感
は先生の
中で非常に
篤くあ
って、ある
意味で自
分の学問
を支えた
パトロン
はそなた
だとい
うお考
えがある
んで
はない
か。それが
また旅に
おける
地主層
の重要
性とな
がって
いるの
ではない
かとい
う感じ
もする
んです。

宮田 いわゆる村の中の
町という
もの
ですね。関
西の在郷
のような
ものが宮
本先生の
モデルと
して常に
あったよ
うです。
日本では
侍中心の
城下町が
地方の拠
点になっ
ていま
すが、そ
れに対して
はあま
り信頼を
置かなか
ったよう
ですね。ど
うも侍文
化に対する
独自の判
断があっ
たの
ではない
か。宮本
さんの、
いわゆる
城下町論
を読んで
みると、
侍が日本
の都市を
だめに
している。
怨霊やお
化けを出
すのも
みんな武
家の文化
だ。農民
にはそん
なことは
あり得
ない。そ
うい
う複雑な、
崇りのよ
うな人間
関係をつ
くらない
から
言っている。

そして、日本
の町がな
ぜ栄えた
かとい
うと、百
姓のお陰
だと言っ
ておられ
る。町方
と結びつ
いた農民
、近郊農
村出身の
農民が、
日本の町
を支えて
いるとい
う表
現があ
ります。

安達 典型的には大阪の
周囲ですね。

舛田 農地改革以降、
地主には
かなり厳
しい評価
があります。
しかし、
もう一
方で、地
主の子
弟がかなり
高い教育
を受けて
地元に戻
ってきて、
地主とし
て地域
の文化に
果たした
役割があ
るんです
ね。

たとえばぼくなどが見ている地主でも、青年たちを集めて夜学をやってみたり、あるいは楽器を買い与えてプラスチックバンドをつくってみたり、とかしている。そういった意味での地域文化というかたちで、地主の果たした役割を、宮本先生はどういうふうに評価していたのか。

安達 それは歴史的に考えないといけない、全部一緒にはできないと思うんです。

地主について大まかに言うと、大正八年ごろからがらっと変わるんです。大正八年ごろから、みんな懐手地主になってしまふ。コメを売ることだけしか考えない。もともと、大地主は最初からそうなんです。

大正八年までは、一五町程度の地主は作男などを若干置いて、手づくり農業をやっています。明治の前半は、それらが品種改良などでトップに立っているわけです。いわゆる篤農家の集団です。土地の改良なども、自分の資金を出し、小作は労力だけ出せというので、今の農水省の補助事業みたいなことをやっています。その結果反収が上がると、地主は小作料も少し上げる。しかし、悪徳地主でなければ、小作人も取り分が少し多くなる。そういうかたちで両方が折り合っていたわけですね。

そんなところ以外から人を、つまり、「異人」を呼ぶ。それが長逗留をして、農閑期に村の自作農の上層あたりが寄って川柳や狂歌を学ぶとか、ちよっとした

連みないなものができた。地主はそういう役割を果たしたと思います。

加藤 たしかに、日本の地主層の持っていた大変高い文化性、伝統を考えてみないといけないと思うんです。池大雅の絵が大分県中津市にあるということですが、私がこれを読んで連想するのは、秋田の平野美術館です。

あれは、藤田嗣治がどうにも絵が売れない時期に蔵の中に泊めてやった。そうしたら、彼が大壁画を描いたんですね。蔵の中に描いたというのがすごいんです。あのようにして絵描きを長逗留させるわけです。芭蕉の『奥の細道』だって、地主層とか豪商の家とかに泊まって、わりあい優雅なんです。

そういう人たちを迎え入れる伝統がずっとあって、地主文化が大衆化したものが地方都市のシンポジウムや講演会かもしれませんね。今でも文人墨客を愛する伝統がある。こういう国はあまりないのではないか。

都市人口の還流の場としての地方

高橋 私が最近地方を廻って痛感することは、地方から出てきて東京で名を上げた芸術家の美術館や記念館だとかの、ここ数年の整備は大変なものである。それが新しいネットワークを組んで、東京の若い連中がそれを経路するというような

パターンも出てくるのではないかという感じがあります。

ですから、地方というのはむしろ若い連中の教育の場だとか、中高年層の自我再編成の時期の教育の場だとか、そういう機能を担うようになるのではないかという感じがあります。

川喜田 そういった教養というか、知的に高いものを仮に第五次産業と呼ぶとすると、将来発展するのは、たぶんこの晴耕雨読産業だと考えている。この場合、「雨読」は受け身ではなしに、晴耕「雨クリエーション」。これが非常に安定したものとして普及するとにらんでいます。その場合、農村のほうがかえってコンビネーションがいいんです。

高橋 たとえば「マイホーム」と言いますが、これは企業に全面的に帰属することのアンチテーゼとして言うわけで、その意味でマイホームというのは不健全だと思えます。あらゆる集団に部分的にしか帰属しない、社交や自己啓発にも部分的にしか帰属しない、そういう個人がそろそろ出てきているのではないか。

そういう人間が都会の中で非常に多く現れてきて、彼らが新しい旅を求め、アイデンティティがどこにあるか探しているような感じも出てきている。その層に対する教育の場、再教育の場がない。へたをすると、チベットとか外国に行ってしまうと思います。その受け皿としての準備がいまの農村では必要なのではないかという感じもします。

米山 現在、日本で産業としての農業は、計画経済そのものみたいな感じになっている。ソビエト、中国の計画経済と同じで、工場生産みたいなものです。豊作になれば減反とかをやり、農民のほうもそちらでは全然うまみがないから、自給地で一生懸命にやっている。日本もそうだと思うんです。

ですから、専業農家は気の毒ですが、儲けなんかどうでもいい、通勤兼業をやればいいというほうが、どんどん肥大しているという状況です。

しかしもう一歩進めば、ガチガチに管理されている専業農家のほうはお先真っ暗でつぶれる。つぶれたら、自給地にあたるものがダラッと増えて、還流人口を引き受けるかたちの村ができる。日本の村の将来というわれわれの研究会の本来の話に帰ると、そこへ行く可能性があるのではないかという気がするんです。ですから、これから農業を振興してということとは別に、次の世代の還流してくる連中をどういうふうに入れて村をつくっていくかを、本気で考えることが重要ではないか。

地方のしがらみをどう解消するか

加藤 そうした新しいあり方の象徴的なものが北海道の富良野だと思っんです。昔はだれも知らなかった所でしょう。倉

本聰という人が住んだために、富良野はロマンチックな所になった。スキー場があつてしゃれたヒュッテもある。

私の知り合いのお嬢さんですが、子供のころから牛が好きで、畜産を出た人と結婚し、東京の大学なんかにいるよりは北海道で牧場をやりたいというので、北海道に行っています。北海道にはそれを受け入れるおらかさがあるんですね。

米山 私は、地域振興というか農村振興の側の見方のつもりでいたんですが、先ほどおっしゃった大根と盆栽みたいな面が、農村にはやはりあると思います。それを考えておかないと、どうしてこんなにみんな町へ出てくるのかという説明がつかないわけです。

『Voice』という雑誌に、曾野綾子さんが「都会の幸福」という連載をしている。一口で言うと、田舎の悪口なんです(笑)。

私は東京しか知らないから、東京から見ますということなんですが、田舎へ行くと威張っているお婆さんがいる。よく聞いてみたら、医師会会長の夫人とか、知事の夫人とかで、自分は偉くもないのに夫人だということで鼻息が荒い。また、地方史家が威張っていて、中央から行った歴史小説家などは逃げ回っているとかが、そういう話が次から次にできて非常に面白い。

私のような、地方主義の本を書こうと思っている立場から見ると、そうした視点は非常に大事だと思うんです。都会

の人がどんどん言ってくれないと、地方の人は夜郎自大、井の中の蛙になりかねない面がたしかにある。そこをなんとかしていくことを考えないといけないと思います。

高橋 戦前から戦後にかけて、農村社会学のいろいろな成果が出てきました。ただ、一つだけ問題だったのは、柳田さんをはじめとする方々が江戸時代の農村を復元して、それをモデルとしたことである。そして、福武さんその他によって、そのモデルが近代化にともなって崩壊する過程として、農村のコミュニティがとらえられてきた。

これを崩壊過程と見ずに近代化に伴う再編成過程と視点を変えれば、将来につながるのではないかと。再編成過程だったのだと見ると、われわれが今の農村に対して持っている不満も少し違ってくるのではないかと。

宮本 農村の再編成の過程というときに、父が考えていたのは、大きな意味でのシステムの再編成のようなものではないかと思えます。その意味では、民具などハードもいろいろ使いましたが、手段にすぎないし、農村もまたそうである。

昭和四十年ぐらいから人の動きということについてさかんに言っているのは、日本観光文化研究所とかかわりが深いわけです。観光そのものについては、非常に早く見切りをつけた。けれども、最後まで人が動くことに可能性を探ろうとしていた。

今の世はタコ壺の管理社会化で、都市を含めて構造がたいへん硬直しています。みんな立場でしか発想できなくなり、立場でしかカネが使えない。しかも、全世界、同じシステムに向かって進みつつあります。

父の生前は今ほどはつきり見えていたわけではないけれども、管理とか計画といったことに象徴される時代の動きに対して、非常に嫌悪感、危機感を持っていて、少しでも風穴を開けるために動き回り、人を探し、横につなごうとした。

郷土大学のころみにしても、地元を肥やそうということもあるんですが、単にそれだけではなく、むしろ地方間をつなげないかという意図がかなりあったように思います。しかし、そのための具体的な工夫は、いまだに大していい知恵が出てはいない。手探りの状態であると思います。

(七月十九日 国際文化会館)



二十世紀の東京

尾島俊雄

(早稲田大学教授)

二十世紀の東京現況

東京は明治維新後の一二〇年を経て、よいよ次の段階に入った。我々は成熟期に入ったこれからの東京をプランニングしなくてはならないわけで、一体どういう東京を次の一〇〇年に向けてプランニングしていくかが問われている。そこで、私が提唱したいのが「日本メガロポリス構想」のなかでの東京の新しい位置付けである。それは、地球の四分の一は日本メガロポリスが責任をもってあずかり、その中心が東京の存在であるということである。

あとの四分の三はどこかというところ、ニューヨークを中心としたアメリカ・メガロポリス、ロンドン、パリを中心としたECメガロポリス、そして上海、北京を中心とした中国メガロポリスである。これらはちょうど地球を九〇度ずつ分けて

いる。アメリカ・メガロポリスは大西洋と南アフリカを含める。ECメガロポリスは地中海とアフリカを含める。中国メガロポリスはインドを含めたユーラシア大陸。日本メガロポリスは太平洋を中心とした海洋への責任体制を敷きながら、天の命としてそのエリアを司り維持していく拠点となる。その中心的存在として東京を考える。

日本メガロポリスとして何をやらなければならぬか。日本メガロポリスの基本的な性格を考えてみたい。日本メガロポリスに刺激を与え、かつこれから育てていくものは何かといえ、それは東西の文化のぶつかり合う場という位置付けである。

歴史的にみて、日本には今、東西文明の大きな波が押し寄せてきている。東からの文明の波はインドから始まって中国を経て日本へと二〇〇〇年の旅をしてきた。日本は江戸時代まで主にこの東の文明の波で埋まっていた。それに対して

明治維新後は西の文明の波に埋まる。この西からの文明の波はローマ、ロンドン、パリを経てニューヨークから東京へと、二〇〇年の非常に強い、しかも周波数の高い波である。これら二つの波を一緒に受けて、その二つの波を乗り越えたところで、日本は都市づくりを始めようとしているのである。

都市づくりを始めるといっても、東京圏にどのくらいの人口が集まるのかを判断しなければ、つくりようがない。これから二〇〇年ぐらいいは関東エリアには四〇〇〇万ぐらいの人口で固定し、そうだと予想される。この想定のもとに我々は新しい都市づくりをしていかなければならない。明治維新以降、東京にはどれぐらいの人口が集まるか全くわからなかった。したがって、東京の都市づくりは長期の見通しで建設されたものは少なく、むしろ極端な話、全部が応急のバラックづくりといってもいいのではないかと。東京はこれから本格的な建築物や都市施設



をつくっていくのだというのが、私の基本的な姿勢である。

したがって、東西文明の波がぶつかりあった日本および東京には、これから「東京文化」ともいべきものが生まれなくてはならないと話し、演じる文化人が大勢でてくる可能性がある。そういう人達が東京は面白い街だ、もっと面白くしようという動きをだしてくるだろう。そういったソフトを受けて、初めて我々建築家は東京の青写真を描くことができるのである。

世界の都市はいま建設期である。ところが多くの人々が東京こそ全盛期だと考えている。しかし、住居一つ、オフィス一つとってもパリ、ニューヨークに及ばない。実際、本当の意味の東京の建設期はむしろこれからなのである。日本は世界から内需拡大を要請されているのだし、それに応えるだけの経済的実力も備わっている。都市建設を進めるのに最良の時期であり、かつ世界がそれを期待している。

壮大な東京改造をやらなければ、二十世紀に日本メカゴポリスとして世界の四分の一を治める拠点としての東京の存立は不可能になるだろう。東京をこのまま放置しておくことは、我々ゼネレーシヨンのサポータージュにはほかならないと思う。

東京は今が大改造期

森羅万象あらゆるものに生命があるように、都市にも生命がある。生命が生まれ、成長し、一定の成熟した段階から今度は衰退し、やがて土に還っていく。すべての生命体はこういう道を辿る。都市もまた同様である。

いずれの時代にも都市の盛衰がある。世界の大都市の寿命をみると大体三〇〇年のサイクルである。フィレンツェのメディチ家が二七〇年、フランク王国のインカ帝国はいずれも三〇〇年続いた。古代ギリシャのアテネ、スパルタといったポリスも三〇〇年、例外的に長く続いたローマ帝国でも四〇〇年である。

日本の場合も同様で、奈良を中心にした平城京、長岡京、藤原京なども大体三〇〇年である。平安朝は京都に移り、一〇〇〇年続いたようにみえるけれども、平安京が京都に移ったのは西暦七九四年で、頼朝が鎌倉に幕府を置いたのが西暦一一九二年だから、平安京は実際は約四〇〇年の寿命であったといえる。室町幕府が二二五年、徳川家康が江戸に都を置いて明治維新まで二六四年。やはり大体三〇〇年の寿命で世界と共通している。

都市の寿命三〇〇年、これを三つに分けると、まずはじめの一〇〇年で都市が建設され、次の一〇〇年間は成熟期であり、残りの一〇〇年で衰退していくとい

う法則が成り立つようである。このことは人間の寿命に非常によく似ている。人間の寿命を九〇歳とすると、その一生は成人になるまでの三〇年間、子供を育て老人を養う成熟期の三〇年間、晩年の衰退期である三〇年間と、大きく三つに分けられるだろう。

同じように、都市の一生にも三段階あって、それは人間の三世代にあたるのではないか。家を建てるのに一世代、集落をつくるのに二世代、そして社会資本ができ、みんなが安定して暮らしている都市となると、やはり最小限三世代かかる。つまり人間の三世代を都市の一世代とすると、九〇年の三倍、二七〇年というのが都市の寿命ということになる。この数字は先ほどの三〇〇年とほぼ符合するのである。

江戸の都市をこのサイクルから見るとどうなるだろうか。江戸は最初の一〇〇〇年で大規模な建設工事が次々と行われ、都市としての骨格ができあがった。都市のストラクチャーができると、その次の一〇〇年間は、その中でどう演じるかということになる。建設期というのは、ちょうど飯場小屋の時代であり、舞台づくりの時代であるが、いよいよ舞台ができあがるとそこで出し物が演じられる。それが都市文化であり、江戸文化の花開く時である。そしてその後の一〇〇年は衰退期に入っていく。しかし、この時期こそ江戸文化の爛熟期に当たるのであり、北斎、広重などの浮世絵をはじめとして、

退廃的なムードの中で熟れた果実のような文化が次々と生み出されていった。

明治維新は廃仏毀釈ではないが、ある意味で一切の日本文化を否定してしまった。文明開化という名のもとに、日本の独自の文化をみごとにかなぐり捨てて、西からの文明を貪欲に吸収する。つまり東京という都市は江戸文化を殆ど残さないと、そこから新しく出発したのである。日本は富国強兵策で世界に雄飛しようとした。それに伴って、明治維新以後の一〇〇年間、東京というまったく新しい命が驚異的な形で育ち始める。それは単に「日本列島の中核」ではなく、「世界の中核」として成長し始めるのである。そして、明治維新後の東京建設の一〇〇年間がちょうど我々の時代まで続いてきたといえる。そこで、二十一世紀の東京の課題は、建設期の一〇〇年を終えた次の一〇〇年をどうつくっていったらよいかということになるのである。

東京の顔立ちをもっとノーブルに

かつて江戸は日本の中の国際都市であった。日本列島一〇〇余藩の武士たちが藩の拠点として江戸詰めをし、さまざまな藩の人達が江戸にきて住んでいた。江戸の六〇万の武士の内、実に五〇万までは地方武士であったといわれている。彼らの多くは山の手を中心に住み、彼らを支える町民五〇万が下町に住んでいた。

江戸というのはそうした人達によって活力ある都市として営まれていた。まさに日本の中のコスモポリスとして機能していたのである。

当時、日本列島には三〇〇〇万の人口があり、そのうち江戸に一〇〇〇万が住んでいた。今は世界先進国人口一〇億のうち三〇〇〇万が東京圏に住んでいるわけで、その比率からいえば江戸の頃と同じバランスになる。つまり現在は、世界の拠点都市として、同じぐらいの人が東京に住んでいる計算になるのだが、残念ながら今の東京はかつての江戸のようなコスモポリスにはなっていない。国際都市として、さまざまな国々の人達が住める国際化された都市ではない。

三〇〇〇万の人々は、東京周辺のスプロール化した土地にしがみつこうように住んでいるのであって、これはもともと彫りの深いノーブルな顔立ちだった江戸の町をのっぺらぼうの近代都市にしてしまったからである。とりわけ、戦災復興の三〇年間、東京が列島の機関車の役目を果たすべく、日本列島全体を基準化、規格化して土地争いに狂奔して本来やらなければいけないことを忘れてしまった。我々は技術的にも経済的にも充分高い建物をつくれるようになったにもかかわらず、三メートルという高さ制限を設けたり、斜線制限を課したりダイナミックな建築をつくることをしはって来た。このことはよりよい街づくりを目指しているのではなく、社会利権に根差してき

たとすら思われる。都市計画法だの建築基準法だのを一生懸命つくって、先者勝ちで利権を主張する。天の命ではなく、人間がある利権を得るためにいろいろな法律をつくって、都市を地べたにはいつくばらせながら、地表に建物をつくってきた。それがスプロールして、東京の街をベタベタと広げてきた。

こうして誰が引っ張っているのかわからないままに街づくりが進んできた。海を埋めて巨大なコンピナートをつくり、山を崩して巨大なベッドタウンをつくった。せつかくきれいな水際をコンクリートで埋め、ノーブルな山を壊してしまっただ。そして、巨大なコンピナートとベッドタウンの二輪車でもって、国を富ませるために猛烈に工業製品をつくってきた。本来はのっぺらぼうではない東京が、利権が織りなす人間のエゴによって魅力に乏しい街になっているというのが今世紀末の東京の姿ではないだろうか。

地球の首都としての東京の役割

それではどう東京を改造すべきなのか。これからは我々の風土に合わせて、資源として必要な海洋開発をやり、また土地の偏平なスプロール化ではなく、日本の自然にマッチした高層建築を建てることである。そして海外に依存している余った活力を内需に振り向け、あり余る資金、あり余る鉄、あり余るエネルギーをでき

るだけ自分の国土のなかで使っていくことである。そのためには、他国に率先して技術研究開発のための実験都市をつくり、次の世代に遺産として残せるような大深度地下や超高層の最先端技術都市空間をつくっていったらどうか。かつて四〇〇〇年前のエジプトがピラミッドをつくりスフィンクスをつくってその役割を演じたように、東京が率先して先端技術都市の体験者になる。情報時代の今日においては、とくにのっぺらぼうの近代文明都市から高層立体都市をつくってノーブルな知性都市へ東京を導くのは自然ではないかと思う。

このことは何も日本だけのためではなく、世界に向かった日本メガロポリスとして東京を改造していかざるを得ない責務をもっていると考えらるべきであろう。国際都市として東京を開放しなければならぬのである。東京を開放することに對して、今日日本列島の中で遷都とか分都とか議論されているが、本当は国際的な首都としての東京をつくらなければならない。そのための国際都市としての都市施設づくりが大事であって、遷都や分都によって問題を解決しようというのは本末転倒であろう。

国際都市施設とは何かというと、第一次産業時代は農業用水であり、第二次産業時代は火力発電所、鉄道などの交通であった。第三次産業化社会におけるそれは、情報拠点としてのコンベンションセンター、情報のテレポート、国際空港等

であり、同時に江戸時代の上屋敷、下屋敷に相当する国際的なオフィスや住居である。現在の東京には、世界の人々が安心して住める住居としての下屋敷がまったくない。これを早急につくる必要がある。

国際住居の建設

しかるに東京においては、都心部から住民が消えつつある。たび重なる地価高騰の間に、千代田、中央、港区から、また新宿、渋谷、豊島、品川区から、あ

た第二次大戦時の強制疎開のように、あるいは昨今の過疎村の状況にも似て、子供たちの姿が消え、何代も住み続けて来た人々が一戸また一戸と追い出され、ついに町ぐるみ消え去ろうとしている。坪当たり一億円相当もの固定資産税や都市計画税を支払い、その上に相続税も、では都心部に住み続けられる家族が存在し得なくなつて当然である。都心の土地はすべて、選挙権のない、生命のない法人の所有となり、町は文字通り幽霊の町、ゴーストタウンとなりつつある。

こうした事態を重く見た都心三区では、オフィスや商業ビルの建設に当たっては住宅の付置義務を課したり、公営住宅の建設対策本部を設けて対策に大わらわだが、焼け石に水という状況である。加えて一九八八年、都市計画用途地域の見直しで、建ぺい率や容積率の大幅な緩和に

よる住宅供給の増大を意図している。

しかるに、土地所有の零細化が進み、一区画一〇〇〜二〇〇㎡の土地では、地表面は完全にとってもいいほど、太陽や風の恩恵を受けることなく、また日影規制を考慮すれば法定容積すら建てることのできなくなつてしまった。かくして、東京二三区から完全に陽が当たり、風が通る裸地や緑が消え、巨大なダストドームで被いつくされた地表面が広がる。『東京砂漠化現象』が急ピッチに進行するのである。

現在の、二三区法定容積二五〇%、実容積九四%という数値は、東京都心の容積にゆとりがあるから実容積が少ないのではなく、道路や公園など自然環境によって住環境を保証するという建設基準法に適した土地が少ないからにはかならない。

要するに『宅地の細分化』と『公共用地の少なさ』が、住宅として許容し得る容積を少なくしてしまつていて、ということである。かくして、都心部における住宅供給は至難のわざとなり、郊外部における居住環境基盤をも極度に悪化させるに至つた。

こうした現況を打破するためには、公園や道路を広くし、宅地の大区画による共同住宅化を進め、上下水やエネルギー等の都市供給処理施設の抜本的充実が要求されてきた。

しかし、こうした公共事業投資は、東京への一極集中化を加速するものとして

反対も多く、三全総で追い出された大工場に連なる下請け中小企業者の生活拠点をも絶滅させようとしている。いま、働く場を失い、地上げ屋の手で住居まで追われるという進退極まった人々が大都市中心部に激増しているのである。第二次産業から第三次産業への産業構造の転換は地方だけの問題ではなく、東京自体の問題であることも改めて注目すべきである。

かつて、第一次産業から第二次産業に転換した当時の明治政府の決断や、第二次大戦後の復興期に国家が果たした役割を考える時、今日の難局はこの国家レベルで打開すべきものだと考えられる。

脱工業化へのステップ

明治維新、日本政府が東京への中央集権を果たした背景には、産業革命に10年遅れたわが国が、西欧の工業力に追随するためには、マンマシーン力を人海戦術で対応せざるを得ないことを熟知していたと思われる。かくして、日本の近代工業化の波動は、京浜、京葉、阪神等々に工業地帯を生み、そこにすさまじい労働集約を果たした。

京浜、京葉では、江戸時代の浮世絵的な漁場風景が、工場と社宅が立ち並ぶ風景に一変した。近代工業化への大きなうねりは、やがて第二次大戦の軍需産業時代を経て、戦後の平和産業へと切り替わ

り、技術開発の高度の進展が工業コンビナートを促進することになる。

その結果、単一機能の産業は次々と複合化、自動化の方向に進み、もはやマンマシーン力は機械が主で、人力の必要性は大幅に後退していった。

振り返ってみれば、造船、鉄鋼、石油、自動車などの工業は、日本の基幹産業としての名を欲しいままにし、雇用の確保と並び、海外輸出によって日本の豊かさを確たるものにした。その結果が、今日の日本の繁栄であり、工業力、技術力の欧米水準へのキャッチアップであった。

しかしながら、こうした産業はいま、開発途上国がもつとも得意とする分野として成長を遂げ、かつて日本の基幹産業と呼ばれたものが急速にその基盤を失いつつある。こうした産業構造の転換については、かつての日本と欧米との関係に見られたものが、アジアとの関係において見られるようになったことは考えるまでもなく、明白であろう。

ここで日本は、基幹産業の基盤を失いつつあることを嘆くより、近代工業の先人である欧米の都市文化と都市住宅の豊かさか思いをはせる必要がある。欧米ではすでに単一機能としての工業を基幹産業とすることから離れ、これらの単一の機械、工業製品を多角的に組み合わせることで、それらの使い方、使われ方をマスターし、そこからさらに多様な工業製品や多彩なデザインを持つ都市文化の有効性を確認していたと思われるのである。

彼ら欧米人は、第一次大戦後、すでに工業力が市民に与える価値は、ソフト・ハードの両面であることの確認を終え、人間の尊厳の確保という立場から工業のあり方を追求し、その結論を得ていたと考えられる。これらの結論は「生活に密着した住宅や都市生活の豊かさを前提としてのみ、工業力の有効性がある」というものであった。今日の欧米における都市生活の豊かさや本格的なアーバンネスは、実に50年以上も前に結論づけ、方向づけた成果から生まれたものと考えるべきである。

ひるがえって、今日の日本の工業力の高度な発展とそれらの豊かな展開を考える時、国民生活の実質的な貧しさ、都市文化のレベルの低さといったギャップは何であろうか。それは明らかに日本がデイスプリン（目標設定）なき技術立国であり、工業国家であったということにはかならない。

豊かな東京文化の創造

ここでわれわれがいまやらなければならないことは、いかに豊かな都市生活、都市文化を築くかということである。その具体策が、「都市型住宅・産業コンプレックス」の研究であり、育成であり、具体化である。これは、戦前の「富国強兵」策と同様、単一思考の「富国強兵」策ではなく、その文明のコンプレックス

としての文化のレベルでの新しい産業である。

だれもがよく知るところだが、同じ第二次大戦敗戦国であるドイツと日本との戦災復興策に関しての大きな相異点である。ドイツの復興は住宅から始まり、日本は産業から始まったという点である。ドイツは第一次大戦以前に、すでに強力な産業力を持ちつつも、第二次大戦の再びの敗戦で培った体験と教訓を生かして、市民一人一人の豊かな生活と文化を真先に追求したのである。ドイツのみならず、欧米のいくつかの国が享受する真の豊かさを目標に、実質的には50年遅れて、いま日本はようやくその方向に動きだした始めたところである。

たとえば、わが国の住宅産業の育成策がそれであり、今度のウォーターフロントでの都市型住宅産業コンプレックス促進策である。

しかし、これからの住宅産業は前半で述べたように、土地問題から離れて展開しなければ、一步も推進されないとことからウォーターフロントを注目するに至った。第三次および第四次全国総合開発計画と、開発途上国への工場移転、欧米への工場進出などの結果、都心部にきわめて近いウォーターフロントに広大な工場跡地や遊休地が生まれたからである。これに付随して巨大な雇用機会も失われていることを忘れてはならない。

もうひとつ付記すれば、わが国の今後の方向づけとして、技術立国から研究立

国へと言われているが、これまたドイツプリンなき課題と言ってもよく、何のための研究開発かの明瞭さの欠如が今日の混乱を生んでいると言ってもいい。

日本がいま抱えている課題、問題、そして目指しているものを羅列すると、国際化、情報化、高齢化、研究立国化、雇用機会の創造、土地問題、国民の目標設定などである。

これらの多次元方程式を解く鍵が、「都市型住宅・産業コンプレックス」である。

ウォーターフロントからスタート

ここで、「都市型住宅・産業コンプレックス」の概念を「重工業工場コンビナート」と比較して説明すれば、後者は大量生産の高効率化、大量エネルギー消費の節約、オートメ・無人化を目標としていたのに対し、前者の目指すものは、高密度居住における人々の自由空間の豊かな広がりであり、世界の農業や工業、商業や金融業を管理決断する情報生産の場である。人々が生き生きと暮らしつつ、クリアーに判断し、広報するスタジオであり、ショールームであり、シアターこそがこの場である。

端的に言えば、重工業工場コンビナートが物量の流通変換基地であったことに対し、「都市型住宅・産業コンプレックス」は、情報の受発信と決断の基地であ

る。「都市型住宅産業コンプレックス」はまず土地問題が未解決の今日、前述したウォーターフロントの工場跡地や遊休地に建設される。

具体的に言えば、首都圏で一万ヘクタール、全国では三万ヘクタールにもおよぶスペースが工場跡地や遊休地としてウォーターフロントに存在するのである。この豊かな、信じられない程広大な都市スペースを放置することは、国家的損失である。また、わが国が都市型住宅産業を本格的に育成するとすれば、ウォーターフロントの工場跡地、遊休地以外に適当なスペースを見つけることはむずかしい。

ここで一ヘクタール当たり三〇〇〇人という高密度住宅・産業コンプレックスを建設すれば、首都圏では三〇〇万人、関西や中京等全国で九〇〇万人が居住できることになる。無人工場コンビナートから一大住宅・産業コンプレックスへの大転換である。人々が生き生きと生活し、文化あふれる国際的な未来都市である「都市型住宅・産業コンプレックス」は、一〇〇ヘクタールを一単位として、約三〇〇〇ユニットが建設されるとすると、一ユニット五〇〇〇億円として、直接投資額は一五〇兆円と見込まれる。

これらの空間が、多彩多様な人間の欲求を十分満たすものとすれば、その建設については、比較にならないほどのすさまじい研究開発や技術の活用、そして人々の要求をまとめ上げるための世

界中の知恵の集約が必要となることは言うまでもない。そして、これらの「都市型住宅・産業コンプレックス」という名の実験都市が自律的、かつ永続性を追求するものだとすれば、やがてはコンピュータが代替するにしても立ち上がりから当分の間、多様な要求を満たすためにあらゆる分野の人間の力を必要とするはずである。それは、基幹産業なきあとの雇用の再確保という問題をもクリアする。かつて、日本のマンマシーン力が西欧の近代工業化を迫る駆動力となったが、いま再びマンパワーを見直す時がやって来たのである。往時と異なるのは、要求されるものが肉体労働ではなく、頭脳労働である。

「都市型住宅・産業コンプレックス」のための研究開発費は膨大なものになることは間違いない。だが、わが国が持つ余力のすべてをこれに投下し、実際にできる「都市型住宅・産業コンプレックス」がたとえ一カ所しかできないとしても、こうした試みは世界中が二十一世紀にもとめる産業として、その成果が期待されることは間違いない。

二十一世紀の昭和一〇〇〇年(二〇二五年)において、アジアを中心とした世界各国の都市人口が三〇億人に達し「都市型住宅・産業コンプレックス」を必要とする仮定してみると、一ユニット三万人として、一〇万ユニットの建設が必要となる。

世界中から「都市型住宅・産業コンプレックス」の要求が湧き上がるであろうことは第二次産業の工業化の過程をみれば明らかで、もし日本が先行すれば、これらの建設が日本の基幹産業として浮上してくることは間違いない、要すると思われる膨大な研究開発のための投資は十分に還元される。そして「都市型住宅・産業コンプレックス」こそが、世界に誇る日本型の世界的都市文化の基盤としての本格的な社会資本となる可能性が強い。

二十一世紀の、日本のウォーターフロントは、本来の自然の美しさである自然資本と、二十世紀の研究成果である社会資本としての「都市型住宅・産業コンプレックス」が絶妙に融合し、十八世紀の浮世絵の世界に負けない風景をつくり得る。また、世界中の諸国から、日本の各地に建設されているあの形の「都市型住宅・産業コンプレックス」を、いやあのタイプのものをつくって欲しいという要求に対応していくことになる。

以上は、もはや夢物語ではなく、一日も早く取り組みなくてはいけない日本の「進路」である。

(おじま としお)

遷都論の系譜と課題

磯村英一

(日本都市学会会長)

はじめに

このところ遷都論がマスコミを賑わしている。それが日本列島のどこにもかかわるようなテーマであるだけに、百花繚乱の発言や提案が多い。

国策を左右する四全総が、幕進する東京への機能集中に対して、何らかの発言をせざるをえなかった。その一端としてあげたのが、遷都論。それにしてもあまりにも内容がなかった。それだけに安易に世論を巻き起こしたということも否定できない。提案に思いつきが多いのもそのせいでもある。

しかし重要なことは「首都」はその国の象徴的存在だけでなく、地域・社会・経済のすべてにかかわる。いわんや最近の「東京」自体が呼称しているように、「世界都市」といった役割も加わってき

ている。

さらに、都市の形成には、時系列的な背景がある。古い言葉だが、「ヨーロッパは一日にして成らず」といわれたが、その考えは今日でも変わらない。歴史・伝統・文化・住民性等は、まちづくりの基本である。

それにもかかわらず、遷都論の多くは、多極分散というかけ声に応じた地方都市の振興を目的とした「我田引水論」か、都市を単なる構造とみる「博覧会場論」である。「アーバン・デザイン」などといえは、何でも空想できるが、設計だけでは「まち」でも、「都市」でもない。あえてここに遷都問題の原点にふれてみようとするのは、自由な発言に十分な敬意を表しながらも、都市とくに首都であつても、日本および日本人、東京および東京人を無視しては、本物になりにく

混乱する遷都論

わが国の遷都論の発想が、たまたま四全総によって触発されたこともあつて、一極集中の原点になつてゐる東京から、何らかの機能を「地方都市」に移せばよいといった単純な提案が多い。「遷都」という言葉を少し冷静に考えれば、そんな簡単な問題ではないことがわかる。常識的に考えても、次のような視点の追求は前提として必要である。

(一) 都市と「首都」との相違

一般的には、首都は都市の発展の系列に属するものと考える。これは間違いである。たまたま現在わが国の遷都論が、東京の過密・一極集中という「末端現象」から発足しているが、東京はその名が江戸の時代であつたときは首都ではな

い。幕府の所在地として「覇都」と呼ばれていたことはあまり知られていない。それが京都からの「寛都」によって、初めて東京が首都となる。東京の「首都性」は、都市の発展の段階として実現したものでなく、国家の権力の「移動」によって首都となっている。

その後東京は、日本という国家の発展に伴って、皇都・帝都・国都等いろいろな呼ばれ戦後になって首都となる。

都市の発展には一応の系列がある。その是非は別として、都市を人間居住の原点と考えて、その発展を追求して分類した理論がある。ギリシャのコンスタンチノス・ドクシヤデスの「エキステティックスの理論」である。

(二) 「キャピタル」は都市とは別

エキステティックス（人間居住科学と呼ばれる）の理論では、コミュニティを原点として、村・町・都市・大都市・超大都市・世界都市と分類する。英語でいえば、シティ・メトロポリス・メガロポリス・エキユメノポリスとなる。この分類のなかには、「キャピタル」という言葉はない。

もともとギリシャはその昔「都市国家」だったという特別な背景があったともいえるが、このような系列のなかで、「首都」がふれられていないのは注目すべきである。この点で、首都東京は、首都と大都市との二重性格のなかにあると見るべきである。

もつとハッキリいえば、首都が大都市というのは一般的のようだが、西ドイツのボン、オーストラリアのキャンベラは必ずしもそうではない。したがって東京の問題を大都市問題としてだけ検討することも妥当とは思われない。

(三) 首都は国民、都市は住民の選択

東京都は首都と呼ばれるが、同時に自治体の一つである。たとえそこに一千万人の人口が集まっても、その生活・活動は住民が主体である。だからこそ遷都という名で東京分極論が盛んななかで、当事者である鈴木東京都知事は、「一千万人の住民の自治が完全に実施されている」と冷静なのは大都市東京の行政責任者としてはむしろ当然ともいえる。大都市としての東京はそこに住む人々によって支えられていることに重点があるからである。

しかし、現実の東京には多くの国家機関があり、いわんや今日では憲法によって、「象徴」という立場になっておられる「天皇」の住所もある。かつては「宮城」と呼ばれた皇居は即首都のシンボルであるといった国民意識も存在している。遷都論の一部に、「天皇京都帰還説」というのがある。明治維新に際し、天皇は江戸に「下つて」、その地名を「東京」としたが、原点は「京都」である。遷都は京都に「帰還」されることで実現できるともいう。しかし今日の首都は、国民の選択が重要であつて、一つの府県や都市の住民の要請だけによるものではない。

そのような意味からしても、現代は、新しい選択が問われる時代である。

わが国遷都の系譜

(一) 明治以前の時代

この時代は、奈良・京都を中心にして、天皇の居所が即「宮居」だった時代である。それでも、天皇の権威の消長によって実質的ながいがある。

王朝時代の前期ともいべき時代は、京都が文字通りの首都であり、ローマと同じように道路までが「すべて京都中心」につくられていた。たまたま天皇が「事故」によって他の都市に臨時に遷るようなことがあつても、京都の「宮居」であるという地位には動きはなかった。

この傾向は王朝時代の後期、鎌倉に幕府ができ、天下は「將軍」という武士の統領によって支配されるようになっても変わらない。

將軍職の「宣旨」は京都御所において行われる。したがって源平をはじめ戦国時代の武士は、争って京都に「上洛」することに懸命となる。わが国の首都が「天皇制」と密着していることが最も顕著だった時代である。

(二) 明治以後の時代

首都が京都に定着して千年有余、その後半は封建時代で、実質的には江戸が首都の役割を果たしていたが、形式的には京都が首都としての地位を失っていない。

明治維新以後になつては、京都は歴史的・文化的に千年の首都の伝統をもちつづけた。

したがって、明治維新に際して東京への事実上の遷都を「奠都」と呼び、天皇の東京への「行幸」を一時的なものとしながら、結果的には定着してしまつたといういきさつがある。明治政府の、最も重要な選択だつたといえる。

この東京奠都は一応平穩に実現したようだが、実際はそうではない。幕府の京都守護が鳥羽・伏見の戦いで破れ、將軍慶喜がかるうじて海路江戸に逃れ、京都政府に「東征」という言葉が出現したときに、天皇親政の場所は、すでに江戸と定まっていたのである。

首都の移転、すなわち遷都の最も強い要件として「戦争」があげられるのは、このような例にも見られる。実はそれに似た事実上の遷都に、明治二十七、八年の「日清戦争」に際しての「広島大本営」がある。

これは天皇が、「大元帥」という立場で、戦争を指揮するための一時的移転であるが、天皇制がいかに首都の機能にかかわるかの例として重要である。

その後帝都となつた東京は、二度遷都の波に襲われる。第一は、大正十二年九月一日の関東大震災のときである。東京の大部分が焼土と化したなかで、幸い「宮城」は被害が軽微だったが、一部に「京都帰還説」が流れた。しかしこの際は、他の都市が「帝都復興」に全力をあ

げて協力しているときに、京都だけがという考えがあり、結局天皇の「大詔」によつて、「東京は帝都たる地位を失わず」云々という言葉で結着する。

第二は、同じように東京が戦災によつて再び焼土となつた昭和二十年八月、このときはやはり宮城移転の説があつたが、勝者の立場になつた連合軍総司令部、その首長であるマッカーサーの意向もあつて、実現しないで終わる。理由は、むしろ占領政策を実施するうえで「利己主義」からといえる。天皇を京都等に移すことは、国内の治安維持（実際はゲリラとの同心を考え）のために、あくまでも天皇を「膝元に」否自らの「居所」を宮城の中に求めたという説さえある。そして現代の遷都論へつながらるのである。

首都としての条件

以上のように理論を展開してみると、遷都をいうまえに、対象となる「首都」とは何かが問われなければならない。

とくに遷都というと、誰しもがあげるのはブラジリアやキャンベラで、ロンドンやパリに加えてワシントンなどもあまり問題にならない。私自身これらの都市を何回か訪れているが、前二者は首都ではあるが「都市」ではない。博覧会的デザインだが人間の定住する環境ではない。ロンドンやパリは、首都としての機能

をもっているが、同時に大都市としての性格をもっている。たとえばロンドンの中心区ウエストミンスター区にある寺院に国王（現在は女王）が参るときには、「シテイ」と呼ばれる地区の「許可」が必要である。国の象徴である国王の通行も、都市としての自治のための手続きをとっている。

以上のような視点から、首都の条件を列挙してみると、

(一) 制度としての条件

多くの国では首都は憲法によつて規定される。わが国の場合はそうではないから、分都・展都・重都など、国の機関をバラバラにしての論議が生まれる。

憲法は三権分立を基礎としているが、それらが、どこに立地するかの規定はどこにもない。そうなると、一年中開いていない国会などは、その期間中「どこ」の都市に召集する」とあつてもよいのではないか。もし日本の首都が、憲法等によつて国民の合意によつて決められる制度であれば、遷都論議などは、もつと次元の高いものとなるはずである。

すでにふれたように、首都問題が「制度上」に近い形で表現されたのは、大正十二年の関東大震災のあとの天皇の「大詔」だけである。一国の首都の地位は、単なる都市問題とか人口問題だけで決められるものではない。首都制度論は改めて問われるべき重要な課題である。

(二) 国家の象徴としての条件

首都という言葉が示しているように、



都市の一つの形態であることは事実である。しかし、都市は原則として住民によってつくられるものであるが、首都は単なる住民の意思だけではない、住民の属する民族、いくつかの民族の関係によってつくられる国家、その国民の象徴としての存在である。

かつて西欧の専制君主は「自分は国家」であるといった。わが国でも、国家の権威が「三種の神器」で象徴されていた時代は「海の底にもミヤコがある」と述べたと伝えられる。しかし多くの場合、国家としての権威を現すものとして、建物等が象徴となる。

国家の権威が民主主義による場合には、首都としての象徴は、「国会」があげられる。ロンドン・ワシントン・東京を見ても、それらの都市が首都という印象を与えるのは「国会」の建物である。

しかしロンドンにはバックingham宮殿、東京には皇居がある。ワシントンにはホワイト・ハウスとなる。日本と英国の首相官邸は、ホワイト・ハウスに比べて、首都を印象づける象徴性には乏しい。

(三) 国土の防災としての条件

首都が必ずしも都市の系列に属さないとはいっても、首都のもつ権威性・象徴性に人間は集まる。否その集積が都市を発展させる。東京などはその代表的存在である。

封建時代の事実上の首都——京都に対して覇都と呼ばれていた——だった江戸という都市は、江戸城を中心に構築され、

やがて海外との接触が不可避となると「東京湾」に七つの砲台をつくっている。国内だけでも「城郭」という防壁をもっていた。それが発展して「外敵」に對する「砲壘」となった。この首都の形成は、中国大陸にも見られる。

現在の中国の首都北京の権威的中心は、天安門を中心にした城郭のなかにあり、その外壁は、遠く「万里の長城」となっている。すなわち首都は好むと否とにかくならず、「国土防衛」の中枢でもある。世界が「核軍縮」で次々に国際会議が近づいている。その展開いかんによっては、首都のあり方にもかわってくる。

江戸から東京へ、覇都としての江戸も国内の戦争による災害は避けられたが、東京としては戦禍の巷となる。しかし首都の防衛は戦争のみを意味しない、天災として「水害」「火災」は江戸の名物、それが「震災」となると、このような面での首都のあり方を見逃すことはできない。

(四) 国民の交流の中枢としての条件

封建時代の都市は城郭が中心で一般住民は「城下町」、この形式は世界で古代文化を代表するギリシャのまちづくりにも見られる。

都市の中心には王宮があり、その外壁に沿って「アゴラ」と呼ばれる交流のための市場が設けられる。その交流の現代版が、一部は品物の市場として、他は金融の市場として、むしろ王宮などを囲む構造にまで発展する。その傾向の現代版

のなかで、東京は「世界都市」と自他ともに許す存在にまで発展する。

この交流の展開は単に「市場」といった経済的な課題だけではない。「住民」は家に定着するが「市民」としては家を出て職場で協働する。さらに市民は「大衆」として街頭に、広場に集まる。広場・公園・集会場等の形成となる。そのこと自体が都市の形成、やがては首都の広場やコンベンションの施設の充実へと進んで行く。

首都東京の課題

東京は最近の遷都論の流行のなかで「諸悪の根源」のようにいわれる。東京のもつ何らかの機能を、少しでもむしろ取れば、それで多極分散ができるように考える。そのこと自体が間違いであることは、はじめにも述べたが、具体的には次のように説明できる。

(一) 東京の「三重国籍性」

このような表現の適否は別として、中央政府の「首都」についての的確な位置付けのないままに、首都機能を拡大していった結果、東京は都市性を増幅する三つの条件の重なり合いのなかで、その過密が問われている。

第一は、いうまでもなく、大都市としての東京である。それが国内の他の都市の発展と異なる条件をもつ。それは東京が二回にもわたって、その大半を焼土と

する“災害”を受けていることである。

都市にとって大きな災害は、時には都市そのものの衰退になる。しかし東京は、一度は地震という自然災害、他は戦災という人為災害を克服して再生した。東京市民やがては都民となつてこの経験をもつた人々には“転禍為福”という言葉が身にしみている。災害を發展のスプリングボードとしたのである。

この二つの災害を通じて、東京は国内はもちろん、国外からも“新しいもの”を取り入れた。この傾向は東京が再生し、大都市として他の追従を許さない根本である。

第二は、戦後いち早く、平和のシンボルともいわれる“国際オリンピック競技大会”を開催した。それはイベントとして世界の関心を集めただけではない。東京開発が“戦災復興”によつてハードな面での改造が行われたのに加えて、オリンピックというかけ声に免じて、困難な都市改造を実現したのである。これは東京が現在“世界都市”と自称していることにもつながる。

第三は、いうまでもなく政治・行政の中央集中である。戦後の行政施策は、口先では“地方分権”が語られても、実質は中央集権になつた。それは日本政府だけを進めることはできない。

敗戦から約一〇年続いた占領行政は、行政といつても“軍政”である。どこの国の軍の組織・運営をみても、極端な中央指令型である。その影響は、占領政策

を受け継いだ中央政府につながり、理論的にも“新中央集権主義”と称されるまでになつていく。

以上の大都市化・中央集権化そして国際化という三つの“国籍”は、東京都の行政をして、結果的には、過大都市、一極集中、国際交流という、超大都市的な状態を創生することになる。

それでも、東京都は、自らが“都市”という性格を根柢にしていることを忘れない。その「長期構想」のスローガンは、“マイ・タウン”であり、“故郷と呼べるまち”という言葉で表現されている。

(二) 情報化時代の過重な影響

遷都論となると、分都・展都・重都から休都まで出てくる。いずれも首都東京の機能・組織を分散することにつながる。しかし現代のハイテクの時代に、どうしても分散できないものがある。それは情報メカニズムの発達である。

現代の情報に極度の“一極性”である。情報の伝達はグローバル（地球的）なスケールである。ニューヨークで発生したニュースは、ほとんど同時に東京・ロンドンに伝達される。その大部分は消耗され霧消してしまふが、ある条件に合致すれば、情報は新しい情報創生の根源となる。

最近大都市を“コンベンション・シティ”と呼ぶ。その意味は大都市には集会する場所が多い。集会は何らかの形で新しい情報を生む場となる。結果的には大都市がその役割を果たすので、このよう

な言葉でいわれる。

神奈川県といえば、東京圏といつても行政圏は別である。その、ある都市が、東京の中心に“出張所”を設けたとニュースは伝えている。理由は、東京から一時間の距離にある都市でも、情報にアクセスする。だから東京の都心にその受信所とともに会議所を置くのだという。

現在の遷都論はこの課題に全くふれていない。遷都とは、東京の機能の分割ではなく、東京に集中するであろう情報を、“同時ケーブル”——これは技術的な意味ではない——で受信し、それを新しい情報に創生するような施策を開発することにある。

(三) 超首都的機能の展開

“東京”という集団を、首都性だけでその未来を語ることは時代おくれである。再三述べるがもはや東京は“首都”などという言葉はあまり使わない。“世界都市”である。

ただこの“世界都市”に、若干の“かぎり”が見られる。情報一極集中の時代は、都市生活を“同時交流”の状態におくことになる。ニューヨークと東京とは、常時一三時間の時差、具体的には東京の昼はニューヨークの夜、この時差は相互の都市を“二四時間”の態勢のなかにおくことになる。すでに発表している情報を一三時間もおくらせて受けとることは“時間おくれ”（時代おくれの新語）となる。

一三時間あれば現在でも東京・ニュー

ヨークは往行できる。しかし東京は時差の調整とともに具体的な“往行”に限界がある。東京国際空港成田は、夜間着陸はできない。これは東京が首都はもちろん、世界都市としての役割を果たすうえに大きな障害となる。騒音公害という課題と対応して、重要な課題といわねばならない。

語られない 若干の選択

現在問題としてとりあげられている遷都論はあまりにもその視点が狭いのではないかと思う。それは遷都論といえ、首都東京の機能の分割で、分都・展都・重都等と語ったことが原因となっている。

もっと広く考えれば、全く語られないテーマが浮かんでくる。その一、二をあげてみると、

(一) 国会機能の分散

首都という名にこだわれば、少なくとも現在、国会はその象徴的な存在、情報化という新しい視点からとらえても、国会は二十一世紀に向かって依然としてその権威を維持することは間違いない。したがって遷都を論じては当然、その“権威の集中”に議論が“集中”しなければならぬのに、ほとんどその声を聞かない。

実はほんとうは、遷都論は、数年つづいた“行政改革”のなかで取り上げるべき課題だったが、それを追求すると“国

会改革”から進んで“地方改革”、当然その焦点に“府県改革”が浮かんでくる。いずれも当面の課題としてふれることが難しいとなる。しかし、財界においては、その独自の立場からすでに“道州制論”が語られている。それが国会の選挙区の是正につながるとなると、国会機能の改革に発展する。当然それを遷都論のなかで取り上げることの至難なことはいまでもない。

しかし、国会自体の改革は、いずれ遷都論の展開のなかで別にふれるとして“国会周辺”の課題ぐらひはあつてよいと思う。その一つとしてふれるのは「国会図書館分館設置」の課題である。

遷都問題の難しさは、東京に現在ある施設を移転させるという提案が多いからである。

国会図書館は、国会に付属する最も大きな施設であり、しかもその内容となる図書は東京の人口増加の率よりも増大する率が高い。おそらく現在のままで進めば、現状の建物の二倍は必要となる。

しかし重要なことは、この図書資源の集積が、東京への文化集中の原点になっていることである。今日、国会図書館は、押しも押されぬわが国最大の図書館である。しかし国内に無数にある図書館は“無縁”の状態にある。学校図書館も含めて、一般図書館は文部省の管轄下にあるからである。

情報伝達のメカニズムが発達している今日、東京のど真ん中に、倉庫のような

巨大な図書館を置く必要はない。しかし、もし“国立図書館”が地方の都市に立地すれば、どれほどその“地方”の文化の振興に役立つかわからない。

私は少なくとも三館を列島に“分散配置”すべきと思う。北海道（旭川）、九州（北九州）、関西（四全総で予定されている研究センター）、いずれも県庁の所在地を避けている。地方の県都に置くことは、その地域の一点集中を生むからである。

(二) 特別市制の実現

遷都論のなかで最も注目されるのは、関西経済団体連合会が主張している“道州制”の実現である。中央政府の権限を、現在のままの集中主義で、施設だけも移しても全く効果はない。東京一極集中は、首都を性格付けしている国家機構なのである。それが多極分散のかけ声のなかで、“元兇”を分散しないで効果は期待できない。地方制度の改革が必要である。

この際わが国の地方行政の中で、最も中途半端の地位に置かれている“政令指定都市”という“臨時の制度”を“特別市制”という原点にもどすことである。

“政令指定”などという言葉自体に、中央政府の権力集中の意向が現れている。なぜ臨時行政調査会がそれを取り上げなかったかは、今日でも疑問に思っている。少なくとも、人口百万を超える都市の行政は十分に、分散する中央の行政を立地させて“共存”する可能性をもっているからである。当然“特別市制”として

府県行政から独立することになる。

(三) 二四時間地区の実現

二十一世紀に向かって、島国日本が、問われるのは、少なくとも首都と呼ばれる都市の機能が二四時間作動することである。世界を巡る情報の伝達は、“時差”の存在を認めない。東半球の昼は、西の夜という区別は、情報に関するかぎり無縁である。当然情報を追求する“高速交通”（陸上、空中を通じて）は二四時間の体制が求められる。騒音公害という名で、夜間の利用が不可能の飛行場をもつ都市は、“首都”としての適格性を欠くことになる。

以上のほかにもまだ“語られざる首都条件”があるが、いずれ他の機会を紹介することとする。遷都問題は、日本の二十一世紀にかかわる課題であることから、もっと慎重な提案を必要とするのである。

(いそむら えいいち)

世紀末・都市・東京

を考える

——どこでどう死ぬのか、東京人——

嶋津隆文

(東京都ニュータウン開発担当)

秋風立つ遷都論のあとに

まずは余談から入ろう。

決めつけるわけではないが、ここ三、四年続いた東京改造論ブームもやや色褪せてきた。秋風が立つのも時間の問題である。もっとも、こういうには少しばかり説明が必要だろう。

遷都論を含む東京改造論議は戦後三度起こっている。

第一は昭和三十年代の後半である。河野一郎の浜名湖周辺遷都論や磯村英一の富士山麓遷都論などが出た頃である。地方から東京への大量の人口集中が高度成長期の試走段階としてみられた時期だ。住宅不足、水不足が引きがねになった。

第二は昭和四十年代の後半である。社会党の飛鳥田一雄の三河遷都論などが出さ

れた時期で、石油ショックの混乱期、即ち狂乱物価の前後である。第三は昭和六十年代はじめの今回のブームである。もちろん、地価の高騰がその背景にある。

即ち、

「遷都論は、いずれも東京の変革期に対応する形でかまびすしく論議が起こされていることがわかる。

しかし、である。遷都論がブームとなるのは、いずれもすでに東京の変化がひと山越えた段階になっていることに気づいてよい。例えば三度目のブームの今回の遷都論も、都内の地価高騰が沈静化しはじめた段階になって白熱化している。このことは何を意味するか。それは地価高騰などによって生じた社会混乱に対し、個別対策では追いつかない無力感がまず背後にある。税金や経済政策によって、コントロールする困難さやまどろこしさを知って、人々の論議は一挙に国土論、遷都論へ

と飛躍していくのである。遷都論は

個々の政策を考えていくより、わかり易いロジックをもち、また明治の青年のように大言壮語できる爽快さをもつ。かくして遷都論は人々の都市への不満

を広く吸収する作用を果たすのである。しかしながら一旦不満を吸収した遷

都論は、やがてそれ自体時間の経過のなかで立ち消えていく。なぜなら遷都論は、常に政治的綱引きの素材とされる。綱引きのなかでは長期的視点からの国土論も霧散し、人々の間に失望感だけを与えていく。ついでコスト論が遷都論議をさらに沈静化する。移転費用や移転に伴う経済的波及効果などの論議は、床屋談議の範囲をこえるからだ。一時は燃える遷都論議はこうして一挙に色褪せてしまうのだ。(拙著『どこでどう暮らすか、日本人』)

換言すれば遷都論は、東京改造論議のアンカーとして登場し、そして東京論

ブームの幕引き役を演ずるのである。

ではポスト遷都論、ポスト東京改造論として何が粗上に乗ることになるか。

私はそれを生活（ライフスタイル）論であると考える。天下国家でなく、生身の皮膚感覚、あるいは生活感覚からの都市論へ移行すると考えるのだ。その所以は、収束の見えない国土論への飽きがある。大ブロシキより自分の食い扶持だとの判断もある。だが何よりも次のことによるだろう。

国際化、情報化に伴う東京改造の必要性はわかった。同時に高齢化社会への移行も不可避だ。ではその中で果たして自分はどうなるか。どう生き、どう死んでいくことになるのか。こう、都会人、東京人たちが不安をもちはじめたのではないか。

ここではかかる不安感をふまえ、ポスト東京改造論、生活（ライフスタイル）論を提示してみようと思う。

滲出する不安症候群

東京は今華やかである。あふれるように多くの人が街を闊歩している。足のスラリと伸びた若者たちがウォークマンを耳にし渋谷スペイン坂の人波をつくる。ビジネスマンたちの息抜きと情報交換に六本木の夜はいつまでもふけない。東京

人たちは誰もが都会の喧騒を愉しんでいるようにみえる。

しかしそんな彼らもいま何かが変わってきている。何かを求めようとしている。何か。

わが国にあって農村から都市へという流れは、明治以来著しい。この百年間に東京では人口が一〇倍以上となった。しかも人口集中はさらに続き、東京圏では二十一世紀には現在の二千万人から三千三百万人になるものと予想される。

人々にとって都市は常に生活と文化のフロンティアであり、そのかぎりですべてでも都市は、東京は人々を魅きよせていくに違いない。より活動的な「生き場所」を求め、「土着」から「漂流」へと人々の流れは、わが国のこれからの社会にあっても基本的な枠組みとして機能し続けていくものと考えられよう。

しかし他方で、現代人が「漂流」から「土着」へと、逆の流れを選択しようとしていることに気づかなくてはならない。たとえば、昨今のふるさと回帰現象というべき動勢に着眼してよい。あるいはここ一〇年ほど広がったコミュニティづくり、地域社会づくりの昂まりに着目してもよい。即ち、都会人、自由人たちがムラ型、土着型の空間と暮らしを求め、わずらわしく反「都会的」なムラになぜか強く思いをいたすようになっていくことに気づくのである。

そもそも日本人のふるさとへの思い入れの大きさは特異なものがある。ふるさと

とは常に人々のココロのなかにあり、帰省願望はほとんど本能的なほどの根強さを有している。それが昨今改めて顕在化しつつあるのだ。国土庁が九州のある市の県外在住者を調べたところ、実に七六パーセントの人が「ふるさとに戻りたい」と答えたという。

一九八〇年代の後半に、「ふるさと創生」を掲げた内閣が登場したのもきわめて象徴的である。

もちろんこういつたふるさと回帰現象の背後には都会への人口集中の鈍化と、人々の定着化の広がりがある。しかしそれ以上にかかる風潮を形成させた原因は、現代人が都会型の生活に疲れはじめたことにあるのではないかと、いうことである。ムラを捨て「生き場所」たる都会で活動すること、進取することを積極的に試みてきた東京人たちである。しかし彼らは、社会の成熟化や情報化の進展、科学技術文明の進行、高齢化あるいは国際化の広がりの中で、言い知れぬ不安を抱きはしめた。その不安を凝縮させつつ、今都会人たちは都会に暮らし、都会に「漂流」することに疲れ出したのである。そして都会人、東京人はこうした疲れのなかで意識的に、あるいは無意識的に安らぎを求めたのだ。それが今日のふるさと回帰現象の内実といえるのではないだろうか。

その理由を今少し詳しくいえば次のように整理できようか。

安定願望と「ふるさと」

(i) 第一に着目するのは、都市社会の成熟から頹廢へという変化に帰因するものだ。世紀末的な既成倫理の崩壊と人心の乱れは、人々をして都市生活を拒否し、安らぎの生活を選択せしめることになる。

(ii) 第二の背景として、文明とりわけ科学技術の進歩の速さが挙げられる。今日、この速さに脱落感をもつ人々は少なくない。また溢れる情報の海のなかで何が真実であるか見えない不安は大きい。彼らが科学技術に反発し、自然、ひいては先祖や神へと傾いていくことは十分想像のつくことだろう。

(iii) 第三に、人生八〇年時代の到来ということに由来する。健康とカネの不安、生きがいを見い出せない不安、そして死への不安を抱き、自らの老後と死に際し温かく看とってくれる場所と仲間を求め始めたのではないか。こう考える人間が、漂流でなく土着に——ムラ型の関係にこそ安らぎを見つけようとするのは当然である。

(iv) かようにして都市の、豊かさの集合体的な役割は疑問視され、人々は自然と安らぎの場である「死に場所」としてのふるさと回帰の気運を抱き始めてきたのである。「終の棲み家」を求めたの、漂流から土着へという還流現象は、高齢化社会と科学の進展に伴い、世の中に今後一層拡大していくものと考えられる。

では現代人の求める安らぎとは何か。

ひとつに「静けさ」への願望があるろう。次から次へ出される情報にかき回されたい静かな思いである。科学技術の激しいテンポに乱されたくない落ちついた生活である。あるいは慌しい人間関係とは無縁の、しみじみとした日常である。そしてやがて到来する「死」を受け止める穏やかなココロである。その静けさは精神的なもののみならず、物理的な舞台としても要求される。

もうひとつの安らぎを求めるゆえんは「確かさ」を確認しようとする営みにあるものと思われる。情報過多のなかで漂わされる自己の存在を確かめたいという欲望がそこにある。あるいは国際化の進行を前に拡散しがちな自己の帰属性を何らかの形でつなぎ止めたいという意思もあるろう。あるいは社会の成熟化のなかで価値観の多様化と秩序（規範）の分化、解体もでてくる。この状況下で揺れ動かされることのない自分らしさを確保したいとも人々は欲するのだ。

この安らぎの二つの要素——「静けさ」と「確かさ」を、次にふるさとという軸から改めて考えてみることにする。たとえば、新聞にこんなベタ記事を見つけると私などむしろほのほのとしてし

まうのだ。

「〇〇は昨年暮れ東京都台東区の勤め先で深夜家人を襲って金庫を奪い逃走し、指名手配中であった。宮崎県日向市の実家に立ち寄ったところを張り込み中の警察官に逮捕されたものである」

ムラを捨て東京へ出てきた上京人は「都で一旗あげる」ことに血と汗を流す。そして成功すれば「故郷に錦を飾る」べく父母のいるふるさとへ大手を振って帰省するのである。しかし都で落ちぶれ失敗したとしても闇に紛れふるさとへ逃げ帰る。そして待ちぶせする刑事につかまるのである。日本人にとってふるさととは常に帰るべきところと相場が決まっているのだ。盆、正月の帰省ラッシュはその最も雄弁な光景である。「書を捨てて街へ出よう」と六〇年代の若者に呼びかけ、自らも東京の一時代を拓いた詩人寺山修司。彼もトイレに入るたびにふるさと津軽を想い浮かべては「誰か故郷を想わざる」と口ずさんでは涙した。日本人はすべて寺山修司なのである。

ではふるさとにある安らぎとは何か。現代の日本人を魅きつけてやまない「静けさ」と「確かさ」とがそこにある。何よりもまず静かで豊かな自然がある。陽光に輝く川と木の葉の光る山がある。少なくとも都会に比べればこう表現してよい自然がある。

次に、その豊かな農村風景のなかには、父母と友に囲まれて嬉々として遊び回る自分の姿が存在する。山と川と友達と両

親とを遠景としつつ、主人公として大きく動き回る確かな自分の姿が見えるのだ。すなわちふるさととの風景には自己の帰属先（アイデンティティ）を肌で確かめ得る装置性がある。それは過ぎ去った時間の長短を問わず生々しい。換言すればふるさとの安らぎの機能のなかには、現在およびこれからの未来の不確かさと異なり、ひたすら過去の出来事（確かさ）のみに関与する安心感があるのだ。想い出が美しいのは、何も都合の悪いことを捨象し、よいことだけを残してきたからだという理由だけではない。過去は動かない過去であるということだけで十分人を安らかにするのである。

擬似ふるさとづくりへ

ふるさとに対する都会人の思いはかように熱い。しかしながら現実には立ち戻って考えてみるに、ふるさとを捨てた彼らに今さら帰るふるさとなどありはしない。期待概念としてのふるさととは現実社会の変化のなかでほとんど跡形もなく崩壊している。

(i) まずふるさと＝農村には「職」がない。考えてみれば当たり前のことだ。そもそもムラに食うべき場がないからこそ両親と田畑を残して都に上ったのである。まして農業政策、わけても米の減反政策のなかで農村はいま深く混

迷している。幾ばくかの企業の進出のなかでそれなりの労働市場はあることはある。しかしUターン組を受容するほどの就労マーケットはない。

(ii) ついで農村には都会人の期待どおりのムラの風景はもはやない。自然は一定程度残ってはいる。だが畑のなかには喫茶店ができ、山すそにはラブホテルが立つ。若者はパンチパーマをかけた車はソアラに乗る。中途半端な、しかし地元としては懸命の都市型スタイルの導入ぶりがそこにはある。しかしかといって都市型の行動をとれるほどの「遊」あるいは「学」の装置はもろくない。

(iii) そして何よりもふるさとへ帰れない事由は、都会人そのものもつ都会型生活スタイルへの捨てがたい思いにある。自由に暮らすにはムラの中は窮屈すぎる。老いた父母は穏やかな翁と媪であるはずがいつまでも元気で口も達者だ。貧しいはずのムラは冠婚葬祭にバクチにと妙に大金が動く。合理的な都会人とムラ人との日常生活におけるくい違いは随所に噴出する。かいまみると異なり、長期にわたってふるさと＝農村に暮らすことはもはや大半の都会経験者には苦痛となる。

強烈なふるさと志向を多くの都会人はもつ。それにもかかわらず、現実の経済的文化的制約のなかで都会人たちはもはや「ふるさと」に帰ることは断念しなければならぬ。原風景としての「ふるさと

と」などどこにも存在しないからだ。崩壊した「ふるさと」の前に、しばし都会人（上京人）たちは立ちつくした。しかしその時、彼らはそこにとどまらずモノに憑かれたように「ふるさと」もどきものの創出を思い立ったのである。ホンモノがなければニセモノでよい。かくして昨今のブームともいえるふるさとづくりが営まれたのである。高度成長期以降、全国の諸都市を席捲したまちづくり運動、地域づくり（コミュニティ）運動はまさにこのふるさとづくりそのものであったのだ。そしてこの、動き——都会にふるさと、土着の空間をとという動きこそ、まさに「擬似ふるさとづくり」と呼び、都会人、東京人の今後の動向をみる重要な指標ととらえたい。

さてその「擬似ふるさとづくり」についてである。

(i) 東京人の擬似ふるさとづくりのステージとして、まず着眼されたのはかならぬ近隣地域であった。近隣まちづくりの抬頭期は、おりしも高度成長期前後に上京した人々の多くが、それまでのアパート住まい、借家住まいから持家へと至った時期に呼応する。流動から定住へという住まい方の変化の下で、フィクションとしてのふるさとづくりは強烈なエネルギーをもって都市を駆けめぐった。それはやっと獲得したマイホームとその周辺空間を自分の原風景にかなった、しかもよりハイグレードなものにしたいという欲望と

重なつた。それだけにきわめて強烈だつた。

都会の団地では小さな広場をみつければ盆おどりが催された。団地の壁に反響するポリユームいっぱいの音量にも、それが「炭坑節」であり「ふるさと音頭」であればうるさくはなく、人々はココロ広く受容できた。あるいは私たちは子供たちを動員してドブ川にホタルを放ち、多摩川に鮭を放流する。そのことで、少しでも「うさぎ追いしかの山」の風景を都会にセツトしようとした。緑（自然）が子供のココロを豊かにする、と親たちは真剣に思い、その実、自分のふるさとへの回帰願望を充たそうとしたのだ。

(ii) 地域社会が今日の時代状況のなかで東京人に着眼されたのは、いまひとつ理由がある。それは人生八〇年時代という高齢化社会にあつて「国（行政）も子供もあてにならない」という危機感によるものだ。国（行政）の財政も生産年齢人口の通減のなかで危うく、子供も家族（扶養）観の変化のなかで面倒をみてくれそうもない。また海外へ赴任するなど今以上に遠方に離れて住むことが一般的になる。都会人にとって頼るべく残されたものは、もはや地域社会しかない。このことにハッと気づいた都会人・東京人たちは、これからの安らぎの空間として、地域をつくりあげることには血道をあげはじめたのだ。

面倒をみる、面倒をみられるということ。前じつめれば死に際して看とつてくれる関係を地域につくることが都会人たちのこれからの最大の課題となる。地域がわずらわしいなどとはもう言っておれない。わずらわしい人間関係こそ必要となつてくるのだ。こう人々は開き直りはじめたのである。よりの多くの人に看とられて死にたい願望を、地域を舞台に都会人・東京人は具体化しようとするはじめたのである。

「死に場所」東京の風景

しかしである。しかしかように決意した擬似ふるさとづくり、終の棲家づくりも、どうやら期待どおりになるとはとも思われないのである。二十一世紀の東京に安らぎのある「ふるさと」関係を保持する余裕など失われていくからだ。それはどういふことか。

人生八〇年になり、おめでたいことだという。嘘である。「長寿」とことさらいわなければならぬことにこそ、長命時代の哀しさがあるのだ。老人が増えるということとは働き手が相対的に減ることであり、寝たきりやボケの老人が増えることである。現在一〇人の働き手で一人の老人を養っているが、二十一世紀になると一〇人で三人を養わねばならぬ

る。寝たきり老人が現在の六〇万人から二十一世紀初頭には一六〇万人へ、ボケ老人も一八〇万人へ増加する。人生八〇年時代に適った社会システムの早急なる構築を、という大合唱が昨今の社会風景となるのも当然だ。高齢化社会を前に、国民よ、カネ（生活費）とカラダ（健康）と生きがいをもとう。老いに備えよう。個人の自立の思想と、社会としての共生の思想とのダブルスタンダードを社会の中に浸透させよう。——かかる大合唱が声高に湧くのだ。

この現象を別の側面からいふとどういふことになるか。ほかならぬ東京にもきわめて多数の寝たきり・ボケ老人が登場し、またより多くの死人が登場するということである。死亡者数も現在と比べ二十一世紀には二・五倍に増加する。今は社会の中堅の団塊の世代が死亡する二〇二五年前後がそのヤマである。ハッキリ言えばその頃の東京はお線香のけむりが家々の軒先から溢れる空間になるということである。

かような東京の「死に場所」たる未来風景を前に、その当事者はひどく不安と居心地の悪さを感じはじめてきているのである。

果たして「長寿」にふさわしく美しく老いたい、安らかに周囲に迷惑をかけずに死にたい、と人々はまず祈るようにはじめた。とりわけボケ、寝たきり、死人の中心層となる団塊の世代層は——かくいふ筆者もその一人にはかならない

が——かく念じはじめ出したのだ。が、率直に言ってこれは重ねて困難なことというほかない。高齢化社会のコスト増が三倍にも四倍にもなっていくからだ。これは何を意味するか。まず人々は高コスト社会のなかで自前でもって、カネとカラダと生きがいを保持していこうとするだろう。しかしそれがかなわぬ多くの人々は周囲に面倒をかけていくしかない。すると、扶養・被扶養、あるいは介護・被介護の量的転換のなかで世代間の対立と既成倫理観の混迷がはじまるのだ。

その時、かかる懸念と後ろめたさから次のような発言が、ほかならぬその中心の当事者から出てくるのである。

「コストがかかるのです、団塊の世代の老後は。そのコスト重に耐えられなくなれば、急速に今日の長寿観と生命観は壊れます。その時、例えば殉死といった考えの出てくることさえ予想されましょう。老衰か病気で妻が死ぬ。するとその夫も一緒に死ぬことが求められるのです。死に連れ添うことが夫婦の美しい姿であり、死んだ妻に対する最大の愛情の証しだ、といった類の社会倫理みたいなものが登場するのですよ。桜の花のように共に咲き共に散る。愛国老人は亡妻の傍で手をとりつつ死んでいく。ほんの昨日まで国家のためとのロジックで人々の死を受容してきた日本です。老夫婦の殉死論が、高齢化社会の高コストのなかで抬頭してきて何の不思議もないのです。一人が死ねば二人が死ぬ。コストが一举に

二倍ずつ少なくなっていく。これ程合理的な団塊世代処理システムはありませぬ」(拙著『どこでどう暮らすか、日本人』)

スマートな「ふるさと」「終の棲み家」でなく、露骨な「死に場所」として東京の明日の風景がみえるのだ。

加えて思う。明日のわれとわが身のハナシであればあまり力をこめて言いたくはないが、第一、老いは決して美しくなどないだろう。哲学者堀秀彦は昨夏亡くなる前に、『健やかに老いる』という本の推薦文を依頼に来た編集者にこう言ったといわれる。

「誰ですか、健やかに老いるなどとバカなことをいうのは。老いというのは辛いことなんだ。それを健やかに、などとどうしていえますか」

この老哲学者は著作『銀の座席』『石の座席』を近年世に出し、痛烈な言辭で老いの哀しさと苛立たしさを語り、老いが美しいなどという社会の偽善的な労わりのコトバを指弾し続けた。

さてかかる時代状況のなかで、早く死にゆくことを期待する周囲の若い世代のまなざしを感知した団塊の世代。いまこの東京の中核世代であり、今後の東京の老人予備軍、死人予備軍の彼ら。その彼らのなかに「思いっきりみつももなく死んでやる」といった態度を示すような層が出てきたとしても何の不思議もないのだ。遊び回る不良老人にも、寝たきりにもボケにもなってやるぞ、という開き直

りが冗談っぽく、しかしかなりの真実味をもって中堅東京人の中で語られるのが昨今なのである。

世田谷に住むある主婦が、四〇歳を機に最近本を出版した——『私の老後は絶対に子どもにみさせてやる』。

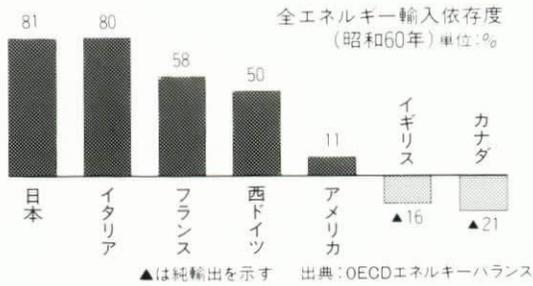
ふと思つこと——

これが二十一世紀の「死に場所」東京の風景なのである。遷都論もいい。東京改造論もいい。しかし遷都論、改造論以上に、かかる東京人一人びとりの生活感のなかに湧く、いい知れぬ不安と社会混乱の兆しをわれわれは感じとらねばならないだろう。ふるさとに帰るべくもなくなった東京人。そこ彼らがしがみついた「擬似ふるさと」東京。しかしその思い入れさえ、長命化社会のなかで足許から崩れようとしているのだから。

東京が減びるとは都市インフラ(施設)の老朽化や地震によるのではおそれくない。人心の不安と混乱にこそ帰因するといえるのではないだろうか。頽廢と「放棄」にこそ帰因するのではないだろうか。

秋風の立つ遷都論議を見やりつつ、東京郊外のニュータウンの小さなオフィスからふとこう思つのである。

(しまづ りゆうぶん)



こうした原子力開発や省エネルギーの進展などにより、日本のエネルギーの石油依存度は55%、輸入依存度は81%と、オイルショック直前の昭和48年度に比べれば改善されていますが、さらに努力して依存度を下げていく必要があります。

放射性物質は封じ込め

原子力発電は、原子核の分裂によるエネルギーを利用するものですが、一方で放射性物質が生じますので、この

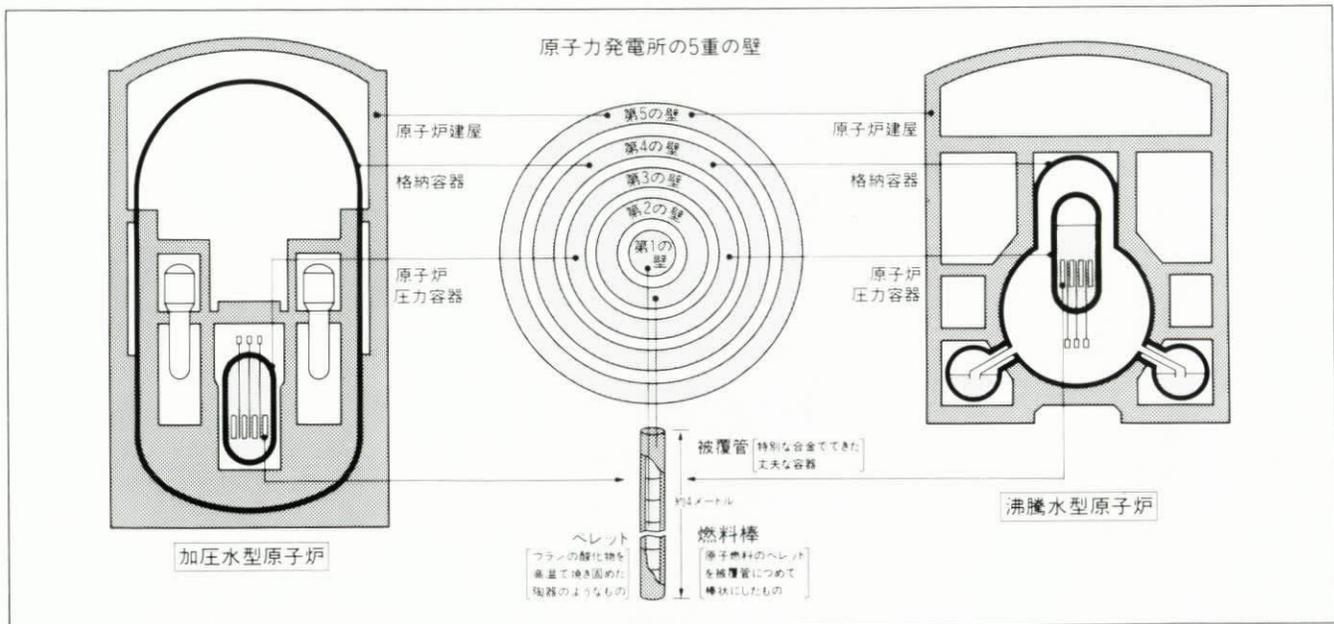
放射性物質を封じ込めることが重要です。

このため、『多重防護』の考えに立ち、異常や事故の発生を防止することはもちろんのこと、仮に発生したとしてもその拡大を防止し、発電所周辺の方々に影響を及ぼすことのないよう何段階もの安全対策をとっています。

たとえば、装置の一部にトラブルが生じて原子炉は安全な方に働くシステムや、仮に、運転員が誤った操作をしようとしても、安全上重要なものについてはその操作ができないような仕組みを取り入れています。また、働く人達の教育訓練も徹底して行っています。

61年4月のソ連チェルノブイル発電所の事故は、いかなる国においても断じて起こしてはならない事故でした。

この事故は、原子炉の安全設計に重大な欠陥がある上に、安全性より試験の実施を優先した運転員のいくつもの規則違反が重なって起きた事故です。日本ではこのような事故は考えられませんが、私たちは常に謙虚に巨大技術に対処し、安全確保に万全を期してまいります。



原子燃料サイクルの確立

原子力発電は、使用済の燃料を再処理し、残ったウランや新しくできたプルトニウムを燃料として利用することによって、輸入したウラン資源を準国産エネルギーとして一層有効に使うことができます。

現在、日本で使用されているウランは、そのほとんどを海外から輸入していることに加え、濃縮や再処理についても海外に依存しています。

したがって、少しでも自前のエネルギーを確保するため、国内での原子燃料サイクルの確立が必要です。現在、私たちは安全確保を大前提に、原子燃料サイクル施設の事業化を進めております。

私たちは、日本の将来のエネルギー確保のため、今後とも原子力発電を着実に推進していく必要があると考えます。そのためには、原子力発電の安全確保に万全を期し、安全運転の実績を積み重ねるとともに、皆様の一層のご理解をいただくことができるよう努力してまいります。

私たちはこう考えて 原子力発電を進めています。

21世紀に向けて、エネルギー需要は確実に増えていくでしょう。資源小国の日本が環境を保全しながら豊かな生活を維持していくためには、エネルギー利用の効率化を図るとともに、安全を十分に確保しつつ、原子力発電を利用していく必要があると考えています。

原子力発電は、いわば私たち人類が生み出した『技術エネルギー』であり、将来の技術の発展につながる大きな可能性をもっています。

資源の乏しいエネルギー消費大国

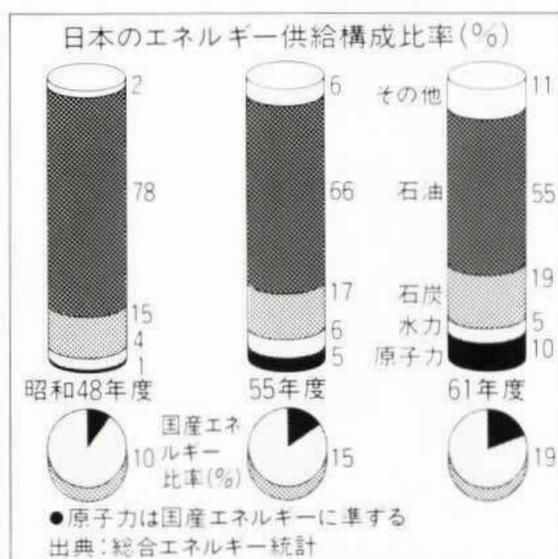
日本は、世界のエネルギーの5%を消費する自由世界第2位のエネルギー消費大国ですが、そのエネルギーの81%を海外に依存している資源小国でもあります。

しかも、日本におけるエネルギーの需要は、今後も年々大きくなるものと見込まれます。なかでも、電気エネルギーは、全体のエネルギーの伸びを上回るものと予想され、2000

年頃には現在の1.4倍にもなると考えられています。

この電力需要に対応する供給源としては、原子力、水力、石油、LNG(液化天然ガス)、石炭などがあります。

原子力発電は、①燃料のウランは石油などに比べてごく少ない容量で発電ができ、輸送や貯蔵も容易であること、②たとえウランの供給が一時的に途絶えても、原子炉内のウランで1年以上発電が続けられること、③使用済の燃料を再処理すれば残ったウランや、新しくできたプルトニウムを燃料として利用できること、④全体として他のエネルギー源より経済性があり、しかも安定していること、などといった様々な利点をもっています。もちろん私たちは放射性物質の危険性を十分知っており、それを封じ込めなければなりません。



一方、原子力以外のエネルギー源についてみると、水力発電は、今ではほとんど開発し尽くしており、今後、量的には多くを期待できません。

また石油は、戦乱の多い中東情勢次第で、その需給、価格が大きく揺れ動き、常に不安定性が付きまっています。こうした揺れ動きによって、日本の産業や生活が大きな影響を受けることは、二度のオイルショックですでに皆様ご存じの通りです。

LNGは、長期契約のため供給が安定していますが、反面、常に一定の契約量を引き取らなければならず、需要の変動に対応しにくいなどの側面もあります。

石炭は、世界的に埋蔵量も多く、地域的にもかたよりがなく供給が安定しています。したがって原子力に次ぐエネルギー源として環境保全に留意しながら、中長期的な観点から導入を進めていく計画です。

なお、太陽光発電や地熱発電等の新エネルギーは、技術開発を積極的に続けていますが、量的、コスト的に、近い将来では主要なエネルギー源としては期待できません。

このように、今後、着実に増える電気の需要に対応していくために、日本にとって原子力発電の果たす役割は大きいと考えています。

石油需給の緩和に貢献

いま、世界の石油需給は緩和気味であり、かつて1バレルあたり37ドルにも達した価格も18ドル前後で推移しています。

このような状況になったのも、世界的な省エネルギーの進展と原子力発電を中心とする石油代替エネルギーの開発・推進が大きく寄与しているからです。

世界中で、原子力発電によって節約された石油は、61年だけで、日本の全エネルギー消費量に相当する約4億3400万キロリットル(石油換算)と試算されています。

日本の原子力発電設備は、現在、35基、2788万キロワットとなり、全発電量の約3割をまかなうまでになっています。これにより、61年度だけでも約4100万キロリットルの石油が節約されたこととなります。この量は、日本全体の石油消費量の17%に相当します。

部会メンバー一覧

発起人

内田 忠夫 (故人)
加藤 秀俊 放送大学教授
加藤 芳郎 漫画家
茅 誠司 漫画家協合理事長
小松 左京 作家
東畑 精一 (故人)
中山伊知郎 (故人)
松本 重治 (財)国際文化会館理事長
向坊 隆 原子力委員会委員長代理
元東京大学総長

加藤秀俊部会

テーマ 日本への村の将来
加藤 秀俊 放送教育開発センター
所長

安達 生恒 社会農学研究所所長
川喜田 二郎 中部大学教授
神崎 宣武 宇佐八幡神社禰宜
佐々木高明 国立民族学博物館教授
高橋潤二郎 慶応義塾大学教授
(財)地域開発研究所所長
舛田 忠雄 山形大学教授
宮田 登 筑波大学教授
宮本 千晴 (株)砂漠に緑を
米山 俊直 京都大学教養学部教授

加藤芳郎部会

テーマ 日本へのサイバイバル

加藤 芳郎 漫画家
漫画家協合理事長
青空うれし テレビタレント
青空はるお テレビタレント
天地 総子 女優 歌手

大山のぶ代 俳優
大和田 獏 俳優
岡江久美子 俳優
加治 章 NHKアナウンサー
川野 一字 NHKアナウンサー
黒川 和哉 NHKディレクター
小島 功 漫画家
砂川 啓介 俳優
鈴木 義司 漫画家
檀 ふみ 俳優
坪内ミキ子 俳優
富田 純孝 NHKディレクター
中田 喜子 俳優
藤目 良 俳優
松平 定知 NHKアナウンサー
水沢 アキ 俳優
三橋 達也 俳優
ロミ 山田 歌手 俳優
渡辺 文雄 俳優

茅 誠司部会

テーマ 技術と人間
茅 誠司 東京大学名誉教授
日本学士院会員

生田 豊朗 (財)日本エネルギー経
済研究所理事長
稲葉 秀三 (財)産業研究所理事長
経済評論家
大島 恵一 (財)工業開発研究所
副理事長
岡村 和夫 NHK解説委員
尾関 通允 著述家
自由学園講師
金森 久雄 (社)日本経済研究セン
ター会長
木元 教子 放送キヤスター

五代利矢子 評論家
斎藤 志郎 日本経済新聞社論説委員
三枝佐枝子 評論家
高須須美子 評論家
富舘 孝夫 (財)日本エネルギー経
済研究所常務理事
中村 貢 神奈川新聞社客員
論説委員
永井陽之助 青山学院大学教授
橋口 収 広島銀行頭取
深海 博明 慶応義塾大学経済学部
教授
伏見 康治 名古屋大学・大阪大学
名誉教授
参議院議員
村田 浩 日本原子力研究所顧問

小松左京部会

テーマ 大正文化研究
小松 左京 作家
河合 秀和 学習院大学法学部教授
中村 隆英 お茶の水女子大学教授

大来佐武部会

テーマ 世界の中の日本
大来佐武 内外政策研究会会長
外務省顧問
青木 彰 筑波大学教授
河合 三良 (財)国際開発センター
理事長
木田 宏 独協学園理事長
小林陽太郎 富士ゼロックス(株)社長
篠原三代平 東京国際大学教授
滝田 実 (社)アジア社会問題研究
所理事長
堤 清二 西武セゾングループ代表

中根 千枝 (財)民族学振興会理事長
中村 貢 神奈川新聞社客員
論説委員
林 雄二郎 (財)未来工学研究所
副理事長
松山 幸雄 朝日新聞社論説主幹
桃井 真 読売新聞社調査研究本部
客員研究員
ロベール・J・バロン 上智大学比較文化学科
教授

松本重治部会

テーマ 二十一世紀における
日本人の生き方
松本 重治 (財)国際文化会館理事長
川喜田 二郎 中部大学教授
永井 道雄 国連大学特別顧問
朝日新聞社客員論説委員
中村 元 東方学院院长
東京大学名誉教授
本間 長世 東京大学工学部教授
横 文彦 東京大学工学部教授
武者小路公秀 国連大学副学長
村上 兵衛 作家
柳瀬 睦男 上智大学教授

矢野俊比古部会

テーマ 日本経済の針路
矢野俊比古 参議院議員
元通産事務次官
天谷 直弘 (株)電通総研所長
金森 久雄 (社)日本経済研究セン
ター会長
鎌田 勲 東海大学教授
河合 良一 (株)小松製作所
代表取締役会長
島野 卓爾 学習院大学教授

国際交流研究部会

鈴木 治雄 昭和電工(株)
代表取締役会長
竹内 宏 日本長期信用銀行
常務取締役調査部長
西山 千明 立教大学教授
遠山 一 ダーク・ダックス 歌手
喜早 哲 ダーク・ダックス 歌手
佐々木 行 ダーク・ダックス 歌手
高見澤 宏 ダーク・ダックス 歌手
石井 好子 歌手
小林 道夫 チェンパロ奏者
佐賀 和光 建築家
佐々木信也 スポーツ・キヤスター
千 宗室 裏千家家元
高平 哲郎 フリーライター
堤 清二 西武セゾングループ代表
富田 勲 シンセサイザー作曲・
演奏家
服部 克久 作・編曲家
松原 秀一 慶応義塾大学文学部教授
三村 忠良 (株)新宿ステーションビ
ルディング常務取締役
ミルトン・シラドミルビッチ
アメリカ公立アメリカ
ンスクールビジネスマ
ネージャー
村上 兵衛 作家
山城 祥二 山城組組頭
筑波大学講師
吉川 光 NHK解説委員

(各部会とも五十音順)



エベレスト南壁 (空撮/山田圭一)

■ 21世紀フォーラム 第35号

発行：1988年8月31日

発行所：(財)政策科学研究所

東京都千代田区永田町2-4-11フレンドビル3階 TEL 03(581)2141

装丁：CRCシーアールシーイーディ(株)

印刷：(株)若林原色写真工芸社

